

加古川地域の未来について話をしよう！
～安心・安全を考える～

— 「熟議 2014 in 兵庫大学」 報告書 —

2015年3月

兵庫大学・兵庫大学短期大学部

目次

第1章	はじめに	1
	「熟議 2014 in 兵庫大学」報告書の刊行にあたって	
	兵庫大学・兵庫大学短期大学部 学長 三浦隆則	
	「熟議」に期待すること	
	加古川市長 岡田康裕	
第2章	「熟議 2014 in 兵庫大学」実施計画について	3
第3章	熟慮の成果	21
第4章	議論の成果	37
	特別寄稿「学生たちは今回の熟議で何を得たのか」	
	NPO 法人 生涯学習サポート兵庫 理事長 山崎清治	
第5章	熟議への意識と地域の安心・安全	
	～アンケートから地と風を読みとく～	61
第6章	熟議が高校生と大学生に与える影響	
	～自己認識の変化とテーマ理解における事前事後～	93
第7章	おわりに	119
資料編		
	「熟議 2014 in 兵庫大学」開催結果	125
	事前配付資料（送配布順）	127
	事後配付資料（配布順）	143
	事後研修資料	148

第1章 はじめに

「熟議 2014 in 兵庫大学」報告書の刊行にあたって

兵庫大学・兵庫大学短期大学部 学長 三浦 隆則

「熟議 2014 in 兵庫大学」は、本学の熟議としては3回目の開催になります。第1回（2012年）は、文部科学省との共催で、「地域社会における生涯学習社会の構築と大学・自治体の役割」をテーマとして行いました。「熟慮」して「議論」するという「熟議」の手法により、異なる世代の者が集い、教え合い、学び合う場となりました。

第1回の熟議の成果を振り返り、熟議の推進役である本学の「熟議プロジェクトチーム」は、熟議を1回で終わらせるのではなく、継続させたいとの結論にいたりしました。新たに3年間の計画で進めることとし、3年間のテーマとして「加古川地域の未来について話をしよう！」が定められました。3年計画の1年目である第2回（2013年）は、加古川地域の現状と課題を知り、今後進むべき道筋について知ることとしました。地域のニーズを知ることとともに、「強み」と「弱み」を解析する形で進めました。

さて、3回目となる「熟議 2014 in 兵庫大学」は、加古川市との共催で実施できることになりました。共催をご快諾いただいた加古川市に厚くお礼申し上げます。

「熟議」のテーマは、引き続き「加古川地域の未来について話をしよう！」ですが、サブ・テーマを「①加古川地域の防災・減災、②加古川地域の防犯」と定めて、熟議への参加者を募りました。参加者に「熟慮」していただくためのやりとり（アンケート）を経て、熟議プロジェクトでは、今年の「議論」のテーマは、防災・減災については、「安全・危険の判断は誰がすべきか」、防犯については、「防犯カメラは必要か」としました。

地元高校生が35名、本学大学生が33名（ワークショップ参加19名、ファシリテーター14名）参加し、異なる世代の人と交流、議論しました。また、今回は、ワークショップ終了後に、全員が集まり代表者討論会を行い、情報共有の場としました。こうして、熟議を無事終えましたが、熟議の成果につきましては、本報告書からお読み取りいただきたく思います。多くの学びが得られるものと確信しております。

最後に、本熟議に参加していただいたみなさま、ファシリテーターとして事前研修に励み、当日のワークショップ運営にご尽力いただいた学生諸君、熟議実施にいたるまでの緻密かつ論議を尽くした準備と精細な報告書作成にご尽力いただいた熟議プロジェクトチームのみなさま、および関係者のみなさまに深く感謝申し上げます。

「熟議」に期待すること

加古川市長 岡田 康裕

このたびの「熟議 2014in 兵庫大学」へは、加古川市も共催という形で携わらせていただきました。高齢化がますます進む中、厳しい経済財政状況を乗り越えていくためには、政治や行政への更なる市民参画が不可欠であり、特に若い世代の皆さんが、中長期的な視点でもって関わっていただくことが大切です。

この熟議は、様々な立場・幅広い年代の方々が同じテーブルで議論を行うことが特徴です。参加された皆さんが自分たちのまちのことを真剣に考えてくださることに、この地域の一首長として本当に頼もしく感じました。特に高校生の皆さんが、ワークショップや討論会を通して、次第に生き生きとしてくる姿がとても頼もしく感じました。普段の学校生活にはない貴重な体験となったのではないのでしょうか。

さて、今回は「防災・減災」と「防犯」の観点から「安心・安全」について議論していただきました。災害や犯罪に対する備えは、地域住民の誰もが必要とするものです。自分の安全は自分で守る「自助」、地域住民で支えあう「共助」、行政等が行う「公助」のそれぞれの役割が大切だという意見が多数ありました。私も、どれか一つが欠けては、安心・安全なまちづくりの実現は難しいと思っています。住民一人ひとり・地域・行政がそれぞれの役割を果たし、互いが連携し補い合うことが大切です。

また、誰もがこの加古川地域を誇りに思えるようになるには、行政だけではなく、地域に暮らす皆さんの主体的な活動が不可欠です。まちづくりの主役は皆さんです。加古川地域の未来について、熟慮し、議論する。その過程で得られたご意見やご提案を見ましても、熟議は加古川地域の魅力を更に高めていくための非常に有効な手法であると感じました。今後も引き続き、このような機会を住民の皆さんと一緒にまちづくりを進める場として活用できたら、この地域はより素晴らしいまちになることでしょう。

最後になりましたが、熱心にご議論いただいた皆さまへ心から感謝申し上げますとともに、これからも加古川地域の発展に向けて、積極的な参画をお願いいたします。

第2章 「熟議 2014 in 兵庫大学」実施計画について

1. テーマの決定に至る道のり

「熟議 2013 in 兵庫大学」から、3 か年計画にて、兵庫大学熟議手法を用いて、地域を考える熟議を実施することになり、2 年目となる。1 年目が地域課題の掘り起し、2 年目は掘り起こされた課題から、議論をするテーマを選び、解決策を考えることが目的となっている。

「熟議 2014 in 兵庫大学」の最初のステップは、テーマの決定にあった。兵庫大学での熟議の推進は、熟議プロジェクトチームがそれを担うこととなっており、まずは熟議プロジェクトチームで昨年度の成果を検討し、加古川地域の抱える課題を絞ることとなった。

ここで改めて、昨年度の成果を振り返る。地域のことを考える 1 年目となった「熟議 2013 in 兵庫大学」では、参加者に加古川地域の「強み」と「弱み」を熟慮し、それを持ち寄り議論するという一方で、課題を見出すこととなっていた。その結果、加古川地域の地理的条件から、豊かな自然、利便性と地域内の比較的密接な人間関係に係る要素が「強み」であり、その安定を崩しかねない犯罪や事故を「弱み」と挙げている。背景には、変化を嫌う地域性があり、社会が大きく変化する中で、そこへの危機感、不安もある。

複数のテーブルで行われた議論の成果を取りまとめると「強み」を強化するために、①若年層を中心とした地域住民に対する教育や啓発活動、②世代を超えての交流とコミュニケーションの活性化が、「弱み」を改善するためには、①加古川地域の PR、②外からの人材の定着が、課題として透けてみえる。これら課題の解決を目指しどのような熟議を構成するべきか、熟議プロジェクトチームでの協議が交わされた。もし、それらの解決をテーマとしてワークショップで議論をする場合、啓発やコミュニケーションの手法、PR の担い手といった点に終始し、その場合、予定調和的となり盛り上がりを欠くのではないか、あるいは逆に、教育の問題、人材の地域への関与の問題と捉えるならば、今度は、議論すべき範囲が広くなり目的とする解決策を見出すに至らないのではないか、といったことが問題として指摘された。

さらに、3 年計画の最終年次、来年度には一定の成果を挙げなければならないが、その成果を見込みながらテーマを決定しなければ、熟議というプロジェクトの意義が問われる、との指摘があった。その観点からは、例えば、啓発や PR が必要、という結論が出てしまえば議論が終われば、討議し市民の役割をも考え実行に移すという、次年度以降の展開は難しくなり、あるいはこれらを加古川地域の自治体も同様に課題と認識していなければ、政策を提言し政策実現に結び付ける、という展開も期待できない。もちろん、有権者（及び将来の有権者）たる市民の参加する熟議を自治体が簡単に無視はしないだろう、との考えもあるが、それが理由だけで対策の優先順位が高くなることは難しいであろう。このように熟議プロジェクトチームでは、「熟議 2014 in 兵庫大学」「熟議 2015 in 兵庫大学」の 2 つを見据えながら

構成を考える必要に迫られていた。3年計画の中間年としては、致し方ない事情でもある。

改めて、昨年度の報告書を確認すると、「…熟慮の段階で指摘され、課題と思われる犯罪の発生率の高さや交通事故が多いことなど安心・安全に係るテーマは熟議により合意形成を行う適切なテーマとも思われ、次年度で取り上げることの重要性を指摘しておく」との指摘が確認された。得られた結論では対立点に乏しくさらに発展的な議論を展開することが難しい、との思いがあったと考えられる。

その背景には、兵庫大学熟議手法で採用するワークショップそのものが有する問題があったのかもしれない。すなわち、熟慮の期間に比べて短時間で行われるワークショップでは、対立点を探るよりも、誰もが合意しやすい内容に収まろうとする傾向がみられる。課題を見出すためにワークショップは有用な方法ではあるが、時間が十分でなければ掘り下げが難しく、結論を急ぐあまりどうしても意見をすべて含めたような、反対が少ない包括的な内容に陥りがちである。先に挙げた、2つの地域の課題は、「強み」を活かす、「弱み」を改善することにつながる地域にとって重要な指摘であり、そこから長期的に様々な施策や事業が派生するが、解決策を見出す目的のための議論には不向きなのである。

そこで、「熟議 2013 in 兵庫大学」での結論をそのままに、安心・安全に係るテーマを重視し、取り上げることにしたのである。

2. 新たな熟議の手法を求めて

(1) 「熟議 2013 in 兵庫大学」の反省点を熟慮と議論に活かす

地域を考える熟議の2年目である「熟議 2014 in 兵庫大学」は熟慮と議論による熟議を市民と一緒に共有し、地域の課題として安心・安全をテーマとして進めることになった。地域における住民の課題について、解決策を考えることが目的である。さらに学術的に、討議型世論調査の手法を一部応用し、議論の前後でどのように意見が変わったのかを検証する。基本としては兵庫大学で独自に開発した、次のような5段階で構成される熟議手法を用いることとする。

「熟慮の段階」：事前にテーマについて学習して、課題に対して認識を持ち議論に臨む準備をする。

「議論の段階」：平等な立場でそれぞれ熟慮の結果として持つ認識を出し合い、議論をする。

「共有の段階」：議論で得られた結論や議論を参加者が報告し、内容を共有する。

「振り返りの段階」：議論によりテーマへの認識が変化したか、また成長があったかを確認する。

「活動の段階」：熟議で出会った仲間とともに、成果を踏まえて実際の活動に移行する。

とはいえ、「熟議 2013 in 兵庫大学」からの反省点もある。昨年度の報告書に従い示すと、第一に、「熟慮の段階」が持つ意味をより明確にすることがある。熟慮について資料を提示するだけで、後は参加者に委ねるのではなく、より深く熟慮を促す仕掛けを設けるべきである、という指摘である。第二には、

短い時間の中での意見集約を急ぐ技術的な問題があったということである。ファシリテーターの能力向上は不可欠であるが、それだけではなく、議論を繰り返すなどの進め方の工夫も必要とされた。

この2点を踏まえ、「熟議2014 in 兵庫大学」では熟慮、議論、そして共有の段階での改善を試みることとなった。

「熟慮の段階」での改善のためには、参加者と熟議プロジェクトチームとの間での双方向性を高めることが必要とされ、そのために、後に詳細を述べるが、ウェブページをプロジェクトとして運営、インターネット上で参加者が意見を述べることができようにした他、その意見に対しては熟議プロジェクトチームからのコメントを掲載することとなった。またテーマに関連する課題をネット上で課し、それらをホームページ上で回答することができるようにするなど、試作的ではあったがインターネットを熟議に導入することで、熟慮における内容を深めることとした。ただし、高校生など、学校を通しての参加者の場合、直接の回答が難しいなど、運用上には制約もあった。

「議論の段階」では、ワークショップ方式が予定調和的であり、結論が最初からわかってしまうのではないかと、との課題がある。また3段階目の「共有の段階」がテーブルでの結論を述べるだけであり、結論が似通ってしまうためにあまり印象に残らず、共有されたといい難い、という課題である。そこで、異なる意見を持って議論をするディベート¹を取り入れることとした。その方法として、「議論の段階」を各テーブルでのワークショップとし、そこで得られた結論を意見として代表者がアリーナの中でのディベートの場に持ち込み、参加者が見守る中でより説得的な意見を選ぶことを「共有の段階」に位置付けるということである。「共有の段階」においてディベートを取り入れることにより、議論を重ねることが可能になる。

(2) 「地の人」「風の人」

熟議プロジェクトチームの構成員は、「議論の段階」では各テーブルにおける進行状況を確認することとなっている。その際に、地域のことをよく知る比較的年齢が高い層の参加者と、若年者での議論がうまく進まない、という問題があることが明らかになった。経験の差が大きいことが最大の要因である。地域で経験を積んだ方と、これから社会経験を積む高校生、大学生と一緒に地域を課題にして議論することはフェアではない。もちろん、新しい発想やアイデアが若い世代より出され議論が活性化することは間違いなく、それを期待しての、多様な参加者による熟議という方針であり、その点からは避けられない。

一方で、地域を考える熟議の3年計画の初年次には、兵庫大学の熟議手法を一般に拡大するという方針があり、中学校や高等学校での熟議手法の確立を考えていた。そのために高校生だけの熟議を実施す

¹ 日本ディベート協会によると、ディベートの特徴とは、

1. 集会や議会等の公共的(public)な議論を行う場において、何らかの論点、課題について、
2. 対立する複数の発言者によって議論がなされ、
3. 多くの場合、議論の採否が議論を聞いていた第三者による投票によって判定される

の3点に集約される。(http://japan-debate-association.org/)

るというアイデアもあった。今回、年齢を基準にテーブルを分け、高校生や大学生による熟議を実現させることをチームとして検討した。そして、一般の方の議論と高校生、大学生による議論のそれぞれの結論は、対立する可能性が高く、それらを「共有の段階」のディベートとして活かすことができるのではないか、と考えたのである。しかし、年齢で区分をすることが、市民として立場を超えて議論を行うという熟議の考え方に対して適切であるのか、との指摘もあった。年齢差別と捉えられかねない点を懸念しての指摘である。

以上のような熟議プロジェクトチームでの議論を踏まえ、地域をよく知る人と、必ずしも地域には通じてはいないが新たなアイデアをもたらす人とを分けて議論をしてはどうか、前者は主として経験ある「地域の大人」が、後者はこれからの「若い世代」が中心になると考えたのである。そこで地域をよく知る人を「地の人」、新たなアイデアをもたらす人を「風の人」と名付け、次のように定義を行った。

地の人 草花が芽吹き大木が根を張り育つ大地こそ、地域を支える基礎になる人、地域の中心となって活動をする人々で、プロデューサーであり、リーダーも務め、また新たな人を育てる教師になることもあります。地下に水脈や地脈が張り巡らされる大地と同様、多様な人々との多彩なネットワークを持ち活動する強みを持ちます。また、降り積もる雨と落ち葉が地を豊かにするように、地の人には、長い歴史と伝統が蓄積されています。一見、地は動かないようですが、水や風、流れ寄せられる砂や礫により形を変え、なにより地上の万物は年月とともに移り変わり、様々な顔を見せることでしょう。

風の人 風が、他所からの香りを運ぶように、地域においても地域に文化をもたらし、考え方をもちます。風の人とは、すなわち外から、その地域に訪れ、その地に魅かれ、そのために骨身を惜しまぬ人のことです。暖かい南風が旅人のコートを脱ぎ去らせたがごとく、風の人はその地域にある頑なな考え方や心情をときほぐす役割を果たします。もちろん、風は淀みを嫌い一所には留まらないかもしれません。しかし、吹く風が次に新たな風を呼び、また風が季節の変わり目を告げるように、風の人には次から次へと現れ、地域の変化を告げる役割を果たすことでしょう。

「地の人」「風の人」のテーブル（班）を分けて議論を行うようにするのである。さらに、人を分けるのではなくどちらかの志向の傾向があるということではないか、またこうした傾向はどこかで区分されるのではない一種のスペクトラムであり、参加者が選ぶにしても、基準がなければ選択は難しいのではないか、など熟議プロジェクトチームで検討を進めた結果、いくつかの設問のあてはまりの合計得点を目安に、「地の人」「風の人」を思考の傾向として、自己申告することとなった。次のような設問である。

【設問】 次の各項目について、あなたはどの程度あてはまるとお考えですか。5つの選択肢から選んでください。最後に、各項目で選択した点数をすべて足し算してください。合計点が「21」より大きいと「地の人」の傾向が強く、小さいと「風の人」の傾向が強いとされます。

◆選択肢

- 全然あてはまらない【1点】
- あまりあてはまらない【2点】
- どちらともいえない【3点】
- だいたいあてはまる【4点】
- 非常によくあてはまる【5点】

◆項目

1. これまで暮らした地域の中で、自慢できるような伝統、歴史、名所、名物などをたくさん思いつく地域がある。
2. これまで暮らした地域の中で、親戚や友人が特に多い地域がある。
3. これまで暮らした地域の中で、生涯住みたいと思える地域がある。
4. 多くの地域に暮らすより、一つの地域に長く暮らすことに魅力を感じる。
5. 仕事や学業の関係で引っ越しをすることに抵抗を感じる。
6. 自分が暮らす地域での行事には、なるべく出たいと思う。
7. 近所の人には、なるべく挨拶をするようにしている。

3. 安心・安全を議論するために

「議論の段階」でのワークショップを経て、「共有の段階」でのディベートを実施するとの考え方に基
づき、検討を進める中で、テーブルごとのワークショップでの結論が、それぞれ異なる2つの対立する
意見となり、それを代表者が持ちよりディベートとして成立するのか、との疑問が生じていた。さらに、
安心・安全がテーマとはいえ、やはり熟議に付すテーマとしては、範囲が広すぎて、ワークショップの
各テーブルの結論が方向違いになることも想定された。安心・安全といっても、自然災害から身を守り、
あるいはテロや重大犯罪を抑制し、また軽犯罪や振り込め詐欺などの身近な犯罪へ住民が力を合わせて
対応する必要性、さらには年金や介護など社会保障の充実、医療機関が身近にあることなど、暮らしの
安心を守ることで議論の対象となる可能性がある。一方で、テロ対策を、別のテーブルでは津波から
の避難を、そしてまた別のワークショップでは介護保険の課題を取り上げ議論をして、一定の結論が出
た場合、これらを持ち寄って共通の土台において対立する意見を討議するディベートとすることができ
るのであるのか。

第一に、安心・安全についてさらに絞ってテーマを熟議に付すこと、第二に、そのテーマに対するワ
ークショップの結論がテーブルごとに異なる、いわば対立をもたらすようなものであること、が必要と
なった。熟議プロジェクトチームは、これらの2点について検討を行うとともに、ディベートを具体的
にどのように進行すべきかについても頭を悩ますことになった。ディベートの進行については、進行役

を誰にするのかということでもあり、これを山崎清治氏（特定非営利活動法人 生涯学習サポート兵庫）に依頼することとし、以後、進行とともに課題についても、山崎氏の意見も踏まえつつ、検討を進めることとなった。

さて、安心・安全をテーマとした背景には、加古川地域における犯罪、特に軽犯罪の発生を昨年度の熟議の際の「弱み」に挙げていた参加者が多かったことがある。また、発生が予想される南海、東南海のトラフ型地震、あるいは山崎断層を震源とする直下型地震、さらに風水害など比較的穏やかに見える加古川地域において、それ故に危機感なき状況に迫る危険への懸念がある。つまり、安心・安全とは、直接的には防犯であり、防災なのである。

そこで、安心・安全をテーマに絞り、下記の2つとした。その上で、「議論の段階」でのワークショップでは、市民自らが社会を担う、そのための合意形成を考える場としての意義を深めるために、市民目線での議論を促す内容とした。

テーマ1. 加古川地域の防災・減災

災害列島にあって、加古川地域は比較的恵まれているとはいえ、南海、東南海地震、また山崎断層を震源とする直下型地震など近い将来の発生が予想される地震災害の可能性は高まり、さらに温室効果ガスを要因とする気候変動により、風水害も巨大化する傾向にある。加古川地域も災害に備え、少しでもそれを減らす努力が必要となっている。防災・減災において、鍵となるのが住民の力であり、コミュニティの結束である。20年前の阪神・淡路大震災でも、コミュニティがしっかりとしている地区ほど、揺れの被害の割に人的な被害は小さかったと言われている。大規模災害に際し、市民がいち早く自身と家族の身を守り、そして地域や社会を支え、災害発生後も安全を確保するためには日頃から何を準備し、備えるのかを考える。

ワークショップでの話し合いのポイントは、下記の通りである。

- 自主防災組織の設立と運営
- 地域での避難路の確保と周知
- 地域での避難訓練計画
- 消防団・水防団との連携
- 地域での避難所運営・人権確保や安全保持等
- 災害ボランティアの受入れについて

テーマ2. 加古川地域の防犯

軽犯罪発生率の高さは、当該地域の課題とされる。割れ窓理論に基づき、軽犯罪も見逃さない体制により、一時期高かった凶悪犯罪の発生を抑えたニューヨークに倣い、重大犯罪につながる懸念を払拭する必要がある。また高齢者を狙う詐欺事件、幼児を狙うわいせつ目的の事件など、弱者といわれる人々を対象とする犯罪の増加など、犯罪は地域社会への影響が大きく、防犯は地域での関心事でもある。と

はいえ、予算等に制約のある中で、これ以上の警察官の拡充などには限界もある。地域住民が協力し、見守りなどを展開することにより、犯罪を減らすことに成功する事例も多く紹介される中で、住民と自治体、警察や学校など関係機関との連携による防犯への期待が高まっている。ゲーテッドシティのように閉じて拠点を固める方法もある反面、むしろ市民の目があることで、犯罪を抑制する方法もある。日常犯罪から自分たちの安全と安心を守るために、何をすべきかを考える。

ワークショップでの話し合いのポイントは、下記の通りである。

- あいさつ運動など地域で人々が声を掛け合い見守る方法
- 学校教育のあり方
- 地域防犯組織のあり方
- 啓発活動について
- ボランティア警察官など防犯の新たな仕組みなど

さて、議論が対立的になるためには、話し合う焦点を絞る必要がある。「熟議 2013 in 兵庫大学」が課題探索的であったために、予め論点を絞ることが良しとされなかったのに対し、今回は課題解決的な熟議であるため、一昨年、生涯学習社会の構築をテーマに議論を行った「熟議 2012 in 兵庫大学」での方式を参考にした。その際は、サブテーマとそこで話し合うべき論点を用意することとしており、これにより、参加者はより熟慮を深め、議論に臨むことができたのである。

「熟議 2012 in 兵庫大学」では、複数のサブテーマを用意し、そこから参加者が関心に応じて選び、複数のサブテーマについて、それら毎に異なるテーブルでワークショップが進められた。しかし、「熟議 2014 in 兵庫大学」では、「共有の段階」をディベートで行うため、複数のサブテーマを同時進行的にワークショップで議論をする、ということはできないのである。つまり、テーマ毎にサブテーマを1つずつ指定しなければ、時間内に議論を終えることが難しいのである。

サブテーマを決定するにあたり、熟議プロジェクトチームでは、それ自身を参加者の熟慮に組み込むこととした。つまり、提案から参加者が選ぶ、ということである。

テーマ 1. 加古川地域の防災・減災

- ①事前復興にどこまで力を入れるべきか
- ②情報保障のために何をすればよいか
- ③安全・危険の判断は誰がすべきか
- ④人口減、財政難の中で防災をどうするか
- ⑤大規模災害時、各自で避難することができるのか

テーマ 2. 加古川地域の防犯

- ①防犯カメラは必要か
- ②防犯コミュニティづくりには何が必要になるか

- ③被害者を生まない地域の環境づくりは可能か
- ④割れ窓理論に基づく地域の防犯対策は有効か
- ⑤罪を犯さなくてもよい社会を地域から作ることができないか

熟慮段階の宿題として、参加者に上記からの選択と理由の記述を課した。広くテーマについて考える機会を与えるとともに、自分が何に関心を持っているのか、またそれはなぜかを熟慮することに繋がる。そして上述のサブテーマがいずれも賛否分かれる内容であることにも注意をして欲しい。ワークショップでの議論の結果、テーブルごとに結論が異なることを期待している。すなわち「共有の段階」でのディベートを進めることも組み込まれたサブテーマである。

では、参加者が選んだテーマは何か。

テーマ 1. 加古川地域の防災・減災 ⇒ 安全・危険の判断は誰がすべきか

テーマ 2. 加古川地域の防犯 ⇒ 防犯カメラは必要か

安心・安全という課題から、参加者との双方向的なやり取りも経て、議論すべきテーマ、すなわち「安全・危険の判断は誰がすべきか」、及び「防犯カメラは必要か」を見出した。

安全・危険の判断は誰がすべきか、にはその責任を行政に課すべきか、個人が引き受けるべきか、という対立点が内在する。事故や事件に際し、厳しく自己責任を問う声がある一方で、災害があった場合に、行政の対応が責められるのも常である。災害が発生する以前の判断、あるいは災害直後の判断が生死を分けるだけに減災、防災の課題として議論が分かれるであろう。

また、防犯カメラは必要かは、その是非を問うものである。防犯カメラが本当に犯罪抑止に役立つのか、個人情報やプライバシーの侵害につながらないか、との懸念も指摘される。一方で、犯人の逮捕に防犯カメラが寄与する事例も数多い。突き詰めるならば、安全のために自由が奪われる懸念という、安全か自由か、との対立が根深くある。

4. 「熟議 2014 in 兵庫大学」の詳細

テーマや進め方など「熟議 2014 in 兵庫大学」の企画についての熟議プロジェクトチームでの検討と並行しつつ、開催時期の設定、会場の確保、職員の配置、さらに参加者の募集とファシリテーターの育成など、「熟議 2014 in 兵庫大学」の実施に向けての取り組みを行ってきた。

開催日程の設定については、熟議プロジェクトチームの副島学長室長の事前のリサーチ等により、高校生の参加を優先し、中間試験と期末試験の間に設定、また 11 月 24 日（月）という連休最終日に合わせることで、多様な参加者が参加する体制を整えた。会場については、ワークショップに加え、アリーナ方式でのディベートを行うことができるよう、兵庫大学内の複数の教室を確保し、適切な運営を行う

ために、主として記録係などの業務について兵庫大学の職員を配置した。出勤は職員にとっての負担ともなるが、全学を上げて熟議を成功させるための体制としている。

参加者の確保であるが、一般募集を9月から始めるにあたり、加古川地域の高等学校への案内を行い、熟議が高校生や大学生の能力向上に大きな成果を上げていることなどを材料に、高校生の派遣の依頼に回った。これは大きな反響を呼び、積極的に応じる高等学校が多くあった。さらに、募集に関するチラシを作成、加古川地域の商工会議所、自治体に対し働き掛けた。特に自治体に対しては、職員の派遣を依頼した。さらに、2014年の市長選で当選された新任の岡田康裕加古川市長への出席と、冒頭のあいさつを依頼、これに快く応じて頂いたこと、また初めて加古川市との共催となったことは、今後の熟議の発展を考える場合、重要なメルクマールとなる。

同時に、兵庫県いなみ野学園、NPO法人シミズシーズなど、兵庫大学の関係諸団体への案内も行うとともに、一般に対しては、チラシやウェブページを使つての募集も始めた。ただし、一般市民への熟議の浸透度は十分ではなく、これは反省材料でもある。

「熟議2014 in 兵庫大学」の遂行は、当然、これら実働部分に依存するが、その詳細の記載は当報告書の範囲を超えるため、以下では、熟議の進行に必要な企画の詳細について述べることにする。

(1) 「熟慮の段階」における双方向性

「熟議2014 in 兵庫大学」の特徴の一つが、9月に立ち上げたウェブページを使用する双方向性の確保である。これは「熟慮の段階」をより深めるためと、可能であれば参加者間、あるいは参加者と熟議プロジェクトチームとの間での「議論の段階」以前の情報交換を目的とした。

その方法として、熟議プロジェクトチームでは、「熟慮の段階」で、2つの宿題を課し、その結果をウェブページ上で提示し、参加者がさらに意見等を寄せることができるようにしていた。

第一の宿題が、先述のとおり、サブテーマを選ぶ、という内容である。募集期間が終わり、参加者が特定された、2014年10月23日に、郵送にてこの最初の宿題を課した。宿題を踏まえ、どのサブテーマを選択したかについては上述の通りである。最初は、熟議における「熟慮の段階」に相当するため、今回の熟議の進行のマニュアルともなる『「熟議2014 in 兵庫大学」の進め方』とともに送付した。なお、高校生については高等学校を通しての依頼であった。郵送により返却、集められた宿題を分析、集計した結果について、ウェブページ上での回答は、宿題を課してから2週間後の11月7日である。選定されたサブテーマと、その理由とを明らかにした。

第二の宿題を課したのは、「議論の段階」となる当日の1週間前の11月17日である。これは主にウェブページを使つての課題と、返信もウェブ上で行うことができるようになっている。この宿題は、議論に向けて考えるトレーニングともなり、またサブテーマには、考えにおいて対立点があることを明確にするための内容となっている。

具体的には、下記のように「防災」および「防犯」に関わる状況を想定し、それに関する設問に回答するものである。

防災・減災について

【想定】 行政による最新の調査により、断層の地図が作成されました。その地図から、あなたが長年住み慣れている借家であるアパートの直下にも断層があることがわかりました。この断層が動くことで直下型の地震が発生します。とはいえ、地震が数年以内に起きるというわけではないようです。専門家の予測では、アパートの近辺では、震度 6 の揺れになるといいます。アパートは古いため、揺れにより破壊される可能性があります。

【設問】

1. 今後 10 年間で考えた場合、同じアパートで生活を継続することについて、安全と判断しますか、危険と判断しますか。判断の結果とその理由をお答えください。
2. その判断に基づいて、あなたは何らかの行動を起こしますか。その理由を含めお答えください。

防犯について

【想定】 ある高等学校の周辺のエリアで、痴漢事件が発生したため、PTA からの求めに応じ、その高等学校では生徒の安全を守るため学校の敷地内に、学校の周囲を見渡すことのできる防犯カメラを複数台設置しました。ある時、生徒が校則に違反し喫煙をしているところが、防犯カメラに映り、その生徒は停学の処分を受けました。

【設問】

1. 生徒の安全を守る、という本来の目的とは異なり、生徒の校則違反の取り締まりに防犯カメラが使われたことについてあなたはどのように考えますか。お答えください。
2. 防犯カメラの情報の管理についてあなたの考えをお答えください。

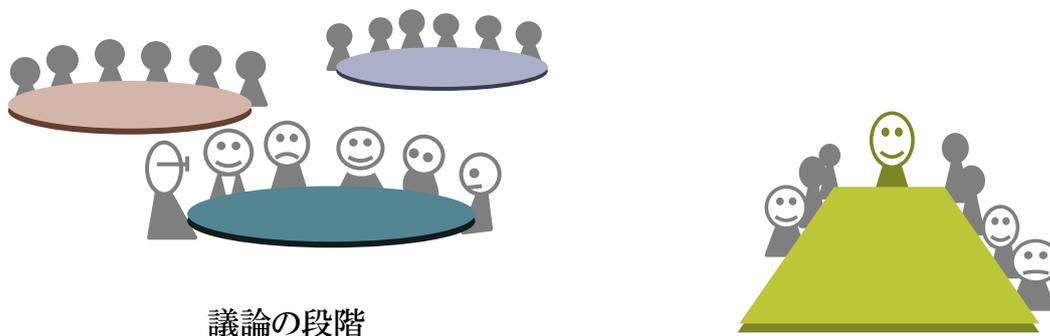
こうした設問が「議論の段階」において、具体的な経験や想定し得る状況を踏まえて、ワークショップでの議論に必要な熟慮を促す。これら「熟慮の段階」で得られた詳細については、別章に記載する。

(2) 「議論の段階」と「共有の段階」における討議の方式

先述のとおり、「議論の段階」でのワークショップと「共有の段階」での代表者によるディベートを行うための具体的な方法について、山崎氏の意見も参照しつつ、次のように定めた。

ワークショップでは、自己申告に基づいて「地の人」「風の人」でテーブルを作り、学生ファシリテーター、高校生、大学生、社会人を配置した。当初、「地の人」には社会人が、「風の人」には高校生、大学生が多くを占めると予想したが、実際には異なり、どのテーブルも高校生や社会人が適当に配置されることとなった。ワークショップ方式で、2 つのテーマ（「安全・危険の判断は誰がすべきか」「防犯カメラは必要か」）の議論を行い、まとめの段階で、ディベートに際してのコーディネーターである山崎氏の質問への回答をフリップに記載し、ディベートの場に臨む。ディベートはテーブルの代表者 1 名が参加する仕組みであり、ここでテーブルでの結論を主張し討議を行う。

ディベートでは対立する主張があることが前提となるが、その主張の元となるワークショップでの結論がテーブルにより異なるとは限らない。これについては、「地の人」と「風の人」と立場が異なるがゆえに、それぞれのテーブルによって異なる結論が出ることを期待していた。



ワークショップ方式により2つのサブテーマについての議論を行います。

議論がまとまった後、コーディネーターの質問へ回答を記載します。



代表者はその回答を持って中央のテーブルに移動し個々のワークショップでの答えを踏まえ議論をします。

(3) 討議型世論調査の応用

兵庫大学熟議方式の特徴の一つには、討議（論）型世論調査を一部応用している点がある。討議型世論調査は、わが国では東日本大震災後、津波を要因とする福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故に伴って、稼働が停止している国内原子力発電所の状況を踏まえ、将来のエネルギーバランスを検討する「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査」（2012年）などが実施され知られている²。討議型世論調査では参加者に対し、議論の前に資料や専門家からの十分な情報を提供し、その後、小グループでの議論を行い、その前後でアンケート調査を実施、意見や態度の変化を見る。本学では、参加者に対し行ういずれも記名式での事前アンケート<p137>、事後アンケート<p143>において、テーマに関連した同じ質問項目を設け、事前と事後での変化を追跡することができるようにしている。

事前アンケートは、郵送法による配布と回収を行った。アンケートは参加者が確定した後、『「熟議 2014 in 兵庫大学」の進め方（資料 A）<p128>』、及び、先述の最初の宿題であるサブテーマの選択に関わる資料（資料 B）<p133>と共に、2014年10月23日より送付、アンケートへの記入の後、宿題と同封の上、返送してもらった。

事後アンケートは、11月24日の当日に、「議論の段階」「共有の段階」を終えて後、実施、その場で回収を行った。このアンケートへの記載を「振り返りの段階」と位置付けている。アンケートが議論を振り返る内容であるだけでなく、自分自身の変化を確認することを期待しての位置づけである。

記名式のアンケートであるため、事前と事後の変化を個人ベースで追跡し分析することが可能である。

² エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査実行委員会『エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査調査報告書』2012年8月27日（改訂版）

ただし、本報告書にそうした分析の結果を記載しておらず、事前と事後の比較はあくまでもデータセットベースで行っている。

(4) 学生のファシリテーター養成

兵庫大学熟議方式のもう一つの特徴は、「熟議 2012 in 兵庫大学」以来の伝統として、学生がファシリテーターを務めることである。本来、ワークショップなどでは専門家のファシリテーションが必要とされる場合が多い。特に、テーブルでの議論に不慣れな市民が多い場合、発言を引き出し、あるいは制御し、議論を盛り上げ、参加者の満足度を高めるためには、ファシリテーターの力量が大きく影響する。本学では、学生を訓練することによりこの実現を目指している。熟議には学生の教育機会、という機能があると考えており、それを可能にするために一連のプログラム化が必要である。初めてファシリテーターという役割を担う学生も多く、講習会や予行演習などは不可欠となっている。

例年は、熟議プロジェクトチームの企画によるファシリテーター養成のプログラムが中心となるが、本年度より、2014年4月に開設された、兵庫大学エクステンション・カレッジにその機能を委ねることとした。兵庫大学エクステンション・カレッジは、大学開放の理念のもと、兵庫大学での教育機会を公開し、知識基盤社会において高まる生涯学習のニーズに応え、市民社会の形成を目指し設置された。特に、その理念として「シティズンシップ教育」を掲げており、このことは市民による対話での合意という熟議にも直接的に関わることである。

回	日程	時間	内容・講師
第1回	10月7日 (火)	18:00~19:30	ワークショップとはどのようなものか 小林 洋司 (保育科講師)
第2回	10月14日 (火)	18:00~19:30	コミュニケーションの重要性 北島 律之 (社会福祉学科教授)
第3回	10月21日 (火)	18:00~19:30	全員参加でのワークショップの実際① 山崎 清治 (NPO 法人生涯学習サポート兵庫理事長)
第4回	10月28日 (火)	18:00~19:30	全員参加でのワークショップの実際② 山崎 清治 (NPO 法人生涯学習サポート兵庫理事長)
第5回	11月4日 (火)	18:00~19:30	全員参加でのワークショップの実際③ 山崎 清治 (NPO 法人生涯学習サポート兵庫理事長)
第6回	11月11日 (火)	18:00~19:30	ファシリテーションの定着 田端 和彦 (社会福祉学科教授)

表 2-4-1 「ワークショップの運営とファシリテーター養成のための講座Ⅱ」の内容

2014年度後期には、その講座として「ワークショップの運営とファシリテーター養成のための講座Ⅱ」を設け、ファシリテーターとなる学生は6回の講義に出席することとなった【表 2-4-1】。講座には、熟議プロジェクトメンバーも講師として参加している。講座は一般の方も受講するものであり、学生は市民に交じって受講をした。なお、ファシリテーター以外の学生については、ワークショップの実演の回であり、ワークショップに慣れるための機会として同講座の3、4、5回目に参加することとなった。

その後、11月15日（土）にシナリオに基づく予行演習を行った。こうした学びを通し、学生をファシリテーターとして養成しており、その能力は主として授業だけではなく、今後のチームアプローチなどに役立つと確信をしている。

（田端 和彦）

5. 熟議ウェブページの運用について

本年度より、本学の公式ウェブページの直下に「熟議 2014 in 兵庫大学」特設ページを立ち上げ、その運用をおこなうことになった。開設の目的は次の通りである（開設のための申請資料より抜粋）。

- ①本年度開催予定の熟議について広く告知を行い、参加者の募集につなげる他、当該事業について全国に情報を発信し、兵庫大学・兵庫大学短期大学の知名度向上を図る。
- ②資料を提供し、主催者と参加者との意見の交換等を提示して、熟議における熟慮の段階の充実を図ることにより、議論での内容を深化させるとともに、参加者の参画意識を高め、その後の協働の可能性を高める。
- ③昨年度までの熟議の成果等を掲載することで、兵庫大学の熟議手法の理解を深めること、又、これまでの成果を踏まえて本年度の熟議が展開されることの認識を共有し、3年計画のステップ部分としての位置づけを明確にする。

本学は、地域連携の一つとして2012年より熟議に取り組んでおり、地域の皆様にもご参加頂いている。継続してきた熟議の成果を広く発信し、あらたな参加者募集の告知や参加者との双方向のやりとりを充実させることは、地域に根ざす本学の使命でもある。その取り組みを通じ「熟議といえば兵庫大学」といった認知度を高めるための手段として「熟議 2014 in 兵庫大学」特設ページを立ち上げることとなった。これらの目的をもとに、8月6日に「熟議 2014 in 兵庫大学」特設ページの開設が正式に認められ、9月13日より次の URL で公開を開始する運びとなった【図 2-5-1】。

<http://www.hyogo-dai.ac.jp/jukugi/>

なお、大学の公式ページのトップページに「熟議 2014 in 兵庫大学」特設ページへのリンクのバナーが掲載された。

熟議2014 in 兵庫大学

兵庫大学・兵庫大学短期大学部
熟議プロジェクトチーム

お知らせ

熟議の関連資料

意見と回答

過去の熟議開催

関連リンク集

熟議参加申込

問い合わせ



トップページ > お知らせ



新着情報

ウェブの更新やさまざまなお知らせを記します。

- 【ご案内】 2014/12/01 熟議ご参加の御礼とこれからのことを掲載しました。
- 【ご案内】 2014/11/22 宿題に対して寄せられたご意見(一部)を追加しました。
- 【ご案内】 2014/11/21 宿題に対して寄せられたご意見(一部)を追加しました。
- 【ご案内】 2014/11/20 宿題に対して寄せられたご意見(一部)を掲載しました。
- 【ご案内】 2014/11/18 熟議トピックスページに記事を追加しました。
- 【ご案内】 2014/11/17 熟議のための宿題②と回答フォームを掲載しました。
- 【ご案内】 2014/11/07 熟議の防災と防犯に関するテーマが決定しました。
- 【ご案内】 2014/10/23 熟議トピックスページに記事を追加しました。

Copyright(C) 2014 HYOGO UNIVERSITY. All Rights Reserved.

図 2-5-1 「熟議 2014 in 兵庫大学」特設ページ (一部抜粋)

大学公式ページのもとで、熟議に関わる情報を公開するにあたっては、次の段取りを踏んだ。

1. 熟議プロジェクトチームによるミーティングにおいて、「熟議 2014 in 兵庫大学」に関わる内容が取り決められ、その情報を発信するためのウェブページ案を制作する。
2. 制作した案は、学内限定閲覧サイトにアップロードし、プロジェクトチームリーダーをはじめ、その発信情報に関わるメンバーにより、共有および確認をおこなう。
3. 確認後、外部発信をおこなうための「ウェブサーバ利用申請書」をその都度学長室に提出し、発信するコンテンツの検閲および了承を得る。

上の手順により、正式に外部公開が可能となる。了承を得るまでには一定の時間を要するが、それに至るまでのウェブページ作成とその確認について、できる限り迅速な対応に努めることにした。こうして、「熟議 2014 in 兵庫大学」特設ページの制作がスタートした。制作は、熟議プロジェクトメンバーがその任にあたったが、次の点を意識した。

- ・ウェブページの閲覧において、使用が想定される各種ブラウザによるデザインやコンテンツの見え方をできる限り確認し、正確な情報発信を心掛けること
- ・熟議に参加ならびに閲覧される幅広い世代の人たちが、ウェブページ上で迷うことなく必要な情報を得ることのできるフレームを構築すること
- ・学生が将来的に熟議のウェブページ制作および運営の担い手になれることを想定し、教育的な配慮のもと、汎用性のある設計と技術で構成すること

これらは、ウェブページの公開において当然のことではあるが、欠かすことのできない事項であった。特に、本学の学生が毎年ファシリテーターとして熟議に参加していることを踏まえ、熟議に関わる学生の活躍の場が今後広がるよう、備えて進めることも重要と考えた。

ここからは、トップページのメニュー構成とその内容について触れる。大きく分けて「お知らせ」「熟議の関連資料」「意見と回答」「過去の熟議開催」「関連リンク集」「熟議参加申込」「問い合わせ」のページ切り替えの枠組みを用意した。

「お知らせ」のページは、「熟議 2014 in 兵庫大学」の特設ページのトップページにあたる。多くの人々に兵庫大学の熟議の関わる取り組みを知って頂く「顔」となるページである。トップページには、昨年度の熟議の雰囲気わかる写真を貼り付けた。本学学生がファシリテーターとなって、グループの進行をおこなっている様子である。ウェブページへの写真の掲載について快く承諾して頂いた。トップページには「熟議 2014 in 兵庫大学」のポスターを掲げ、ウェブページの更新情報を随時掲載した。特に参加者の申し込み状況(参加予定人数)を日々発信することで、既に参加申し込みをされた方およびこれから参加申し込みを検討されている方への士気を上げるよう努めた。また、熟議にまつわるトピックスを不定期に発信することにした。特に、ワークショップならびにファシリテーターとして熟議に参加する本学学生の事前の研修会の様子を取り上げた。さらに、研修会の日程や熟議当日までの予定についてカレンダーを設けた。

「熟議の関連資料」のページには、「熟議 2014 in 兵庫大学」の実施要項を掲載した。これにより、主旨を深く理解して頂いた上での参加申し込みが可能となった。また、本学の熟議は、熟慮の段階、議論の段階、共有の段階、振り返りの段階、活動の段階を基本として進められるが、その中の熟慮の段階の役割をこのページが果たすことになった。参加者への宿題の提示や報告事項の掲載をおこない、参画意識を高めた。必要に応じて文字サイズを拡大縮小できるよう、閲覧の仕方にも配慮した。

「意見と回答」のページは、「熟議 2014 in 兵庫大学」に関わるさまざまな質問を受け付け、それに対する回答ができるような場を設けた。しかし、進め方に関する数件の回答のみに留まり、活性化することはできなかった。一方で、提示した宿題に対する参加者からの回答については、寄せられた中からいくつかを掲載して熟慮の段階の充実を図った。熟議当日まで時間が切迫していたこともあり、どれだけの参加者に浸透できたかは定かではないが、今後はより深い双方向的な意見交換ができる枠組みを早い段階から探っていくべきであろう。

「過去の熟議開催」のページには、2012年7月1日に開催された「熟議 2012 in 兵庫大学」、2013年11月24日に開催された「熟議 2013 in 兵庫大学」に関する報告書などを掲載した。成果を掲載することで「どのようなことがおこなわれてきたか」そして本年度「どのように進展するか」という立ち位置を示すページとなった。

「関連リンク集」のページには、熟慮の段階における資料提示の役割をもたせた。今年度の「熟議 2014 in 兵庫大学」のテーマである安心と安全に関連して、加古川市、高砂市、稲美町、播磨町より防災および防犯に関わる取り組みや資料を提供して頂いた。具体的には、二市二町の公式ウェブページに掲載されている情報とリンク先を中心に掲載することになった。当初は、幅広い防災と防犯が対象であったため、提供資料もそれに準じていた。しかし(熟議当日を見据えて)テーマが絞られてからは、それに焦点をあてた資料を厳選して提供することが結果的にできなかった。熟議当日までの学習を促進するためには、資料提供の役割はきわめて大きく、このページの活用が今後重要になってくる。

「熟議参加申込」のページは、インターネットを通じて、もしくはFAXを使用して参加申し込みができるような体制を整えた。申し込みフォームそのものは、学長室にて作成および受け付けがおこなわれた。また、今回は参加申し込みの際に地域にまつわる「地の人か風の人か」という指標を申告することになり、その判別のための参考となるページを作成した。

「問い合わせ」のページには、交通アクセスや連絡先を掲載した。そして、ウェブページ全体のサイトマップについても作成した。

日々ページが増えていくことは立ち上げ当初から予想されていたため、追加が容易なページ構成に努めた。結果的には上のメニュー項目の大きな枠組みを変更することなく、運用ができた。一方、更新から次の更新までの日が空くことも多々あり、アクセスしても変化が見られない状態が続いてしまったことも事実である。情報発信のコンテンツの充実とともに、計画性をもったウェブページの運用が今後求められるであろう。

最後に、開設の目的がどの程度達成できたかについて触れておく。ネット上のサーチエンジンGoogleを用いてキーワードを入力すると、それに関連したワードが候補として表示される機能がある。ある時「熟議」と入力すると、その後に「兵庫大学」が一つの候補として挙がるようになっていた。これは「熟議 2014 in 兵庫大学」の参加者のアクセスによるところが大きいと思われる。それにより「熟議」というキーワードから、兵庫大学で開催されていることを知るきっかけとなり「熟議 2014 in 兵庫大学」特設ページへの導きにもつながった。兵庫大学が地域の皆様とともに熟議に取り組んでいることを広く告知し、また住み慣れた地域の未来について共に考えることを前面に出すための手段として、「熟議 2014 in 兵庫大学」特設ページが一定の役割を果たしたと考える。

(森下 博)

熟議プロジェクトチーム

田端 和彦	兵庫大学エクステンション・カレッジ長 / 社会福祉学科 教授
吉原 恵子	生涯福祉学部長 / 社会福祉学科 教授
北島 律之	情報メディアセンター長 / 社会福祉学科 教授
森下 博	経済情報学科 准教授
木下 幸文	健康システム学科 准教授
久井 志保	看護学科 准教授
井上 朋子	短期大学部保育科 講師
小林 洋司	短期大学部保育科 講師
副島 義憲 (事務)	学長室長
柏村 裕美	学長室員

第3章 熟慮の成果

今年度の熟議は、「防犯・防災」がテーマであった。「防犯・防災」とひとくくりにおいてもその言葉によって想起されることがらは膨大であり、熟議のテーマとして適切かどうかについてはプロジェクトチームの中でも議論の分かれるところであった。そこで、本年度の熟議は、「防犯・防災」に関する具体的な論点を提起し、参加者の方々にその論点について熟慮していただくという方法をとった。本章の前半では、参加者のみなさんに提起させていただいた論点について発題者側としてどのような考えをもっていたかを明示するとともに、参加者の方々がどのような視点で個別のクエッションについて熟慮されたのかを概観し、その傾向と考察を述べたい。

1. サブテーマ設定の背景

今年度の熟議は昨年の積み重ねの上に具体的なテーマで熟議を行うことを企図していた。熟議をする意味は、問題についての課題意識を共有し、そのことに対する具体的な対抗策について議論、合意形成をし、行動につなげていくことにある。しかし、その課題は答えの出ない、矛盾と葛藤が錯綜する、いかにすれば「あちらをたてればこちらがたたない」という課題ばかりである。今年度のテーマである「防犯・防災」についてもやはり、多くの矛盾と葛藤がある。そうした矛盾と葛藤をわたしたちはどのように整理し、向き合っていくのか。その活動を熟議というプロジェクトのなかで明確にするために以下のような宿題を参加者に投げかけてみた。

防災については以下の5つのサブテーマを設定した<p133, p135>。それぞれについて矛盾と葛藤という視点より説明を加える。

- ①事前復興にどこまで力を入れるべきか
- ②情報保障のために何をすればよいか
- ③安全・危険の判断は誰がするべきか
- ④人口減、財政難の中で防災をどうするか
- ⑤大規模災害時、各自で避難することができるのか

①事前復興にどこまで力を入れるべきか、では準備と費用対効果という矛盾と葛藤があると考えられる。100年に一度、観測史上最大、今日の災害報道にはこのような言葉が飛び交っている。やがてくる未曾有の災害にそなえる準備に多額の費用をつぎ込む必要があるのか。そこに住む住民としては、自治体予算をその対策にかけることに合意できるのか。このテーマにはそうした課題がある。

②情報保障のために何をすればよいかは、情報保障の質と程度、方法という課題を企図した問いであ

る。今日は、情報の出し手と受け手双方に様々な方法があり、アクセスが容易になっている。しかし、その情報が正しいのか、情報の出し方によってはただただ恐怖を煽り、市民の判断や行動を制限することにもつながりかねず、さらにいえば、情報の出し方によってはその情報を手にできない人がでてくる。こうした状況の中で情報保障ということは極めて難しい。

③安全・危険の判断は誰がするべきか、という問いはいいかえれば「責任」をめぐる議論である。判断を左右する情報、情報をもとにして判断する主体との関係と責任の所在はどのようにはっきりさせればよいのか。このことは行政と個人の関係、消費者と生産者の関係を問う深い問いである。

④人口減、財政難の中で防災をどうするか、は少子化や予算の配分をめぐるいわゆるハード面の問題と、行政ではなく、個人や一般企業、ボランティアを巻き込み、だれがどのように防災に携わることがよいのかというソフト面との両面を持つ。防災対策の担い手と担い方をめぐる重要な議論である。

⑤大規模災害時、各自で避難することができるのか、という問いは個人レベルでどのような心構えや物理的準備を行うかということが論点となる。判断、行動が個人レベルに委ねられるのであれば、個人で判断することが困難な集団、個人をどうするのかということが問題になる。個人レベルでの行動を規範に考えるとき、そうした集団や人々の判断を代替する役割を誰がどのように担うのかは大きな課題となる。

また、防犯については、以下の5つのサブテーマを設定した<p134, p136>。

- ①防犯カメラは必要か
- ②防犯コミュニティづくりには何が必要になるか
- ③被害者を生まない地域の環境づくりは可能か
- ④割れ窓理論に基づく地域の防犯対策は有効か
- ⑤罪を犯さなくてもよい社会を地域から作ることができないか

①防犯カメラは必要か、というテーマは、昨今の日本国内の犯罪傾向を踏まえ、その効果については関心を集めている。確かに、防犯カメラは、犯罪の抑止力、証拠として意味があるが、一方で、‘監視’される社会の中で私たちは生活することになる。誰が管理するか、どのようなガイドラインを構築するかは、それほど単純な議論ではないだろう。

②防犯コミュニティづくりには何が必要になるか。コミュニティの紐帯は今日希薄になりつつあるといわれている。顔の見える関係、濃密な人間関係がコミュニティの基盤にあることはいうまでもない。しかし、人の関係が密になれば外部からそのコミュニティに加わることは困難になり、コミュニティのスタンダードが形成されればそれから外れる個人や家庭は居づらくなる。防犯のためのコミュニティづくりとして何をなすかは「コミュニティの善」を考えることかもしれない。

③被害者を生まない地域の環境づくりは可能か。極めてハード面に焦点を当てたテーマである。犯罪を未然に防ぐまちづくり、環境整備はどのようなファクターを整備することによって達成されるか。また防災のテーマと重複するが、そうした予防にどれだけの予算を費やすことが合意されるラインである

のか。難しいところである。

④割れ窓理論に基づく地域の防犯対策は有効か。地域の細部に目を配り、犯罪を未然に防ぐ。このとき、誰が目を配るのか、地域ごとに「割れ窓」が異なるとするならば、地域に根ざした「割れ窓」解釈も求められる。地域のことを知り、細部に目を光らせるためには何が必要かという問いである。

⑤罪を犯さなくてもよい社会を地域から作ることができないか。犯罪を起こしている原因は何であるのか。犯罪の根底にある心理的なストレスを解消していくというマクロな観点から犯罪をいかに減らすかを考えることも地域における犯罪をいかに防ぎ、減らすかを考える際には重要な視点である。

以上のように、それぞれのサブテーマにはそれぞれの難しさ、矛盾と葛藤が内在していると考えられる。さて、これらの問いに対して参加者の皆さんがどのテーマに関心を持ち、宿題として取り組んでいただいたのか。次に、寄せられた宿題の傾向について紹介していきたい。

2. 参加者はどのサブテーマに関心を持ち、どのような考えをもっていたか -防災-

ここでは参加者から寄せられた宿題の記述のなかで代表的なものを紹介し、それぞれのテーマに関する回答の傾向を整理する。まず、防災に関する宿題①<p133 参照>への回答の内訳を見ていると、①～⑤の質問に対し、参加者から 86 の回答が寄せられた【表 3-2-1】。

サブ テーマ	内訳					合計
	高校生	学生	教員	一般（企業含）	行政	
①	4	1	0	4	0	9
②	6	2	0	0	0	8
③	9	5	0	6	6	26
④	5	2	0	6	2	15
⑤	9	7	1	9	2	28
	33	17	1	25	10	86

表 3-2-1 防災に関する回答者の動向

①に寄せられた意見を概観すると、昨今、日本はもとより世界中で起こる自然災害を目の当たりにし、「備え」が大切であると感じる参加者が多い。しかし、回答者のほとんどがその一方で、財政的な部分とのバランスの難しさを挙げている。事前復興のアイデアについて多くの人の意見を何回も聞き、プランを練ることが重要であると多くの参加者が述べているところであるが、予算立ての部分については「いのち」を重視する人と、財政の現実を踏まえるべきという人、その質こそが大切であるという人、さまざまな意見が寄せられていた。

②に寄せられた意見はどうだろうか。参加者の多くには、情報は現代社会において人命を左右するほどの価値を持っているという認識がある。この情報の質を上げつついかに合理的により多くの人に周知

されるかということに関心が高いことが推察される。また、具体的に何をすれば良いかということについて注目される回答が多くあった。それは、スマホや PC の時代に生きる層の高校生や大学生が、ラジオや地域のサイレンといった、ややもすればアナログな情報伝達の媒体に可能性を感じていることであった。アナログで、シンプルな情報伝達と、デジタルで複雑な情報伝達をいかに組み合わせるかが重要だという発想を看取できた。

③は、防災のテーマの中で参加者が非常に高い関心を持ったテーマであった。高校生、大学生、一般それぞれの年代から関心が高く、なかでも行政関係者の関心が高いことが注目される。具体的な対策については、行政と個人の関係において行政は情報を出す、その情報を参考に個人が自己責任のもと、判断するという意見が多かった。しかし、同時に高校生、大学生の中には自分の判断だけでは不安である、というコメントも少なからず見受けられた。

④には、今後よい方向に進むとは考えづらい人口減、あるいは財政難のなかでどのように防災に力をそそいでいくか。過疎地域であろうと財政が緊迫していようと人命をおろそかにしない社会であるべきだという考えがみてとれた。対策として、地域のコミュニケーションの強化、長期的なまちづくり計画の中に防災を位置づけていくといった意見が寄せられていた。

⑤のテーマには、現実的に避難できるかどうか不安である。また、避難できるように学校や自宅周辺の地理について関心を持ち、準備を整えておくといったような意見が寄せられていた。このテーマへ寄せられた宿題のなかで注目されたのは、「大規模災害時、各自で避難することができるのか」という際の各自とは誰かということに参加者が真剣に考えていたことである。後期高齢者、重度の障害者など、防災の中でもマイノリティと考えられる人々の避難を含めて考えた時、相当な準備が必要になる。

3. 参加者はどのサブテーマに関心を持ち、どのような考えをもっていたか -防犯-

次に、防犯に関する5つのサブテーマ<p134 参照>への回答について概観していきたい【表 3-3-1】。

サブ テーマ	内訳					合計
	高校生	学生	教員	一般（企業含）	行政	
①	21	7	0	7	8	43
②	2	0	1	8	2	13
③	3	1	0	3	0	7
④	0	2	0	3	0	5
⑤	6	7	0	3	0	16
	32	17	1	24	10	84

表 3-3-1 防犯に関する回答者の動向

①は防犯のなかで最も参加者の関心を集めていた。身近なテーマであることをはじめ、昨今の犯罪の多発、凶悪化の抑止力として防犯カメラが必要であるという意見が多かった。経費がかかること、管理

を誰が行うかは難しいがプライバシーよりも安全、プライバシーよりも治安の良い地域をとという考えがこのテーマを選んだ参加者の傾向である。

②については、一般（企業含）の参加者の意見が多かったのが印象的であった。防犯をコミュニティ単位で考えていくこと、地域のなかに犯罪を引き起こす要因がありそれに気づいているということであろうか。いずれにせよ、地域で顔の見える関係をどうつくり、地域の中で空き家や、孤立の問題をどう考えていくかということが課題として認識されている。しかし、ここでは先述の②であったようにプライバシーのことが防犯コミュニティづくりの難しいところと考える参加者もあり、議論の分かれるところであると思われる。

③、④は、比較的抽象的なため、意見が述べにくかったかもしれない。③については、意見を寄せていただいている参加者の中にも、「大切だと思うが実現するのか」といった声があった。しかし、具体的な方策としては、街灯の設置、顔の見える関係づくりなど他のテーマと同じようなアイデアが多く見られた。④についても、寄せられた意見は少数であったが、③に関連して「悪い芽」をいかに早く摘むかということが重要な論点として示されていた。

⑤は学生の関心を多く集めたテーマであった。犯罪の背景を考え、犯罪者をつくらない社会づくりこそが防犯にとって重要であるという考えが寄せられていた。加害の原因に目を向け、その芽を摘むという考え方は③の「悪い芽」とは少し異なり極めてソフト面から加害者を軽減させるべきであるという考え方が多かった。

4. サブテーマ設定に関する考察

宿題として主催者側が提示したサブテーマについて参加者の関心、考えがどのようなものであったかを概観してきた。これらの意見を参考にしながら結果としてプロジェクトチームとしては防災については③の「安全・危険の判断は誰がするべきか」、防犯については①の「防犯カメラは必要か」を選択した。いずれのサブテーマにもいえることであるが、その理由は「参加者の関心が高いこと」「身近でイメージしやすいこと」、そして「議論の道筋が立てやすいこと」であった。重要ではあるが複雑で論点が絞りにくいテーマ、あるいは抽象的で答えが拡散しそうなテーマは今年度の熟議で議論すべきテーマとしては適切ではなく、参加者の関心、同世代、多世代ともに語り合いたいという意欲を重視し、この2つに決定することとなった。どのような議論がなされたかその内容については、後述に譲りたい。

(小林 洋司)

5. 対立する意見の熟慮

本章の後半では、「議論の段階」において想定する、対立的な意見を持つてのディベート型の議論に備え、対立的な意見をもたらしかもしれないシチュエーションを熟慮することで、自分の意見を持つことを想定した宿題について回答を分析する。既に示したように、サブテーマとして、防災については「安全・危険の判断は誰がすべきか」、そして後者、防犯については「防犯カメラは必要か」を挙げており、これをシチュエーションとするのである。

(1) 「安全・危険の判断は誰がすべきか」の観点

出題内容については、第2章でも示しているが、ここで再掲をする。

【想定】 行政による最新の調査により、断層の地図が作成されました。その地図から、あなたが長年住み慣れている借家であるアパートの直下にも断層があることがわかりました。この断層が動くことで直下型の地震が発生します。とはいえ、地震が数年以内に起きるというわけではないようです。専門家の予測では、アパートの近辺では、震度6の揺れになるといいます。アパートは古いため、揺れにより破壊される可能性があります。

【設問】

1. 今後10年間を考えた場合、同じアパートで生活を継続することについて、安全と判断しますか、危険と判断しますか。判断の結果とその理由をお答えください。
2. その判断に基づいて、あなたは何らかの行動を起こしますか。その理由を含めお答えください。

災害大国である我が国は、ある意味どこに住んでいても災害に見舞われる可能性はある。しかし、できるだけ安全で安心な場所に住みたいとの思いは強い。1995年に発生した阪神・淡路大震災では、建物の倒壊による圧死が死因のほとんどを占めたが、その多くの方の住まいは古く耐震性が低いものであった。では、そうした古い住宅に住む方は地震の危険性を軽視していたのだろうか。その死は危険性を軽視した自己責任であったのだろうか。自己責任との言葉は、本来、投資家が自らのリスク判断で行った金融取引等による損失は、自らが被るものである、との取引での原則に過ぎず、生命に関わる判断まで含むものではない。ところが2004年にイラクに入国した日本人が人質として拘束された事件などを評し、小泉政権から出た言葉から、危険を認識していながらの行動のすべてを自己責任で一括りにされるようになったことは記憶に新しい。そして、テロを含む事件の被害者や時には災害での被災者までも自己責任で糾弾する動きさえある。安全なところに住まないことがあたかも悪いかのよう。

その一方で、2013年の10月に伊豆大島を襲った台風26号による土砂災害では、警報があったにもかかわらず、明確な基準が無いなど制度面の遅れもあってか、避難勧告が遅れ、その避難勧告に応じて行動する住民が多かったことから、結果、災害発生までに避難が間に合わず、大きな被害を出した。こ

のことは、災害時において行政が危険性を認識し、それに応じて住民を避難させる責のあることを意味する。過去の災害歴を調べ、土壌や地形などから災害の発生を個人で予測することは不可能であり、これらは行政の責任である。

災害発生以前、または災害の予測される以前から、危険を認識しそれに応じた対応をすることは、生命を守る最大の「武器」でもある。その判断を誰がするべきか。自己責任の範囲か、それとも行政に従いさえすればよいのか。さらに、認識と行動の間のギャップをどのように埋めるのか。ここで示した状況と設問は、認識における行政への依存と同時に、認識後の行動との関係を考えるためのものである。

(2) 「防犯カメラは必要か」の観点

【想定】 ある高等学校の周辺のエリアで、痴漢事件が発生したため、PTAからの求めに応じ、その高等学校では生徒の安全を守るため学校の敷地内に、学校の周囲を見渡すことのできる防犯カメラを複数台設置しました。ある時、生徒が校則に違反し喫煙をしているところが、防犯カメラに映り、その生徒は停学の処分を受けました。

【設問】

1. 生徒の安全を守る、という本来の目的とは異なり、生徒の校則違反の取り締まりに防犯カメラが使われたことについてあなたはどのように考えますか。お答えください。
2. 防犯カメラの情報の管理についてあなたの考えをお答えください。

シチュエーションの背景には、防犯カメラ設置の是非を巡る認識があり、その上で、本来の目的とは異なる使用をされた場合を想定して熟慮する。防犯カメラ設置については、犯罪の抑止効果の他、犯人の早期検挙に役立つことなど多くの利点を挙げることができる。一方で、プライバシーの侵害、管理者が不明な中で映像や画像がどのように使用されるかわからないことなど、人権上の懸念も多く挙げられている。問題はそうした議論が十分になされないまま、都市を網羅するかのようになり、防犯カメラが設置され、当たり前のように警察により犯人検挙に用いられ、それらがメディアなどを通し外部へ繰り返し流され拡散していることである。

今回は、そうした懸念の延長にシチュエーションを想定した。防犯カメラが目的外に使用された状況で、参加者がどのように考えるかということである。そして、本来は防犯カメラの是非を問うべきではあるが、議論の幅を広げる狙いもあって、情報の管理についての熟慮を求めたのである。

6. 防災・減災のための判断と行動

(1) 安全か危険かの認識

宿題を課したことは、特にアンケートなどのように統計的な把握を目的とはせず、あくまでも考えを

まとめるためのものであるが、67件の回答全体を見渡し、安全か危険かの分布を求めた場合、下記【表3-6-1】のように、多くの方が危険であると判断をしている。

安全か危険か	件数
安全	3
危険	58
どちらともいえない、不明等	6
合計	67

表 3-6-1 安全か危険か

理由に注目する。以下に4つの回答例を挙げておく。

- ①「危険と判断する。直下に断層があるため、地震は発生した場合には予測以上の被害を受ける可能性が考えられる。アパートが古いのであれば、より倒壊の危険性が高いと考える。」
- ②「危険と判断する。10年後に起こるといわれていてもあくまで予測であり、自然災害というのはいつ、どのような時に起きるかはその状況によって変化していくので私は危険と判断した。」
- ③「危険と判断するのが常識的であろう。公的機関がそれなりの調査を行って、公にしたものであるから根拠あるものと判断するしかない。」
- ④「危険と判断する。権威ある行政庁の『断層の存在』『近く震度6程度の地震発生予測との調査報告』に加えて『古いアパート』ということになれば危険というほかない。」

①及び②については危険という判断をした中でも、最も多く見られたパターンである。詳細な情報を比較しての判断ではなく、断層や倒壊などの単語を踏まえ、最悪の事態を想定し危険度が高いと判断している。自分自身での判断が大きく出ている回答である。行政からの情報は、活断層の位置と数年以内には発生をしない、ということである。しかしながら、①、②と類似の回答をした方は、過去の事例や特に東日本大震災でも話題となった想定外な事態の生じることを踏まえ、近々に発生する可能性を所与と判断し、危険度を自ら算定し、それが高い、としている。専門家の発言にある震度6の揺れ、ということも大きく影響をしていると思われる。

これに対し③、及び④は行政の判断をより重視する内容といえる。こうした回答では行政や公的機関という語を用いていることが多く、その判断基準を自分自身に当てはめている。回答者には行政関係者などが比較的多くあり、客観的に状況を判断しようとしている様子が伺われる。

では、安全と回答した事例を次に示す。

⑤「安全である。長年住み慣れているため。何も知らない土地へ移り住むよりは、住み慣れた場所にいるほうが安全だと言えよう。」

実は安全と判断した方はいずれも高校生や学生であり、その理由としては住み慣れた地に住まうことの方が危険度は低い、という判断をしていることである。日本は地震列島でもあり、例え引っ越したとしてもその先で地震に遭遇する可能性もある。であれば、住み慣れた地で助け合うほうが生きながらえる可能性が高い、という判断となっている。これらは行政の情報を踏まえつつ、リスクの大きさを計算しての判断である。行政任せにしない、しかし危険性を過剰に計算しない判断であること、またコミュニティを重視する考え方を比較的若い世代が持っていることは重要と思われる。

どちらともいえない、とされる回答の例は次の通りである。

⑥「安全とは判断できないが、危険ともえない。＜理由＞長年住み慣れた借家ということを考慮すると、その地域はこれまで断層があっても大丈夫だったということ。ならば、10年というスパンで考慮するならば、必ずしも、危険だからすぐに引っ越しをするべきとは断言できない。ただ、これまで大きな地震が起こっていないからこそ、地中深くエネルギーが蓄積されている恐れも否定できない。したがって安全でも危険でもない」と回答した。」

自らの情報を踏まえ判断をしようとしている。危険と安全とを天秤にかけながらの判断である。類似する回答も、やはり多様な視点から判断をしようとする傾向がある。

(2) 認識を踏まえての行動の多様性

次に、設問2について、危険に対する対応を分類し、集計すると下記の表3-6-2の通りである。ただし、アンケートではないため、明確に記載されているわけではなく、あくまでも筆者がその意図を文章から読み取ったものである【表3-6-2】。

危険に対する対応	件数
情報の収集・近隣との交流の強化	9
速やかに引っ越しをする	20
引っ越しをしたいが難しい・引っ越しを検討する	16
他の耐震対策をとりあえず行う	18
不明	4
合計	67

表 3-6-2 危険に対する対応

危険を認識し、それへの対応として最も多いであろうと思われた「速やかに引っ越しをする」は20件であり、全体としては最も多くなっている。下記のような回答が典型的な内容である。

⑦「地震による破壊の可能性があると思った以上、不安をかかえて日々生活することはできないので、断層のない場所で住む所をさがし、一日でも早く引越しをする。」

⑧「行動を起こす。断層を取り除くことはできないし、地震も止めることはできなく、アパートはすぐに新しくできないので、他の安全で安まる所に引っ越す。」

回答の内容から、危険を認識し、それに対する不安があって、その不安を取り除く良い方法として、適切な方法として早急な引っ越しを選んでいる状況がわかるであろう。

しかし、危険性を認識し引っ越しを考えてはいても、行動に移すことができない、つまり認識と行動における差も見られる。それが、「引っ越しをしたいが難しい・引っ越しを検討する」の回答であり、次のような内容となっている。

⑨「現在の私であれば、借家ということなら、引っ越しを考慮すると思う。しかし現役を引退し、年金生活と言うことなら行動を起こすには躊躇する。地震が起こるかもしれないという情報だけでは、世代によって、せっかくの蓄えを使うには相当の勇気が必要。(略)」

⑩「10年後を目処に引っ越しを考える。いきなり移転を考えるのは酷だから。」

⑨では、幅広い年齢層での選択の可能性を示したものであり、特に年齢が高く、負担が大きい場合、地震が起こる可能性がある、という情報だけでは、危険と感じてもなかなか引っ越しまでは至らないという意見である。特に事情の説明では記してはいないが、住宅を所有しているか否かが判断に影響を与える可能性も示している。また⑩についても10年後を目処に、とるように時間をかけて移転を考えている。当面、は安全という事情があると思われる。

他の地震対策を行う、ということも回答の件数では比較的多くなっている。

⑪「家具の配置などを変更する。地震による被害に対して、日本に於いては安全と断言できる場所はないと考えます。引っ越したとしてもそれが有効な対策とならない可能性が高い。」

⑫「事前に地震発生を想定し、避難経路確認、準備物、また近所付き合いも大切にすべきである。長年住み慣れた場所であることを活かすことによって、このようなことができるから。」

⑬「アパートの大家に耐震工事を要請します。借家であるので、勝手に工事をするにはできないし、大家には住民の命を守る一定の責任があるのではないかと思うからです。」

⑪、⑫と類似する回答は比較的多く、身の回りのことから、地震対策を行うという姿勢である。家具の配置以外にも、防災グッズや避難道具の購入、建物の補修を試みることも含まれている。⑫の場合、事前の準備であるが、特に、住み慣れた場所を活かすという発想は、減災を考える上で重要な視点となるものである。⑬については、設定の状況からアパートが借家であり、耐震補強などの責任は所有者にある、との観点での指摘である。継続して住むためにも、必要な方法と考えていたことがわかる。住宅の場合、所有しているかどうかで行動については異なり、つまり、住宅を所有が、状況で課題としていた近隣コミュニティとの密接な関係があるか否か、よりも影響を与える可能性がある。

件数としては必ずしも多くはなかったが、⑭や⑮のように、情報を提供したり、情報を求めたりすることで地域との交流を目指すなど、ソフト的な対応を目指す回答が見られる。助け合うというキーワードが出ており、自分での判断というだけでなく共助の考え方がある。

⑭「周りに、安全な場所や避難を呼び掛ける等の行動を起こす。理由は、助け合うことが必要だと思ったからです。」

⑮「自分だけで手一杯になったり感情的にならず、周りとの協力し助け合いながら人と一緒に行動していくことを心掛ける。」

7. 防犯カメラの設置とその管理のあり方

(1) 防犯カメラの使用に関する可否

生徒の安全のために設置された防犯カメラが、実際には生徒の喫煙を捉えその結果、停学になったことの可否について、意見を集約すると次の通りである【表 3-7-1】。

可否	件数
可とする	51
否とする	11
その他・不明	4
合計	66

表 3-7-1 防犯カメラの使用に関する可否

ほとんどの人が、使用を可とするという回答である。ただし、それぞれの意見には温度差や考え方の違いはあり、具体的な例を示しその点を解説する。

①「当初設置の目的以外でも、不法行為の監視に使うことに関しては問題ない。」

②「校則違反をしたのだから停学処分も仕方ない。」

これらの意見は校則違反を起したことが問題であり、防犯カメラの使用よりも、違反の発見と処分の点をより重要なこととして使用を認めるという考え方である。これと類似する意見の中には、「喫煙現場を見たという証人の証言なら認めるが、防犯カメラの場合は不当といえるか」と実際に目撃情報などにより違反を取り締まっている刑事事件等の現状を踏まえ、防犯カメラはその証言の信ぴょう性において遜色がないとの立場³での主張も見られる。

③「特に悪いことではないと思う。本来の目的と異なっているが、違反を見逃すことの原因にはならないと思う。校内の風紀を守るために使うのであればいいと思う。」

④「防犯カメラを設置した本来の目的ではないが、してはいけないことを見つけ、その指導ができてよかったと思う（略）。」

③及び、④の意見は、防犯カメラの映像を用いたことへの批判的、または消極的な態度があるものの、しかし校則違反を見逃すべきではない、との意見である。目的外での防犯カメラの使用に対する立場で、①、②と違いが見られる。

次に、防犯カメラの有用性や設置の意義を評価する立場から、可としている意見もある。下記の⑤の意見が代表的な内容である。

⑤「当初の目的とは違う方向で効果を発揮してしまった結果ではあるが、ある意味では非行発見および、今後の再発防止を促す効果を見込めるという点でも、防犯カメラを設置したことは間違いではないと思う。（略）」

⑥「防犯カメラを使用することは、抑止力も高まるため良いと思う。しかしながら、個人情報の取扱における目的外利用にあたらぬか。事前に利用目的を伝えている場合は、法令の範囲内のため問題ないと判断する。」

一方で、防犯カメラの有用性を認めながらも、課題があることを示す意見もある。⑥の意見は、防犯カメラの映像を使うことに反対ではないが、適切な取り扱いや事前のルール of 徹底など、公平なあり方が必要ではないか、との意見である。この点に関しては、防犯カメラの使用を認めつつ、生徒の立場か

³ 監視カメラ等で撮られた映像は、裁判でも物的証拠にも匹敵するものとされるが、映像が不鮮明であったり、防犯カメラの記録タイマーがずれていたために、犯行のあった時間と思われた際に映っていた人物を誤認逮捕するなどの事例もある。

ら「生徒のプライバシーに関ることがあっても大丈夫のように、どこに防犯カメラを設置しているか学校から生徒に言うべき」と事前ルールの徹底の必要性を記す回答もあった。これらは、防犯カメラの利点と考え得る課題とを並列的に記載していると思われる。

次に反対の立場の意見を示しておく。反対の理由として最も多かったのは、やはり目的外の使用という点を問題とする意見である。⑦の意見はその典型的な例である。

⑦「目的外使用であり、停学処分は、不当である。学校当局は、取り消すべきである。」

⑧「防犯カメラの設置にあたっては、目的があつて設置されており、設置目的以外での利用はプライバシーの観点からすべきではないと考えます。(略)」

⑨「その防犯カメラの運用に関してどのような取り決めをしていたかが重要であり、本来の設置の目的以外には使用しない旨を謳っているにも関わらず、喫煙を発見し、処分したのなら問題であると考え。(略)」

目的外使用を問題とするが、⑧の意見は、目的外の使用により、生徒のプライバシーの暴露にあたることにも注意を向けるべきという意見であり、また、⑨は、運用に関するルールが明確であるかどうか課題、とするものである。いずれも類似する回答が見られた。

さて、このシチュエーションを考えた目的は、そもそも防犯カメラが必要であるか、否かとのことを考えるきっかけとして欲しかったものであるが、プライバシーの観点や見られる事が嫌だからという思いから、防犯カメラの設置そのものに対して反対を述べる意見は少なかった。下記に示す⑩の意見は明確に、良くないとするという内容である。十分に想像力を巡らせる状況設定を作成しえなかった、熟議プロジェクトチームにも課題があるかもしれない。ただ、そうした回答はいずれも高校生からのものであり、少なくとも設定した状況の当事者に近い高校生には、現実味のあるものとして感じられた可能性はある。

⑩「プライバシー等の問題があるので、学校に防犯カメラを設置することはあまり良くないと思います。」

(2) 情報管理のあり方

次に情報管理のあり方について問うた設問2について分析を行う。多様な意見が見られるが、情報管理については関心があり、どのようにすれば適切に情報の管理が可能かを熟慮したと思われる。意見を区分し、集計をすると【表 3-7-2】の通りである。アンケートではなく完全な分類は難しく、中には複数の区分に関わる場合もあるが、意図を文章から読み取りあえて分類したことを断わっておく。

管理のあり方	件数
防犯カメラの適用ルール等の徹底や公開性を重視する意見	12
防犯カメラの情報管理を徹底する方がよいとする意見	27
第三者、もしくは公共等が管理に関わるべきとする意見	10
設置目的に合う場合のみ保存する等、目的に準じる場合をよしとする意見	7
その他	10
合計	66

表 3-7-2 防犯カメラの情報管理に関する意見

監視カメラ等（防犯カメラを含む）の規制に関する法律は存在しない。また情報の管理等についても公的には一部自治体でのガイドライン等がある程度であり、多くは設置者や管理者のモラルや内部の規則に委ねられている現状がある。そのため、どのようなルールを適用することが適切であるか、という観点でのこの設問への意見となっている。

最も多く見られたのが、「防犯カメラの情報管理を徹底する方がよいとする意見」である。その中でも多くは、「情報管理を徹底する」、とやや抽象的な意見であり、誰に見られるかわからない、という不安の裏返しが表れている。中には、下記に示すように映像を見ることができる人を限定するなどの、情報管理のあり方に言及する例もある。⑪は利用を限定することの管理を、⑫は映像を見ることができる範囲を限定することでの管理を徹底するべきとの意見である。

⑪「一般に公開すべきものではなく、原則は犯罪捜査等以外には使用せず、限定した管理が必要と思う。」

⑫「全ての人が見ることができるのではプライバシーの侵害になり管理できているとはいえません。情報の管理は外部に漏らすことを必ずしない代表数名で管理し、ある期間保存すべきと考えます。(略)」

次に多いのは、ルールを明文化したり、そもそも防犯カメラの情報をオープンにして誰もがアクセス可能にして、苦情を申し立てるなどを可能にするという「防犯カメラの適用ルール等の徹底や公開性を重視する意見」である。⑬の意見がその例である。実際に、ある中古品販売店で高額商品が万引きされた際、店側が期限を区切って防犯カメラの映像をインターネットに公開する、とネット上で通告したことがあったが、公開することが犯罪を罰することに繋がり、結果、防犯カメラを目立つ場所に置くことで犯罪抑止を図るという考え方にも通じる。

⑬「私有地や各自の自宅等完全なプライバシーが保証される所を除き、情報を公開するべきだと思う。」

またルールを明確にして、これを公開するという立場も、設置を公にすることによって設置者が不透明な管理ができないようにする、という意味で公開による管理に区分をしている。⑭については、カメラに映る可能性の高い近隣への公開のあり方を、⑮はマニュアルに公開基準を定める、という考え方で

ある。

⑭「カメラを設置するときは、場所の情報等を近隣住民に言うべきです。また、何かのときに確認しなければならないときは、同じく近隣住民に一言言ってから確認すべきだと思います。」

⑮「あらかじめ、防犯カメラの運用マニュアルについて、広く公開しておくことが望ましい。そこには主たる目的に加え、目的外であっても社会的要請に基づく案件に映像を使用することがある旨を加えておく（略）。」

「第三者、もしくは公共等が管理に関わるべきとする意見」も多くみられた。中には「しかるべき適切な第三者に委ねるべきである。」など具体例のない回答もあったが、⑯のように、設置を許可制にして、許可した団体（この場合は自治体と思われるが）が管理をするという、行政によるルールの設定、管理の一元化を求める意見もあった。

⑯「各自治体で定められる条例などに則し管理されるべきであり、今回の課題のように、設置者が情報を管理するのではなく設置を許可した機関によって管理されることが望ましいと考える。」

⑰「（略）これらの映像情報の管理は、警察機関などの監視の下で運用および保管管理されることが望ましいのではないだろうか。」

⑱「防犯カメラを作っている会社(売っている会社)で責任を持ち管理するのが良いと考える。（略）」

また⑰に示すように警察の管理、⑱に示す専門の会社等に委ねるという意見もあった。インターネットでのセキュリティなどは、政府などでも高度な技術を有する情報セキュリティ会社などに委ねているのが現状であり、公平性を旨とする行政よりも技術を重視する考え方も存在するであろう。

「設置目的に合う場合のみ保存する等、目的に準じる場合をよしとする意見」であるが、これは⑲に見られるように、活用を前提としている意見である。目的に沿う限り、どのような活用であっても許されるとの考えがあると思われる。

⑲「画像は証拠には最適ですが、防犯カメラの情報は、個人のプライバシーの観点や設置する際に前提条件としている内容を考えても、原則本来の設置目的の範囲内で活用していくべきと考えます。」

その他には、「わからない」との回答の他、多様な意見があったが、その中で防犯カメラの設置を懸念する声も多く見られたことを示しておきたい。例えば「最低限のプライバシーを守って欲しい」や「管

理者のモラルが問われる」などである。⑳のように、防犯カメラの役割を認めつつ、犯人扱いされることになる現状での課題をわかりやすく指摘している。

㉑「防犯としてカメラをつけることは大事だと思いますが、あまり街につけすぎるのはどうかと思います。いろんなところにつけられていれば安心なことは安心ですが、何も悪いことをしない人までが常に見られて不快だと感じることもあるんじゃないかなと思います。」

8. 対立する意見の熟慮に関する考察

以上のように、対立関係、もしくは複数の正解が成り立つシチュエーションを想定して、それを踏まえて熟慮を深めるために、防災、防犯とも設問 1 では正否を問い、2 で考察を進めるという方法を採用した。

まず、防災に関する設問 1 では、限定された条件における危険を示したシチュエーションに対し、自己判断を基準とし、熟慮の結果、危険と判断する人が、安全とする人を大幅に上回るだけ多いことがわかった。想定外の地震が生じるかもしれない、と行政よりも危険性を高く認識する自己判断を重視している。

また設問 2 では、危険への対処法に関する「熟慮の段階」となった。その結果は、危険性を除去するために早急に引っ越すとの意見がやや多いものの、引っ越しをしたくてもできない事情のあることや、災害に備えての情報の共有化や家具配置の見直しなど、行政が近々には起こらないということを踏まえて、他の方法を行うなど、対処法が様々に提出されており、このことは「議論の段階」、つまりワークショップで課題解決を考える上で貴重となる。

次に防災に関する設問 1 では、防犯カメラの可否について問い、結果 3/4 以上が、防犯カメラを容認していることがわかった。ただし、その理由は防犯カメラにある犯罪抑止への期待に留まらず、規則の順守のツールとして防犯カメラがあることなど、賛成の度合いが異なることがわかった。

そして、防犯カメラの映像の情報の管理や扱いに関して適合する法律がないこともあり、設問 2 での情報管理のあり方に関する意見は様々な内容に及んでいる。具体的には、内部で徹底して情報の管理を行うか、あるいは逆に公開することで内部での情報の改ざん等が起こらないようにする、といった管理体制の方向の違いなども回答から見て取れた。

以上のように、防災、防犯に関する熟慮は、正否での数があまり均衡せず、当初想定したように対立的な意見が出てくるといった面では不満足な結果であったが、新たな解決策を見いだす「議論の段階」に必要な、多様な対応策を考える「熟慮の段階」としては十分な成果があったと考えられる。

(田端 和彦)

第4章 議論の成果

1. 議論の成果を捉える

「熟議 2014 in 兵庫大学」における議論の成果は、ワークショップ方式による議論の段階と、その成果を踏まえ、ディベートの考え方を取り入れた共有の段階で構成される。

まず、議論の段階では、2つのサブテーマ、すなわち「安全・危険の判断は誰がするべきか」と「防犯カメラは必要か」についてのワークショップである。AからNまでの14のテーブルに分かれどのような議論が展開されたのであろうか。それらを知るには、「議論」が行われたグループ（テーブル）毎にそれを再現し、その結論を考察することが必要になる。

ワークショップでは、ツールとして、付箋（ポストイット）と模造紙、そしてマジックペンを用いた。自分自身の意見を付箋にマジックペンで記述し、意見の内容を説明しながら、模造紙に貼り付け、参加者が議論をしながら、付箋の位置を貼り替えたり、マジックペンで線を描いたりして、「議論」を模造紙に書き込んでいくのである。完成した模造紙は、「議論」の結果であると同時に、どのような意見が参加者から発せられたのかを記録したものでもある。模造紙に描かれた記録の写真を掲載するとともに、その下にグループ毎の議論の概要を、【解説】として記述する。それぞれのテーブルでの成果を確認することができるであろう。

次に、共有の段階では、コーディネーターである山崎清治氏が、ワークショップの終盤に課した6つの質問、すなわち、

【防災】質問①「安全の判断は誰がするべきか」

質問②「自分で判断すべきではない、できないとする理由は何ですか」

質問③「こんな話もありました(防災について)」

【防犯】質問①「防犯カメラの設置に賛成ですか、反対ですか」

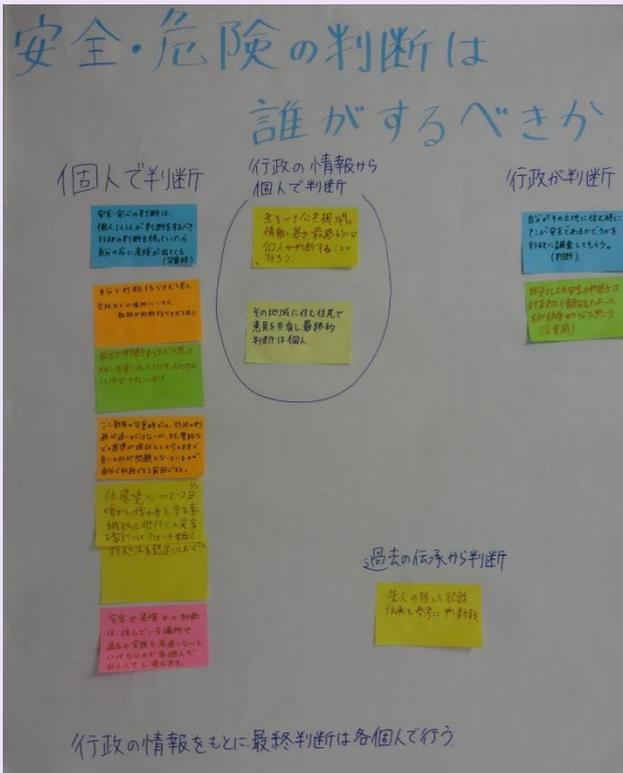
質問②「防犯カメラの設置で気をつけることは何か」

質問③「こんな話もありました(防犯について)」

についての回答をフリップに持ち寄り、それを踏まえ代表者がワークショップでの議論を報告するとともに山崎氏が司会者となり、意見交換を行った。第2節にその記録を記載する。その結論を読者も共有して欲しい。そして、山崎氏から、コーディネーターとしてのとりまとめを特別寄稿という形で頂き、これを掲載している。

(第1節 解説者 グループ A~B: 吉原恵子、C~D: 北島律之、E~F: 小林洋司、G~H: 久井志保
I~K: 井上朋子、L~N: 木下幸文)

グループA



<安全・危険の判断は誰がするべきか>



<防犯カメラは必要か>

【解説】

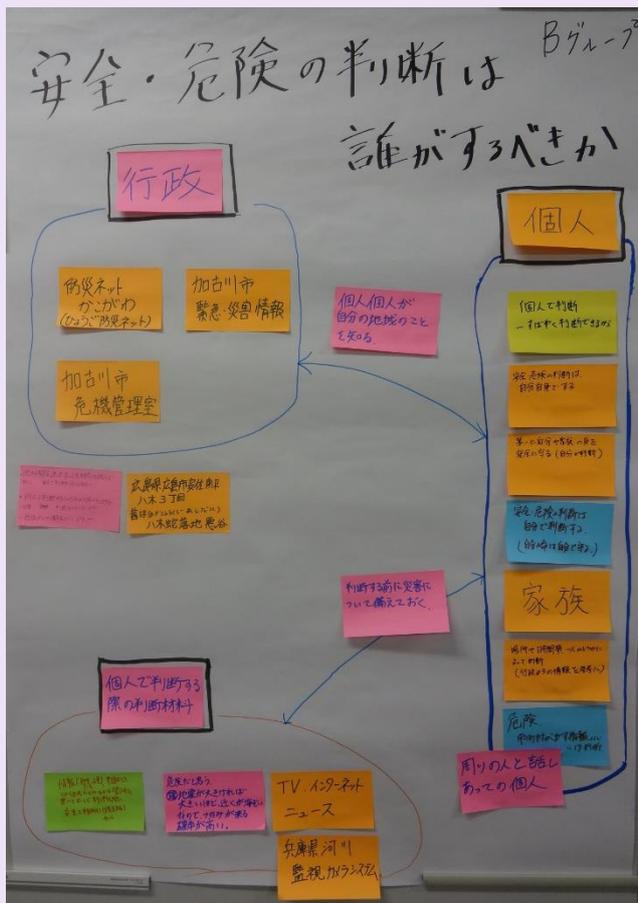
<安全・危険の判断は誰がするべきか>

まず「個人の判断」については、災害は人のせいにはできないものであり、行政や他の人の判断を待てば避難が遅れる場合もある。日頃より、我が身を守る意識が重要であるとの意見が出された。一方、「行政の情報をもとに個人で判断」すべきとの意見では、最終的には個人で判断する場合でも、その判断の基準となる行政による責任ある情報が必要であるとされた。また、避難勧告を出すタイミングの難しさについても議論され、想定外の異常気象も多く、現地の状況を最も知っているのは住民であるから、最終的には個人の判断となるとの指摘もあった。

<防犯カメラは必要か>

賛成意見がほとんどであった。理由として、犯罪捜査に役立つ、抑止力になるが挙げられた。ただし、さまざまなケースが想定されることから、防犯のみに目的を限定する、人がカメラ設置に気づきにくい場所がよいのかその逆がいいのか設置場所を工夫する、ネットへの情報流出等がないように使用するなどの条件がつけられた。結論として、「設置は必要であるが使用や設置方法に制限が必要である」となった。

グループB



<安全・危険の判断は誰がすべきか>



<防犯カメラは必要か>

【解説】

<安全・危険の判断は誰がすべきか>

基本的に個人で判断すべきとの意見が大半を占めた。理由は、すばやく判断ができる、自分の命は自分で守るのが原則と考えるからである。また、個人と家族で意見を一致させておく、地域の人々とも話し合っておくことも重要との意見が出た。さらに、日頃より、兵庫県河川監視システムや「防災ネットかこがわ」を参考にしておくことについても指摘があった。結論として、「最終的な判断は個人であるが、個人の判断が誤らないよう、行政やメディア等が正確な情報を提供し、それを基に地域のことを知って災害に備える必要がある」となった。

<安全・危険の判断は誰がすべきか>

「必要である」との意見で一致を見た。しかし、設置にあたって様々なレベルの問題があることについて発言があった。結論として、「道路や駅前等の公共の場所の設置は、防犯の観点から必要である。ただし、第三者に公開される可能性等、プライバシーが侵害されないようしっかり管理する必要がある、法律の整備や規制等を進めていく必要がある」となった。

グループC



<安全・危険の判断は誰がすべきか>



<防犯カメラは必要か>

【解説】

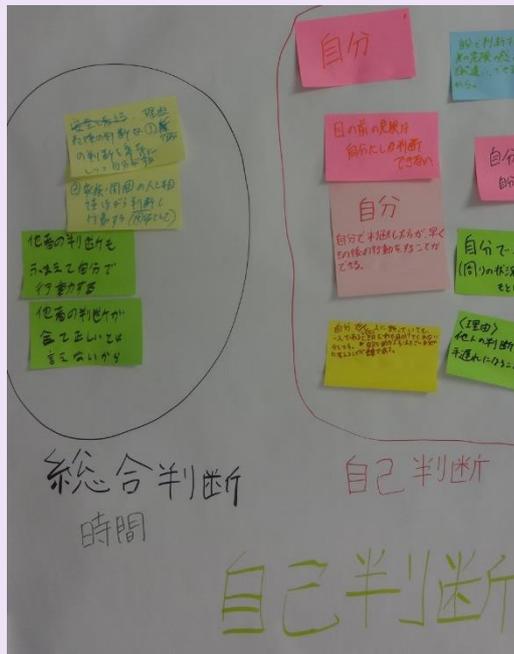
<安全・危険の判断は誰がすべきか>

大多数は自分の判断を大切にすべきという意見が多かったものの、一部、行政に判断をゆだねるべきであるという意見が出された。ただし、判断がなされる前に、日ごろから十分な対策が必要であるという点では一致していた。対策における行政の役割は、防災マニュアルの整備、危険区域の開示、SNSの利用など情報発信力の強化などであった。また個人の役割は、安全な場所がどこかという意識をもつ、防災訓練に積極的に参加する、地域の人との交流を密にするなどであった。

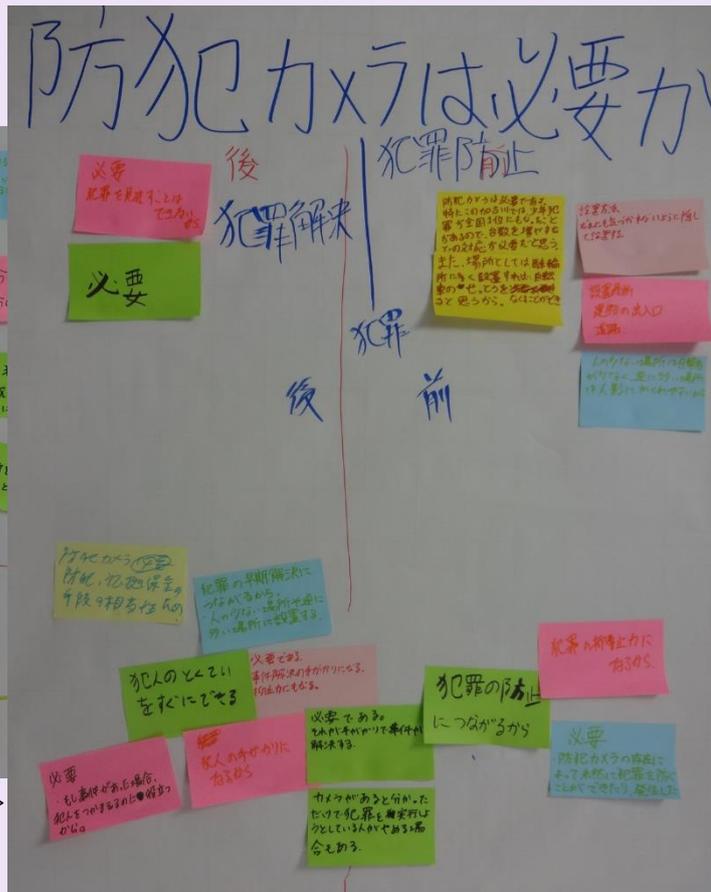
<防犯カメラは必要か>

犯罪の抑止力、および捜査の手がかりという機能があるため、全員一致で防犯カメラは必要であるという結論となった。しかしながら、設置場所や設置の方法については、様々な考えが示された。たとえば、人通りの多い場所に必要だとする意見、むしろ人通りが少なく死角になるようなところに設置すべきだという意見、極力少なくするようにしてほしいという意見などがあつた。また、顔が映らないようにしてほしいや、管理者の責任についても意見が出された。一方で、防犯カメラは万能ではなく、頼りすぎはいけないという慎重論も展開され、「地域の目」が防犯カメラの代わりになることが理想であり、そういった地域づくりが大切であることが確認された。

グループD



<安全・危険の判断は誰がするべきか>



<防犯カメラは必要か>

【解説】

<安全・危険の判断は誰がするべきか>

自分で判断することが重要であるという考え方を中心に、他者の考えをどのように取り入れるかが議論された。緊迫した事態では、早急な判断が求められるため、自分の判断に頼るしかない。ただし、そのためには日ごろから防災に関する知識を得ておく必要がある。判断を行うまでに余裕がある状態では、家族や周囲の人の意見、行政の判断を参考にしつつ、何が正しいかに留意しながら判断を行うべきである。時間との関わりの中で、判断に利用する情報源がシフトする様子をとらえる議論となった。

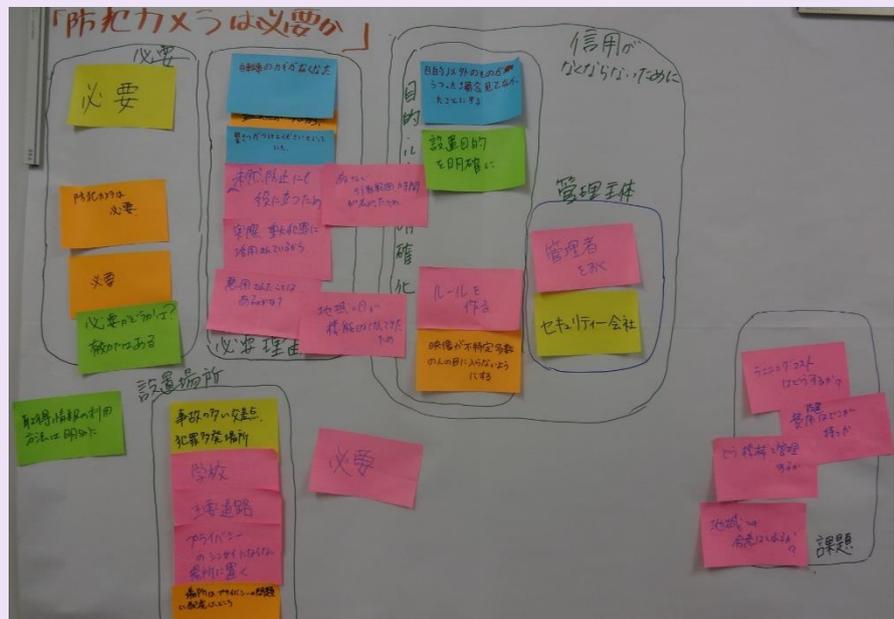
<防犯カメラは必要か>

カメラは犯罪の抑止力となったり、犯人逮捕につながる証拠になったりするため、全員一致で防犯カメラは必要であるという結論になった。しかしながら、プライバシーの侵害を中心にデメリットがあることについても、議論に時間を費やした。デメリットの1つめは、警察の判断に関するものである。偶然に映っただけであったり、犯人と似た姿であったりするだけで、不当に逮捕される危険がある。2つめは、盗撮の可能性である。たとえ防犯対策とうたっている場合でも、盗撮されていることも考えられる。3つめは、モラルの問題である。報道機関による防犯カメラ映像の安易な公開や、一個人が勝手にカメラを設置することによるプライバシーの侵害が考えられる。

グループE



＜安全・危険の判断は誰がすべきか＞



＜防犯カメラは必要か＞

【解説】

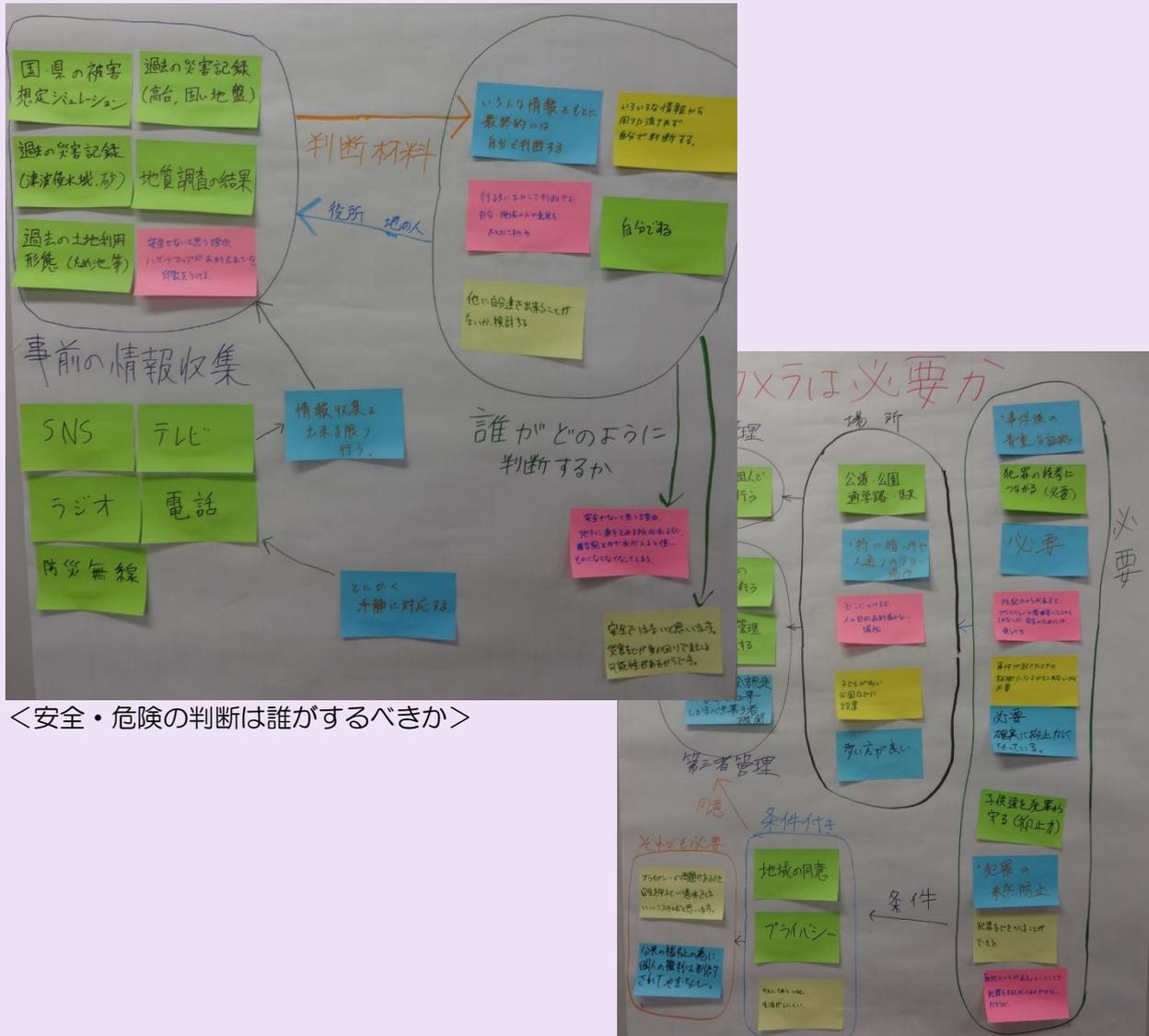
＜安全・危険の判断は誰がすべきか＞

安心・安全の判断は、個人がそれぞれ自分で判断し、周りに伝えることが理想であることが確認された。しかし、その判断を自分で行うことには限界があるため、あらゆる機関、とりわけ行政を中心とした複数の情報源より情報を集める努力をしつつ、結果集積された情報に基づいて判断することが良いのではないかという議論がなされていた。

＜防犯カメラは必要か＞

防犯カメラについては必要である、という意見が共有された。理由は、プライバシーの問題はあるが、防犯の観点からは容認せざるを得ず、その使用・管理に関して明確な目的やルールを整備していくことが必要であるから、というものであった。しかし、カメラの設置に関するコストや、設置地域の住民の中での合意形成などいくつかの課題があることも挙げられていた。

グループF



＜安全・危険の判断は誰がするべきか＞

＜防犯カメラは必要か＞

【解説】

＜安全・危険の判断は誰がするべきか＞

いろいろな情報収集手段を駆使しつつ、それぞれの個人が冷静に判断する、という結論に至った。その際、情報を得る手段として「過去の経験やデータ」という情報に着目されているところが一目に値する。それらの情報を含め、発災前は、役所や居住する地域の人々から、発災後にはTVやラジオ、SNSなどを活用することが確認されていた。

＜防犯カメラは必要か＞

プライバシーの問題など種々の課題はあるが、犯罪の抑止力として考えるならば必要であるということが結論として確認された。議論の流れとして、なぜ必要であるか、をはじめどこに必要か、管理するのはだれかということについて議論がなされていたが、カメラの必要性を感じながらもカメラを設置される地域に住む人々の合意形成を取れるかということが大きな課題としてあげられていた。

グループG



<安全・危険の判断は誰がするべきか>



<防犯カメラは必要か>

【解説】

<安全・危険の判断は誰がするべきか>

「個人を中心に据え行政からの情報提供を受けながら判断するのがよい」という意見にまとまった。出された意見として、行政に関しては「行政も混乱する可能性がある」「大きな災害は行政が判断すべき」「行政の情報を個人へ提供する」といった意見が上がった。個人に関しては、「SNSの活用」「その土地に詳しい人からの情報を得る」「地域間の情報共有」をもとに、「自分で判断すべき」という意見となった。また、自治会などのコミュニティが行政と個人の橋渡しをすることや地域のボランティアリーダーの存在が重要であるという意見もあった。

<防犯カメラは必要か>

「防犯のために防犯カメラは重要である」という意見にまとまった。しかしながら、プライバシーの保持ができる場所の配慮や適正な情報管理の必要性が欠かせないという結論になった。

グループH



<安全・危険の判断は誰がすべきか>



<防犯カメラは必要か>

【解説】

<安全・危険の判断は誰がすべきか>

行政などの他者からの情報や知識の提供を受け、最終的には「自分が判断する」、という意見にまとまった。出された意見は、メンバーのこれまでの経験をもとに、「行政が全て正しいわけではない」「普段からの安全箇所の確認が重要」「防災知識をもつ」といった意見がだされた。

“防災の基本は個人であるが個人の活動には限界があるので、公的な立場や専門的な立場からの情報提供をうまく活用し、自分自身が判断できる能力を高めるために訓練等を行うことが重要であるという意見を共有していた。

<防犯カメラは必要か>

必要な面と不必要な面の両方について議論がなされた。防犯カメラのない社会が望ましいが犯罪の検証に用いるだけでなく、犯罪抑止力になるので今の社会には必要である。一方で、プライバシーの問題もあるため防犯カメラは適切な配置をしたり、別の方法を検討したりすることも必要であるという点についても検討された。

グループ1



<安全・危険の判断は誰がするべきか>



<防犯カメラは必要か>

【解説】

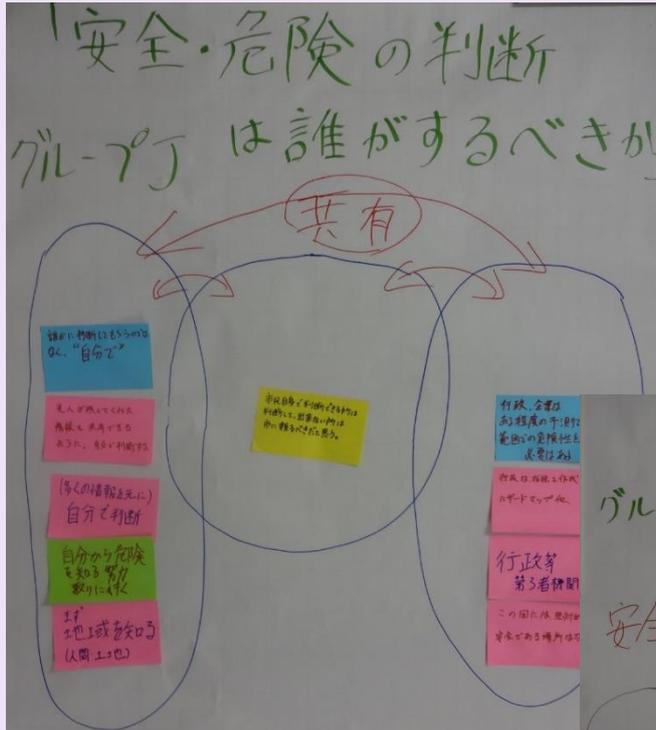
<安全・危険の判断は誰がするべきか>

行政の判断も必要であるが情報を待っている間に手遅れになってしまう場合もある。最終的には、情報をもとに自分自身で判断することが重要であるという結論に至った。そのためには、日常から知識を身に付けておく必要があるだろう。例えば、自ら地域の行事に参加し、地域とのつながりをもっておくことが重要である。今後の課題として、地域では避難訓練の実施やルールづくり等が挙げられた。

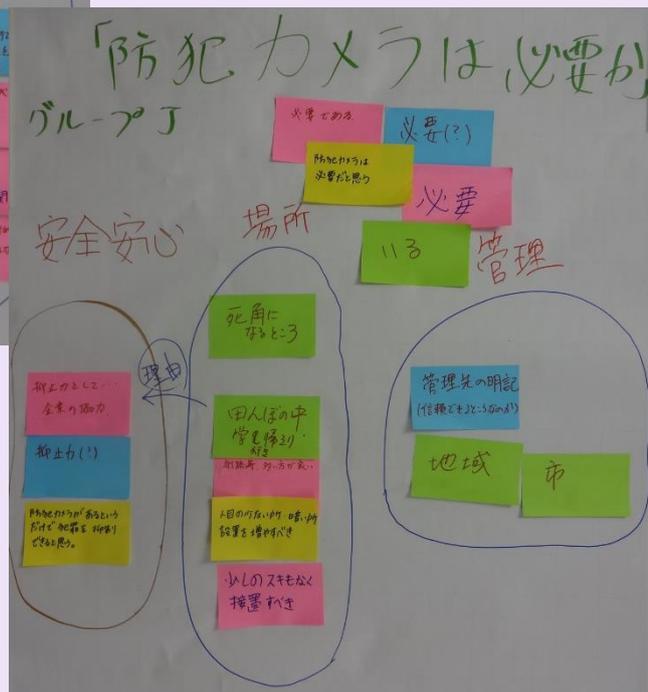
<防犯カメラは必要か>

今の社会に防犯カメラは必要であるとの意見でまとまった。その理由としては、設置することにより、犯罪を防ぐことができたり、犯罪が起こった場合の証拠にもなること等が出された。そして、設置場所や情報管理の方法等についても議論が行われた。議論を重ねた結果、人とのつながりやコミュニケーション不足を改善することによって、防犯カメラの必要性はなくなるのではないだろうかという考えに至った。

グループJ



<安全・危険の判断は誰がすべきか>



<防犯カメラは必要か>

【解説】

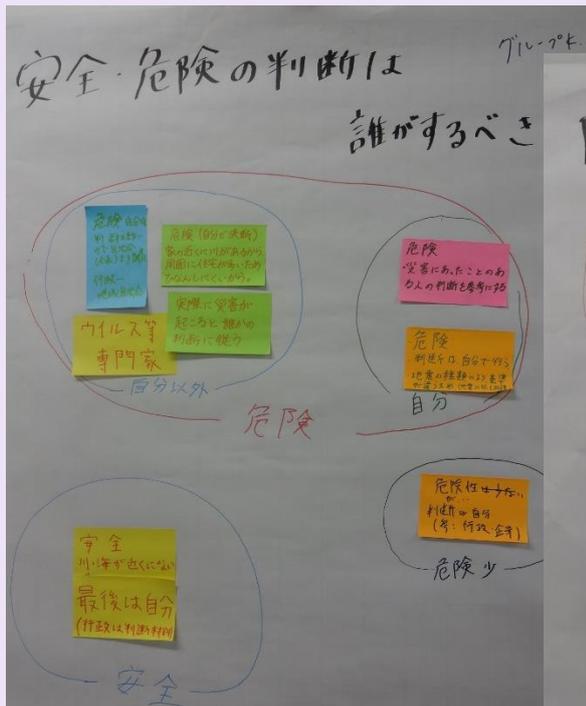
<安全・危険の判断は誰がすべきか>

防災テーマについては、「地震・水害時、今の住まいは安全か、また安全・危険の判断を誰がすべきか、何に従うか」の問いかけから開始した。そして、議論が進むにつれて、危険を判断する主体は、自分自身と専門家に二分化し、最終的には、「専門家・行政の判断に従うことになるのであろうが最終的には自分自身が決断を下すことになるのではないだろうか」として結論づけた。

<防犯カメラは必要か>

全員が必要と回答した。ただし、管理者についての意見は様々であった。そこで、必要理由から再度話し合い、設置場所についても検討された。議論の結果、防犯カメラは犯罪抑止力としての効果があり、また犯罪発生時の証拠としても有効であるため、やはり必要であるとの結論に達した。設置場所については、町、駅、学校等広範囲で設置し、管理に関しては行政や設置者等が行うという意見にまとまった。

グループK



<安全・危険の判断は誰がすべきか>



<防犯カメラは必要か>

【解説】

<安全・危険の判断は誰がすべきか>

まず出された意見が「自分自身で判断する」、「行政が判断する」、「近隣住人との共助」の3つに分類された。そして、議論の結果、最終的には「自分自身で判断する」という結論に至った。ただし、自分が判断する上では、行政等の情報が必要となる場合もあること、また、近隣住民との共助も重要であり、要援護者（妊婦、外国人、子ども、身体障害者）等への配慮も必要であるとの意見にまとめられた。

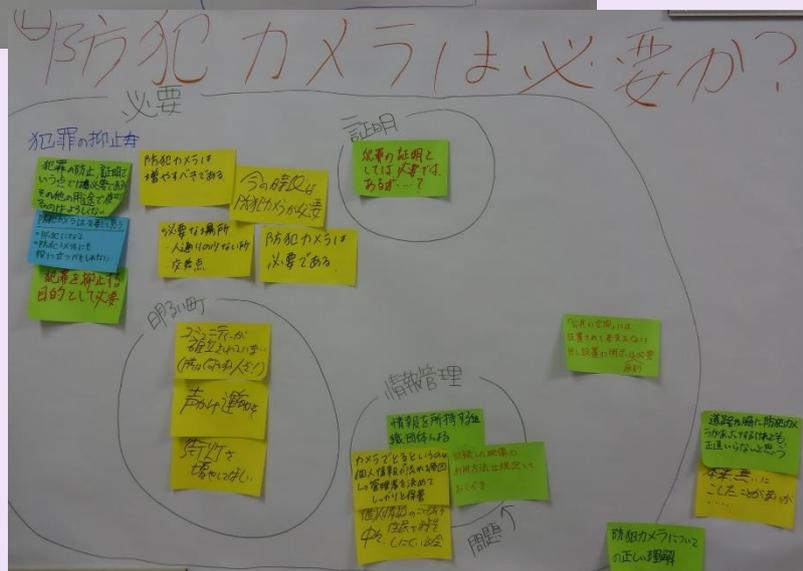
<防犯カメラは必要か>

参加者全員が防犯カメラは必要であるという意見で一致した。理由は、防犯カメラが犯罪の抑止力となり、犯罪のない町をつくることのできるからであるとされた。議論は、さらに設置場所や今後の課題へと展開した。設置場所は、死角になりやすい田畑や、子どもの通学路等が挙げられた。また、今後の課題としては、情報管理の徹底や運用ルールの作成を行う等、プライバシーを守るための解決策が話し合われた。

グループL



<安全・危険の判断は誰がすべきか>



<防犯カメラは必要か>

【解説】

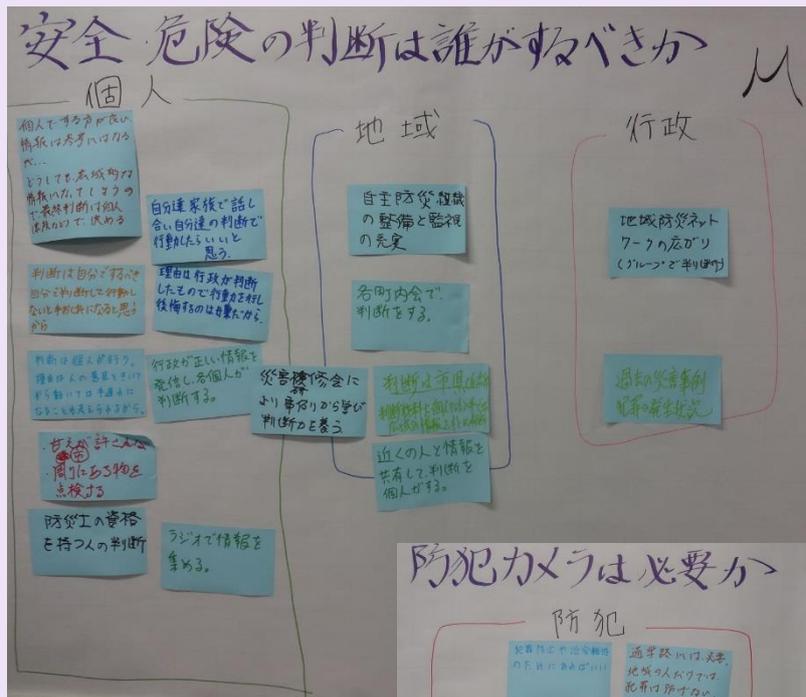
<安全・危険の判断は誰がすべきか>

防災についての議論では、危険や安全の判断は自己で行うものであるという結論に至った。判断すべき材料（情報）としては、市の防災マップやラジオなどによるマスメディアからの情報、過去の災害記録なども有用であるという意見が出された。また災害時の情報が不足している場合や自身の身に何か起こった時などには、自分たちで判断すべきではないという意見も上がった。昨今、情報の収集を行う上での課題が多くあり、今後はこのような観点からも考えていく必要がある。

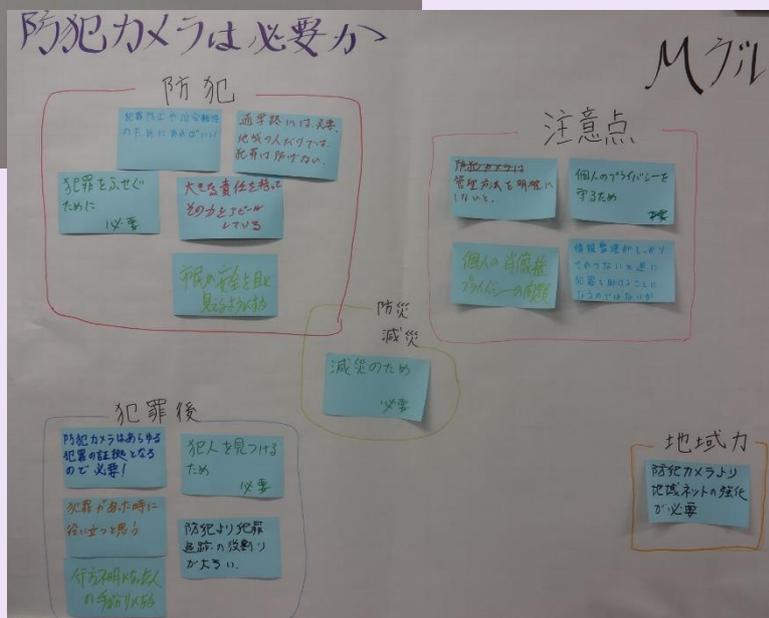
<防犯カメラは必要か>

防犯カメラ設置は犯罪の抑止、犯罪の証明という点から必要であるという意見であった。一方で、カメラ精度や個人情報などの問題点も考えられる。このため、街灯設置、地域コミュニティの活性化や声かけなどの防犯のために必要な明るい町づくりの取り組みについても熟考された。

グループM



<安全・危険の判断は誰がすべきか>



<防犯カメラは必要か>

【解説】

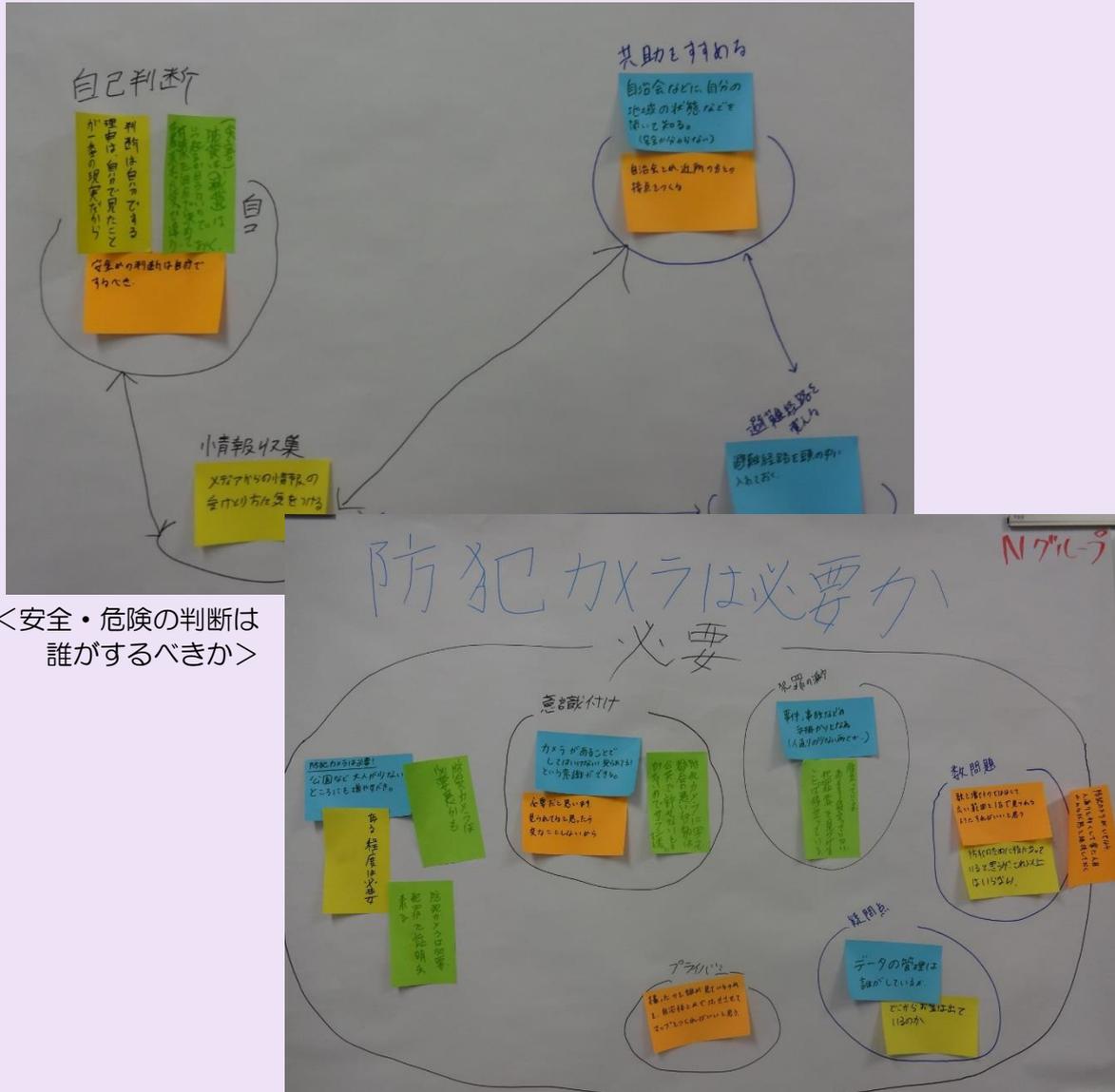
<安全・危険の判断は誰がすべきか>

誰が判断を行うかについては、行政・地域・個人の3つのグループに分けて考えた。行政は状況に基づいて防災についての情報を発信する。地域は行政からの情報をもとに具体的な判断を示す。個人は様々なネットワークより集められた情報から最終的な判断を行うが、危険という判断はどの段階で行われるべきであるかという点についての意見も出された。また、情報の正確性や情報量が自分たちで判断出来ない因子となっていることも論議された。

<防犯カメラは必要か>

防犯のためのカメラの設置には賛成である。賛成の理由としては、犯罪の防止につながるだけでなく、災害時の環境変化にも対応できる可能性があることも意見として挙げた。しかし、個人情報などのプライバシーの侵害や情報管理の問題についても検討する必要がある点について議論された。

グループN



＜安全・危険の判断は誰がするべきか＞

＜防犯カメラは必要か＞

【解説】

＜安全・危険の判断は誰がするべきか＞

安全・危険の判断は誰がすべきかについて、自己判断の重要性という観点で議論された。そのためには正しい情報を正確に判断する必要があり、普段から家族、近所や地域との関わりを持っておくこと（共助）が適正な判断につながっているとまとめられた。また、個人においては災害に対する対応を熟知している可能性が低く、心のバイアスにも捕われやすいことも考えられる。そのことから、日常的にハザードマップや避難時の経路を確認しておくことも必要であるという意見も出された。

＜防犯カメラは必要か＞

防犯について、カメラ設置は賛成であるが、データ管理を厳重に行ってプライバシーの確保を図る必要があるとまとめられた。一方で、防犯カメラは無駄に設置されるのではなく、経費やカメラ性能を考えた設置方法もあるのではないかと提議された。

2. 討論会の記録

【司会】山崎 清治（NPO 法人 生涯学習サポート兵庫 理事長）

【A～N】各グループの代表

司会:それぞれのワークショップの様子を見学させてもらいました。みなさん最初は緊張した様子でしたが、話し始めると緊張もほぐれてよくなりました。ワークショップではグループの意見をフリップにまとめてもらいましたので、この討論会ではそれを発表してもらいます。しかし討論会ですので、自分の意見もどんどん聞かせてほしいと思います。では、それぞれの質問についてグループの意見を見ていきましょう。



テーマ：防災について

質問①「安全の判断は誰がするべきか」

司会：一番多かったのは行政という意見です。次にメディア、個人、地域、インターネット・SNSなどの意見がありました。それぞれの意見ごとに見てみましょう。

○行政についての意見

G：大まかな情報を行政が集め行政が判断した上で個人がそれぞれ判断するべき。

D：専門家の意見など信憑性が高い情報が行政に集まるため行政が判断するべき。

○メディア（テレビ・ラジオ）についての意見

B：メディアは情報が早く、広がりやすいため判断がしやすい。

M：メディアは情報量が圧倒的に多い。

○個人、地域についての意見

E：近所の人からの情報など身近で細かい情報が得られる。

A：過去の伝承など地域の経験値があるためそれを元に判断する。

H：避難経路など細かい情報は地域が持っている。その共有をすることが大切である。

○インターネット、SNSについての意見

C：SNSでも公式（行政など）に発信されたものであれば信頼できる情報であるから。

K：スマートフォンなどのツールが発達した。電気が止まっても使用できるため、インターネットから

情報を得て判断する。

○その他

J：災害前に自分で調べる。災害が起こる前に調べておくという自助が先決ではないか。

司会：誰が安全を判断するのか、という質問に対していろいろと意見が挙げられました。では次の質問を見てみましょう。

質問②「自分で判断すべきではない、できないとする理由は何ですか」

司会：多くあげられたのが知識不足、情報不足、経験不足となりました。

F：情報がない場合はなにもできない。情報があってはじめて判断できる。

I：情報がないとしっかりとした判断ができない。情報がない状況で勝手に判断すると二次災害につながる可能性もありうる。そのため情報を日々収集するべきである。

E：経験がないと判断できないのではないか。たとえば震度 7 の地震があった場合、それまでに震度 7 の地震を体験したことがある人とない人とでは違う。避難すべき状況かどうか実体験がないと判断するのは難しい。

J：テレビやラジオの情報を知ることが先である。ピンポイントで災害が起こるような場合は個人では知りえない。たとえば鉄砲水などは下流にいるとわからない。

M：個人では情報の正確性に欠ける。行政、メディアの情報のほうが正確である。

N：自分では判断できない場合がある。

会場：グループの話し合いではあくまで個人で判断するべきと結論を出したが、質問が判断しない理由であるから、個人で行政やメディアの情報を知る必要があるとした。個人の判断の精度をあげるために情報が必要であると思う。

司会：様々な情報を得たうえで最終的には個人が判断するべきというグループがほとんどとなりました。それでは次の質問に移りましょう。

質問③「こんな話もありました(防災について)」

B：防災ネットかこがわでは避難場所を知ることができ、災害に備えることができる。

M：防災ネットワークを広げること。その中で情報を発信することができる。

G：全国と比較して加古川地域は安全である。瀬戸内海に囲まれ気候的に災害が少ない。

E：議論した内容を現実に行うことは難しい。本当に災害が起きた状況では議論のようにいかないのではないか。

I：防災無線を設置する。地域によっては各家庭に防災無線が配られ、警報が出た時点で情報を受け取ることができる。他地域でもあったらよいのではないかと思う。

J：地域で防災放送をすることがあるが、ただ気候（大雨や風など）によっては聞こえない場合もある。
その点も考えていかないといけない。

C：自分でできることをしていない。防災用品の用意ができていないという反省があった。

テーマ：防犯について

司会：それでは次のテーマに移りたいと思います。テーマは防犯カメラについてです。

質問①：「防犯カメラの設置に賛成ですか、反対ですか」

司会：全グループが賛成と答えています。では意見をみてみましょう。

H：防犯カメラは必要である。犯罪の抑止力になるし、犯罪捜査での活用ができる。

L：犯罪の証明をするために必要である。

G：抑止力になると思うが、カメラが見えないと抑止にならない。カメラがあることを認識させなければ抑止につながらない。カメラを見せているか、いないかが問題である。

司会：カメラを見せるか見せないかで意見はありますでしょうか。

B：カメラを見せたほうがいい。

A：見えるカメラと見えないカメラがあったらよい。見えるカメラではあらかじめそのカメラを想定した犯罪などが起こる可能性がある。

I：防犯カメラは必要であると結論づけたが、今の時代はそこまで抑止力にはならないのではないかと。犯罪の証拠としては必要である。地域の目が昔は抑止力になったが今の時代はあまりそれがない。そのような地域の目を持つことが必要ではないか。

質問②「防犯カメラの設置で気をつけることは何か」

司会：防犯カメラの設置にはみなさんが賛成でしたが、どのような点に気をつけるべきでしょうか。

D：プライバシーの問題に気をつけなくてはならない。

F：カメラを設置することですでにプライバシーは侵害されている。大事なことはその情報を守ることではないか。

司会：侵害されるプライバシーとはなんでしょうか。

G：公共のカメラでも毎日撮られれば個人の生活のリズムなどがわかる。いつ電車に乗っていつに帰ってくるかなど、その情報が漏れれば逆に犯罪に利用されてしまう。たとえば、空き巣などに入られる可能性もある。

F：情報が犯罪に利用されてはいけないし、そのためには管理を徹底しないとけない。

J：情報は行政が一括して管理することで公平性を保つのがよいのではないかと。設置目的などのルールも作る必要がある。

E：管理するルールを明確化することが必要であり、設置する前に決めなければならない。

N：データの管理を厳しくするべきである。

A：設置する場所など制限をつける必要もあるのではないか。防犯目的だからといってどこでもつけてよいわけではない。

G：設置場所については公共の場所か私有の場所か分けて考える必要がある。コンビニや百貨店などの店はカメラの管理を徹底しないとイケない。

司会：防犯カメラの必要性はみなさん認めていますが、そのカメラの情報を誰がどう管理するのか、という問題点が見えてきました。

質問③「こんな話もありました（防犯について）」

司会：その他に防犯カメラ設置に関してメリット・デメリットがあれば教えてください。

E：課題は多い。コストがかかること、その費用をどうするのか。また設置する際に地域の合意を得る必要もある。

G：費用をどこまでかけるのかが問題である。設置費用に加えて管理費用も必要である。

D：デメリットもある。一つ目は犯罪での証拠利用のために誤認されてしまう可能性がある。二つ目が盗撮などの犯罪に利用される可能性がある。三つ目は映像が流れれば世間の目にさらされ、うわさされるような可能性がある。

J：グループではカメラが犯罪の解決目的なのか、抑止目的なものなのかが議論された。本当はカメラなどない地域が望ましい。

C：カメラは一つのツールでしかない。地域の人とのつながり、コミュニケーションがあればカメラがなくても安全な町を作れるのではないか。

H：防犯という点ではカメラでなく、もっと効果的なものがあるのではないか。防犯カメラは犯罪が起きた後に証拠として活用されているのがほとんどだと思う。防犯について考えるならばもっと他に抑止力のあるものがあるだろう。

M：防犯以外での活用もある。災害時にカメラの映像が避難の判断にすることで減災につながる。

司会：今回の熟議は答えのあるものではなく、お互いにそれぞれに考えがあることを知り、どんな結論がでたとしてもメリット・デメリットをしっかりと知ることによって効果が出ると思います。みなさん、討論会という形でたくさん発表していただきありがとうございました。拍手をもって討論会を終わりたいと思います。（拍手）

（兵庫大学 エクステンション・カレッジ事務室 伊藤 賢治）

特別寄稿「学生たちは今回の熟議で何を得たのか」

NPO 法人 生涯学習サポート兵庫
理事長 山崎 清治

熟議にファシリテーターとして参加した学生たちは何を得たのでしょうか。

ファシリテーターとは直訳すると「促進する人」です。最近では会議や研修、芸術など、様々な場面で登場する役割です。この「ファシリテーター」という言葉は、ここ 20 年程の間でどんどん使われるようになってきたのですが、言葉は新しくても、役割そのものは新しいものではありません。その場に集まる人の想いを感じ取り、目的を見据え、目に見える結果と見えない過程の両方のバランスを大切にしていくなかで、私たちの周りに今までもたくさんいたのです。お祭りや法事といった宗教行事、お正月やお盆といった季節行事は、家族や地域の人たちをつなぐ言わばワークショップであり、それを司る人たちは、今で言うファシリテーターであったわけです。

人との繋がりが希薄になってきていると言われ続けています。震災 20 年を迎えた今年、20 年前の辛かった体験を振り返る一方、あの時はみんなで助けあって乗り切ったと人は口々に語ります。きっかけがどうであれ、災害は人や地域を繋げます。そして復興を感じた頃にまたつながりが薄くなってしまいます。災害というきっかけではなく、主体的に人が、地域がつながる仕掛けをつくること。それは、これからの社会を築く上で最も大切なことかもしれません。ファシリテーターは役割の名前ではなく、そういう考え方そのものです。学生たちは、今回、熟議のファシリテーターを通じてそんなことを学び体験してくれたと思います。人と人をつなげる楽しさと難しさ、仕掛けることと認めること、それらはこれからつきあい続けなければいけない葛藤です。

また議論の前にある熟考をできたつもりであっても考えの浅さは「自分」を持っていないことへの悔しさにつながっていたのではないかなど。ワークショップ中の議論では、背伸びして意見する姿がいくつも見受けられました。大切な背伸びだと思います。今回をきっかけに、いつか背伸びではなく本当に成長して意見出来るようになる日が楽しみです。

学生という瞬間に、人と人をつなぐ体験、様々な価値観を持った人と議論しあった体験はとても有意義だったはずですが。参加してくださった地域の出席者の方々、最後まで任せてくださった大学関係者の方々に感謝して欲しい。社会は今回の参加者ほど優しくはありません。もっともっと自分を磨いて欲しい。葛藤の大切さに気づいて欲しい。いろんな価値観に触れて欲しい。ファシリテーター研修を担当した私はそんなことを思っています。

また、今回の熟議全体を離れた場所からプロセスを観察すると「地域が若者を育てる姿」の現代版のようにも見えました。育てる大人側が若者に対して、任せ、聴き、話し、認める。一見簡単そうだけど、実際はとても難しいことが、あの場で行われていたことがわかりました。

3. 議論の成果

(1) 「安全・危険の判断は誰がすべきか」

最終的な判断は「自分」がすべきであるという点で、ほとんどの意見は一致していた。理由として、災害時において現地の状況を知っているのは本人であること、行政などの判断を待っているのは逃げ遅れる可能性があること、自分の命の責任は自分にあることなどが挙げられた。ただし、自分の判断を尊重することを前提としながら、そこに至るまでの過程、その際の留意事項などを検討することに、いずれのグループも多く時間を費やしていた。【表 4-3-1】にそれらの代表的意見を集約する。

日頃からの意識、日頃からの行動

いざというときに自分で判断を行うためには、日頃からの意識の持ち方、行動のあり方が大切であるという意見が多く見られた。自分の身を守るのは自分であると日頃から念頭に置きながら、防災の知識や情報をもつこと、防災訓練などには積極的に参加すること、防災用品を用意しておくことなどが求められる。また、「自分は大丈夫である」といった心のバイアスが存在することも配慮しておく必要がある。

活用情報源

どのような情報を、どのように活用するかについても数多くの意見が出された。基本的なものとして、テレビ、ラジオなどのマスメディア、SNSなどのネット情報、公開されている防災マップ、防災無線など、多様な情報源を総合的に活用するべきであることが示された。それ以外には、専門家や行政の判断、過去の災害記録を参考にすることが大切である。ただし、災害時には行政も混乱していることが予想されるため、その点には注意も必要である。他に、その土地についてよく知っている人の意見を聞くこと、近所の人どうしや地域で情報を共有することによって、比較的身近な情報を得ることも求められる。さらに、どの情報を活用するかは災害発生からの時間と関係する。判断を行うまで余裕があるのであれば、家族や周囲の人の意見や行政の判断などを総合的に利用し、切迫している際には、その状況下で得られる情報を用いて速やかな判断が求められる。

行政への期待

個人は判断を行うために、行政からの情報を重要視することも論じられた。その際、行政に期待することで最も重要なことは、責任ある確かな情報の発信である。具体的な事項としては、防災マニュアルの整備、ハザードマップの提供、SNSなどによる情報発信力の強化が挙げられた。

共助

災害時において、近隣の住民や地域の人との共助が大切であることを論じたグループもあった。特に要援護者に対してどのような配慮ができるか、日頃から検討しておくことが大切である。普段から家族、

近所、地域とのかかわりを持ちながら、地域の行事に参加することが、いざというときの共助につながると考えられた。

自分による判断に至るまでの過程、及びその際の留意事項についての代表的意見

<p>■日頃からの意識、日頃からの行動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日頃より、わが身を守る意識が大切 ・個々人が防災についての知識をもつ ・日頃より、兵庫県河川監視情報や防災ネットかこがわに興味をもつ ・「自分は大丈夫だ」という心のバイアスにとられる可能性があることを知っておく ・防災訓練への積極的参加 ・防災用品の用意
<p>■活用情報源</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な情報源の活用 テレビ、ラジオなどのマスメディア、SNSなどのネット情報、防災マップ、防災無線など ・専門家・行政の判断を参考 ・過去の災害記録 ・土地に詳しい人の意見 ・近所の人どうしや地域の情報共有 ・行政からの情報は重要であるが、行政が混乱している可能性があるため注意が必要 ・判断をするまでに余裕があるのであれば、家族や周囲の人の意見、行政の判断を参考 ・災害の前は役所や居住する地域の人から情報を、災害発生後にはTVやラジオ、SNSなどを活用
<p>■行政への期待</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人の判断のためには、行政からの情報は不可欠 ・行政による責任ある情報 ・防災マニュアルの整備、ハザードマップの提供、SNSなどによる情報発信力の強化
<p>■共助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣住民との共助 ・要援護者への配慮 ・普段から家族、近所や地域とのかかわりが大切 ・地域の行事に参加したり、つながりをもっておくことが必要

表 4-3-1 自分による判断に至るまでの過程、及びその際の留意事項についての代表的意見

(2)「防犯カメラは必要か」

すべてのグループが必要であるという結論に達した。理由として、犯罪の抑止力になること、捜査における手がかりになること、また、災害が起きた際には状況を知るための道具となり減災につながる可能性があることなどが挙げられた。しかし、いずれのグループも手放しで防犯カメラに賛成しているわけではなく、多くの留意すべき点について検討を行っている。それらの代表的意見を【表 4-3-2】に示す。

プライバシーの確保 法律や運用ルールの整備

最も多く出された意見は、プライバシーの確保や、そのための法律・運用ルールの整備に関するものであった。記録された映像は、第三者へ公開されたり、簡単にネットへ流出したりする恐れがある。他に、メディアが安易に映像を利用する可能性、個人が防犯カメラと装って盗撮のために設置する危険性

なども挙げられた。そのため、防犯など、目的を明確に限定した上で情報管理をしっかりと行う必要がある。法律の整備や規制の推進、適切な運用ルール作成が求められる。それらを支える基盤には、各個人のモラルがある。

証拠としての活用への留意

犯罪捜査の手がかりとなることが、カメラの機能の一つであるが、捜査機関がどのように利用するかについても留意が必要であるという意見も出された。例えば、偶然にカメラに映ったことで、犯人とされる可能性も否定できない。また、カメラの解像度が低いと、犯人を誤認してしまうかもしれない。

カメラの設置場所とコストパフォーマンス

カメラをどこに設置するかについては、意見が分かれることになった。駅や学校、商店街など人が多いところに主として設置するべきだという考え、反対に、死角になりやすく人目に付きにくいところに主として設置するべきだという考えがあった。人が多いところは、ひとたび重大事件が起こると多くの人が巻き込まれる可能性がある。一方で人が少ないところでは、人目がないことから犯罪の温床にもなりやすい。また、たくさんカメラを設置する場合、コストがかかりすぎるのではないかという懸念や、場所が公共か私有かによってカメラの制限や役割が異なるのではないかという意見も出された。加えて、カメラを人に見えるようにするか、そうではないかについても議論がなされた。見せるようにすることで抑止力になるものの、同時に、その場所をさけて犯罪を起こす可能性もある。これらについては、引き続き議論が必要なところであり、計画的な設置が望まれる。

地域におけるカメラの意義

カメラを設置することについて、地域における意義を考えたグループもあった。カメラの設置に先立ち、地域住民の合意形成が得られるかが問題である。防犯カメラについては様々な考えの人がおり、合意形成は一朝一夕には難しいと考えられる。一方で、カメラに頼りすぎず、「地域の目」がカメラの代わりになることを理想とする意見も出された。人々のつながりやコミュニケーション不足を改善することで、次第にカメラの必要性が低下する可能性が考えられる。

防犯カメラ設置についての留意事項に関する代表的意見

■ プライバシーの確保 法律や運用ルールの整備

- ・ 第三者への公開やネットへの情報流出の危険性
- ・ メディアによる安易な映像公開の危険性
- ・ 一個人が設置することによるプライバシー侵害の可能性
- ・ 盗撮の可能性
- ・ 防犯のみなど、目的を明確に限定
- ・ 適正な情報管理
- ・ 法律の整備や規制の推進
- ・ プライバシーを守るための方法の検討

<ul style="list-style-type: none"> ・情報管理の徹底や運用ルール作成 ・各個人のモラル
■証拠としての活用への留意
<ul style="list-style-type: none"> ・証拠としての扱い方 偶然に映っただけでも犯人になることへの危惧 ・カメラの解像度は十分かどうかの留意
■カメラの設置場所とコストパフォーマンス
<ul style="list-style-type: none"> ・設置場所は、町、駅、学校など ・設置場所は、死角になりやすい田畑、通学路など ・気づきにくい場所がよいか？ 人通りが多い場所がよいか？ ・公共の場所と私有の場所の違いを考慮 ・カメラ設置のコストへの留意 ・カメラが見えるようにするか、しないか ・経費とカメラ性能を考慮した計画的な設置
■地域におけるカメラの意義
<ul style="list-style-type: none"> ・設置に先立ち地域住民の合意形成が必要 ・防犯のために必要な明るい町づくりの取り組み必要（街頭設置、地域コミュニティの活性化、声掛け） ・防犯カメラに頼りすぎず、「地域目」がカメラの代わりになることが理想 ・人々のつながりやコミュニケーション不足の改善による防犯カメラの必要性低下の可能性

表 4-3-2 防犯カメラ設置についての留意事項に関する代表的意見

(北島 律之)

第5章 熟議への意識と地域の安心・安全 ～アンケートから地と風を読みとく～

1. 参加者への「熟議」アンケートの概要

兵庫大学で実施する熟議も3年目を迎えているが、兵庫大学方式での熟議の進め方や考え方についての理解を確認することは、熟議のあり方を改善し続けるためにも必要になっている。さらに、「熟議2014 in 兵庫大学」では、安心・安全に関わるテーマが既にあり、テーマを探るための議論ではなく、テーマに関わる議論を推進するために、参加者の熟議前後での意見、つまり特定のテーマに関わる世論の変化の計測が重要となるだろう。そこで、参加者に対して、熟議の前後で世論変化を計測し、さらに、「熟議」への評価を測るために、議論の前にある熟慮の段階での「事前アンケート」〈p137 参照〉、議論の直後の「事後アンケート」〈p143 参照〉を実施した。2つのアンケートは記名式であり、個別にマージし、回答者個人についても意見の変化を追跡可能にしている。

アンケートの内容は、熟議への評価や熟議に必要なことなど、そしてテーマとしている安心・安全に関する設問で構成されている。後者の設定は、討議型世論調査の手法を踏まえている。

なお、アンケートの設問は、文責に記した田端の原案を踏まえ熟議チームで作成、アンケートの集計は熟議プロジェクトチームの森下が行った。

(1) 回答の回収数

「事前アンケート」、「事後アンケート」の回答の回収状況の概要を示しておく。

「事前アンケート」の回収数は、96件であり、「事後アンケート」の回収数は92件である。それぞれこれらを回答数とする。なお、当日の参加者は、92名であり、「事前アンケート」を回答しても、議論に参加しなかった方が8名、当日の議論に参加をしても「事前アンケート」に回答しなかった方が4名いる。そのため、両アンケートを提出し、個別にマージが可能であったのは、88名であり、前後比較はこの集団を対象とする。

(2) 属性別の回答状況

属性は参加者の性別、所属先、生年月日より計算した年齢階級、そして「地の人」「風の人」をベースとした。これらはアンケートの中で設問として挙げているものであり、性別、年齢階級については、一致するものの、事前の登録の際の属性とは若干の違いがある。「地の人」「風の人」の回答は、事前登録されたものと差があり、所属別については、「その他」の回答内容から、アフターコード化が可能である。そうした点から、属性別にアンケートを分析する際は、より正確性を増すとの観点、また議論でのテーブル配置の関係から、登録の際による属性を基礎とすることを予めお断りしておく。

	事前アンケート		事後アンケート	
	件数	比率	件数	比率
男性	61	63.5%	59	64.1%
女性	35	36.5%	33	35.9%
計	96	100.0%	92	100.0%

表 5-1-1 性別の回答数

回答者の性別では、「男性」が 2/3 を、「女性」が 1/3 を占めている【表 5-1-1】。

	事前アンケート		事後アンケート	
	件数	比率	件数	比率
20 歳未満	43	44.8%	41	44.6%
20 歳以上、40 歳未満	28	29.2%	28	30.4%
40 歳以上、60 歳未満	9	9.4%	10	10.9%
60 歳以上	16	16.7%	13	14.1%
計	96	100.0%	92	100.0%

表 5-1-2 年齢階級別の回答数

年齢階級では、「20 歳未満」が半数近くを占めているが、市内の高校生を別途、募集したことなど、熟議を進めるための誘導も背景にある。次に「20 歳以上、40 歳未満」の割合も高く、ファシリテーターを本学の学生が務めるなど、20 歳以上の学生が多かったことが影響をしている【表 5-1-2】。

	件数	比率	属性別分析用	左記備考
高等学校（高校生）	35	36.5%	35	
大学（大学生）	19	19.8%	19	
民間企業	7	7.3%	22	「民間、市民活動」に統合。回答の無職 2、その他 3 を含む。
NPO・各種団体	10	10.4%		
自治体・政府（公務員）	12	12.5%	14	その他 2 を追加
その他	7	7.3%	—	
無職	6	6.3%	—	
（高齢者大学）	—	—	6	登録時の記載より。回答の無職 4、その他 2 を含む。
計	96	100.0%		

表 5-1-3 事前アンケートでの所属別の回答数

所属別では、最も多いのは、「高等学校（高校生）」（※表現として、高等学校に所属することになっているが、ここでは教諭ではなく、生徒である）であり、35 件、36.5%と 1/3 以上を占める。次いで「大学（大学生）」が 19 件、19.8%である。学生、生徒が過半数を占めるアンケート結果となっている。学生、生徒以外の一般では、「自治体・政府（公務員）」が 12 件、12.5%、「NPO・各種団体」が 10 件、

10.4%、そして「民間企業」が7件、7.3%である。産業分類等では、民間企業への所属が最も多くなるが、回答では公務員やNPO職員が多く、地域社会への関心が高い方が「熟議2014 in 兵庫大学」に集まり議論を交わしたことがわかる。「その他」の回答には、議員、元公務員との表記もあり、自治体の関係者と思われる方も多い。

さて、所属別での分析では、登録時の記載より、「高校生」「大学生等」「行政関係者」「民間、市民活動」「高齢者大学」とする。このうち、「高齢者大学」については、本学と連携関係にある兵庫県いなみ野学園（公益財団法人 兵庫県生きがい創造協会運営）への呼びかけに応じた回答者も多く、別に設定をしている。アンケート回答との関係については、【表5-1-3】の備考欄を参考にして頂きたい。

	件数	比率	属性別分析用
地の人	51	53.1%	54
風の人	35	36.5%	42
無効回答	10	10.4%	0
計	96	100.0%	96

表5-1-4 事前アンケートでの「地の人」「風の人」の回答数

「地の人」「風の人」の分類では、「風の人」が51件、53.1%と過半数を占めている【表5-1-4】。地域に根差し、活動をしている、との考えの方が比較的多いようである。なお申込段階で「わからない」を選択した方については熟議プロジェクトチームで割り振り、登録内容とした。アンケート回答者96名中、登録内容で「地の人」「風の人」は、それぞれ54件、42件であり、「地の人」で登録をしながら、当該アンケートで「風の人」と回答した人が4件、無効回答が5件あり、逆に「風の人」で登録をしながら、「地の人」と回答した人が6件、無効回答がやはり5件あった。

アンケートへの回答と登録内容とに差があるため、先述のように「地の人」「風の人」の人については、登録時の内容で分析を行う。

	男性		女性	
	件数	比率	件数	比率
地の人	37	60.7%	17	48.6%
風の人	24	39.3%	18	51.4%
計	61	100.0%	35	100.0%

表5-1-5 性別での「地の人」「風の人」の登録数

性別での「地の人」「風の人」の回答比率は、男性では6割が「地の人」であり、女性では5割が「地の人」となっている【表5-1-5】。

次に、所属別（アンケート調査の結果）との関係を【表5-1-6】に示す。

		地の人	風の人	合計
高等学校（高校生）	件数	16	19	35
	比率	45.7%	54.3%	100.0%
大学（大学生）	件数	10	9	19
	比率	52.6%	47.4%	100.0%
民間企業	件数	6	1	7
	比率	85.7%	14.3%	100.0%
自治体・政府（公務員）	件数	5	7	12
	比率	41.7%	58.3%	100.0%
NPO・各種団体	件数	10	0	10
	比率	100.0%	0.0%	100.0%
その他	件数	2	5	7
	比率	28.6%	71.4%	100.0%
無職	件数	5	1	6
	比率	83.3%	16.7%	100.0%
計		54	42	

表 5-1-6 所属別での「地の人」「風の人」の内訳

所属別では、「高等学校（高校生）」では、「地の人」、「風の人」がそれぞれ、45.7%、54.3%、また「大学（大学生）」では 52.6%、47.4%となり、高校生では「風の人」が、大学生では「地の人」がやや多くなったものの、ほぼ 5 割ずつ占めている。これは、当初、考えていた、若い人の多くが「風の人」ではないか、との仮説を覆すものになっている。「NPO・各種団体」など地域での社会活動を担う回答者は 100%が「地の人」である。地元根差し、詳しいと思われる「自治体・政府（公務員）」では約 6 割が「風の人」、これに対し転勤族なども少なくないのではないかと、と思われる「民間企業」では 85.7%が「地の人」という結果になった。「民間企業」の場合、地元企業からの参加が多くあったと考えられる。

2. 議論に臨む考え方と評価

(1) 議論することへの評価

議論の経験について、事前アンケート（N=96）の結果から分析する。「熟議 2014 in 兵庫大学」以外にもワークショップなどの議論の機会や教育の現場にもワークショップは取り入れられており、そうした観点から、機会は多くあると考えられる【図 5-2-1】。

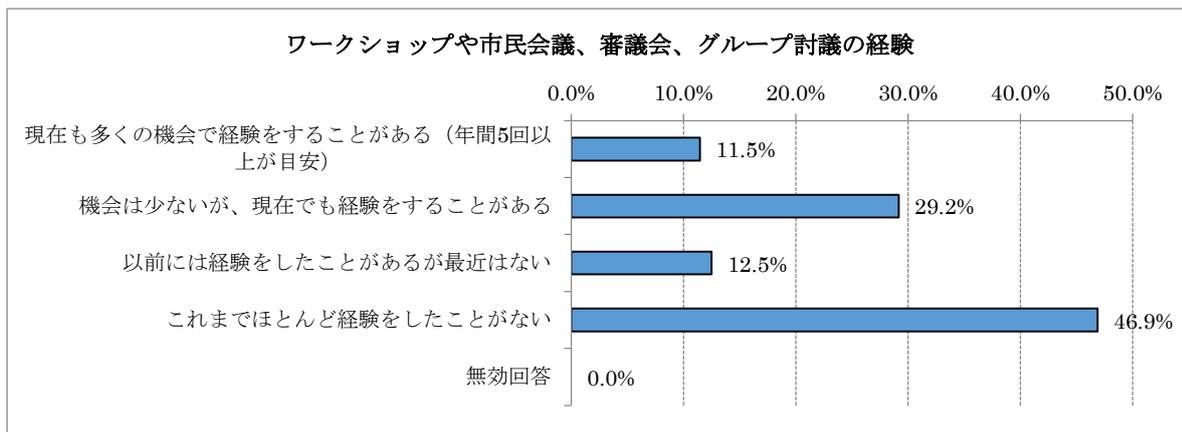


図 5-2-1 ワークショップや市民会議、審議会、グループ討議の経験

「これまでほとんど経験をしたことが無い」、は 46.9%と半数近くを占めている。昨年度の「熟議 2013 in 兵庫大学」では、「これまでほとんど経験をしたことがない」が 56.3%と過半数を占めていたことを踏まえると、その比率は低下している。大学生、高校生の場合、「これまでほとんど経験をしたことが無い」の割合が高いことは昨年度の分析で示したが、「熟議 2014 in 兵庫大学」でも、昨年度同様に、大学生、高校生の割合が過半数（「熟議 2013 in 兵庫大学」では 55.0%）を占めており、やはり「これまでほとんど経験をしたことが無い」層の比率が高いことは否めない。ただし、昨年度よりその比率が 10%近く低下している。「これまでほとんど経験をしたことが無い」という回答の比率は高校生では、77.1%、大学生では 63.2%である。「熟議 2013 in 兵庫大学」では、それぞれ 64.3%、68.8%であることから、高校生については、昨年度よりも上昇したが、大学生では減少をしている。兵庫大学では、様々な機会ワークショップ等を実施しているが、本学以外もそうした学習機会も多くなっていると思われる【図 5-2-1】。

	行政関係	民間・市民活動	高齢者大学	高校生	大学生等
現在も多くの機会を経験をすることがある（年間 5 回以上が目安）	5 35.7%	5 22.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%
機会は少ないが、現在でも経験をする	4 28.6%	11 50.0%	1 16.7%	6 17.1%	6 31.6%
以前には経験をしたことがあるが最近はない	2 14.3%	4 18.2%	3 50.0%	2 5.7%	1 5.3%
これまでほとんど経験をしたことがない	3 21.4%	2 9.1%	1 16.7%	27 77.1%	12 63.2%
計	14	22	6	35	19

表 5-2-1 所属別・ワークショップや市民会議、審議会、グループ討議の経験

所属別での結果を【表 5-2-1】に示すが、これによると、経験が比較的多いのは、「行政関係」と「民間・市民活動」となっている。「現在も多くの機会を経験をすることがある」は「行政関係」では、35.7%、

「民間・市民活動」では 22.7%である。これに対し、「機会は少ないが、現在でも経験をすることがある」は「民間・市民活動」で 50.0%と半数を、「行政関係」では 28.6%を占めている。

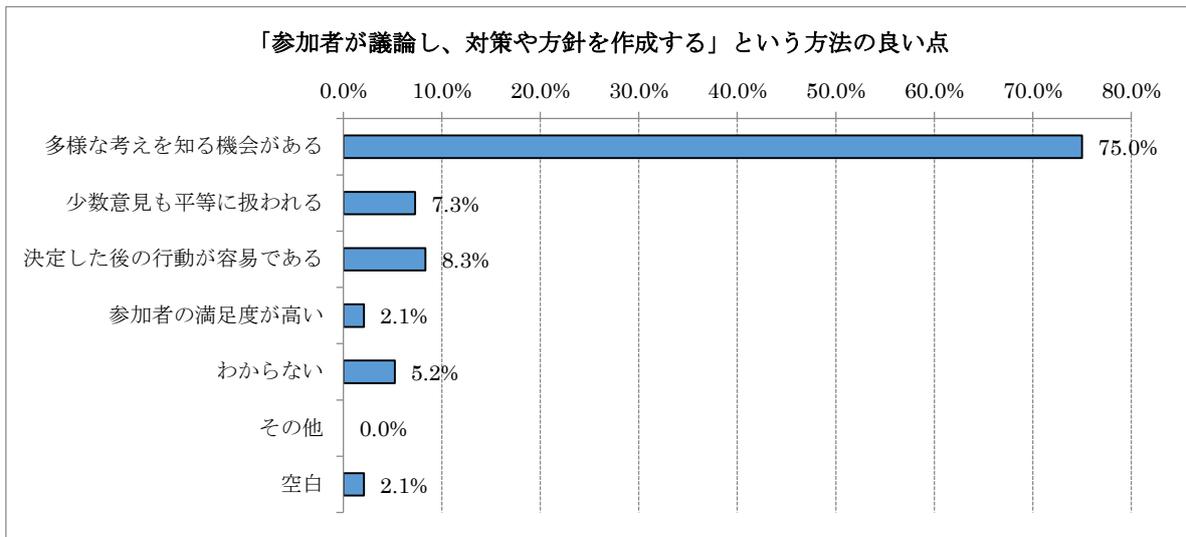


図 5-2-2 「参加者が議論し、対策や方針を作成する」という方法の良い点

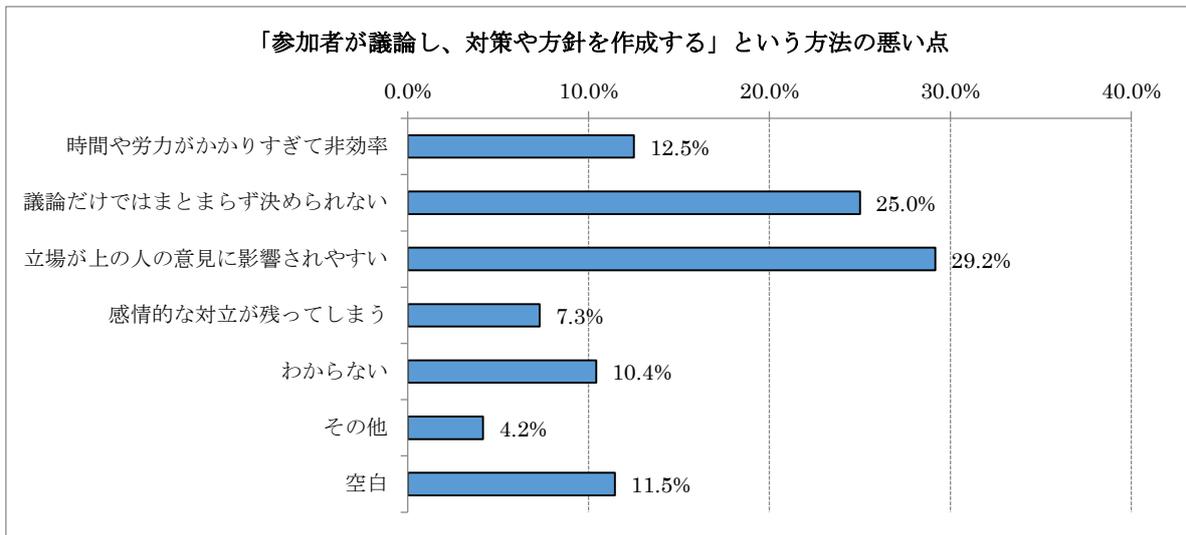


図 5-2-3 「参加者が議論し、対策や方針を作成する」という方法の悪い点

次に、「参加者が議論し、対策や方針を作成する」ことに対し、良い点と悪い点をそれぞれ求めた。

良い点として最も多い回答は、「多様な考えを知る機会がある」で、75.0%を占める。昨年度の「塾義 2013 in 兵庫大学」での事前アンケートでも、やはり 79.5%を占めており、ワークショップの利点とされる多様な考えが表出され、それを聴くことへの期待が大きい。次いで、回答は少ないが、「決定した後の行動が容易である」が 8.3%となっており、これは昨年度の場合よりも僅かだが増加しており、熟議後の行動につながる可能性が高いことを示している【図 5-2-2】。

逆に、悪い点では「立場が上の人意見に影響されやすい」で 29.2%だが、これは昨年度のアンケートでは 22.9%であり、やや上昇している。これに対し昨年度 38.6%で、最も多くを占めていた「議論だけではとまらず決められない」は 25.0%に減少している。昨年度との違いでは、他に「時間や労力が

かかり過ぎて非効率」が 3.6%から 12.5%に上昇しているが、25.0%を占めた「議論だけではまとまらず決められない」とも印象としては共通する点があり、まとまらないことはないが、時間が相当に係るとの認識ではないか【図 5-2-3】。

所属別では、【表 5-2-2】の通りである。

	行政関係	民間・市民活動	高齢者大学	高校生	大学生等
時間や労力がかかりすぎて非効率	2 14.3%	0 0.0%	1 16.7%	7 20.0%	2 10.5%
議論だけではまとまらず決められない	4 28.6%	9 40.9%	0 0.0%	6 17.1%	5 26.3%
立場が上の人の意見に影響されやすい	2 14.3%	6 27.3%	1 16.7%	12 34.3%	7 36.8%
感情的な対立が残ってしまう	1 7.1%	2 9.1%	1 16.7%	2 5.7%	1 5.3%
わからない	0 0.0%	1 4.5%	1 16.7%	5 14.3%	3 15.8%
その他	2 14.3%	1 4.5%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%
空白	3 21.4%	3 13.6%	1 16.7%	3 8.6%	1 5.3%
計	14	22	6	35	19

表 5-2-2 所属別・「参加者が議論し、対策や方針を作成する」という方法の悪い点

「立場が上の人の意見に影響されやすい」は、「高校生」で 34.3%、「大学生」で 36.8%と若い世代に多い意見といえる。これは昨年度も見られた点であり、本来平等である学びの場に、上の立場という考えを持ちこむことが興味深いところといえる。「議論だけではまとまらず決められない」は、「民間・市民活動」で 40.9%と高くなっている。ワークショップなどの経験が多い層で、こうした運営上の点を問題としていることがわかる。

(2) 議論に対する期待と得られた成果

「熟議 2014 in 兵庫大学」での議論の役割を考えるために、議論の段階への期待と、議論の後に実際に得られた成果について、「事前アンケート」での設問、「熟議 2014 in 兵庫大学」での「議論の段階」において、あなたはどのことに最も大きな期待をしておられますか、「事後アンケート」における設問「熟議 2014 in 兵庫大学」の議論の段階で、あなたにとってはどのような成果がありましたか」の回答を、期待と成果との比較で示す。対象は、両アンケートに回答した 88 件である。

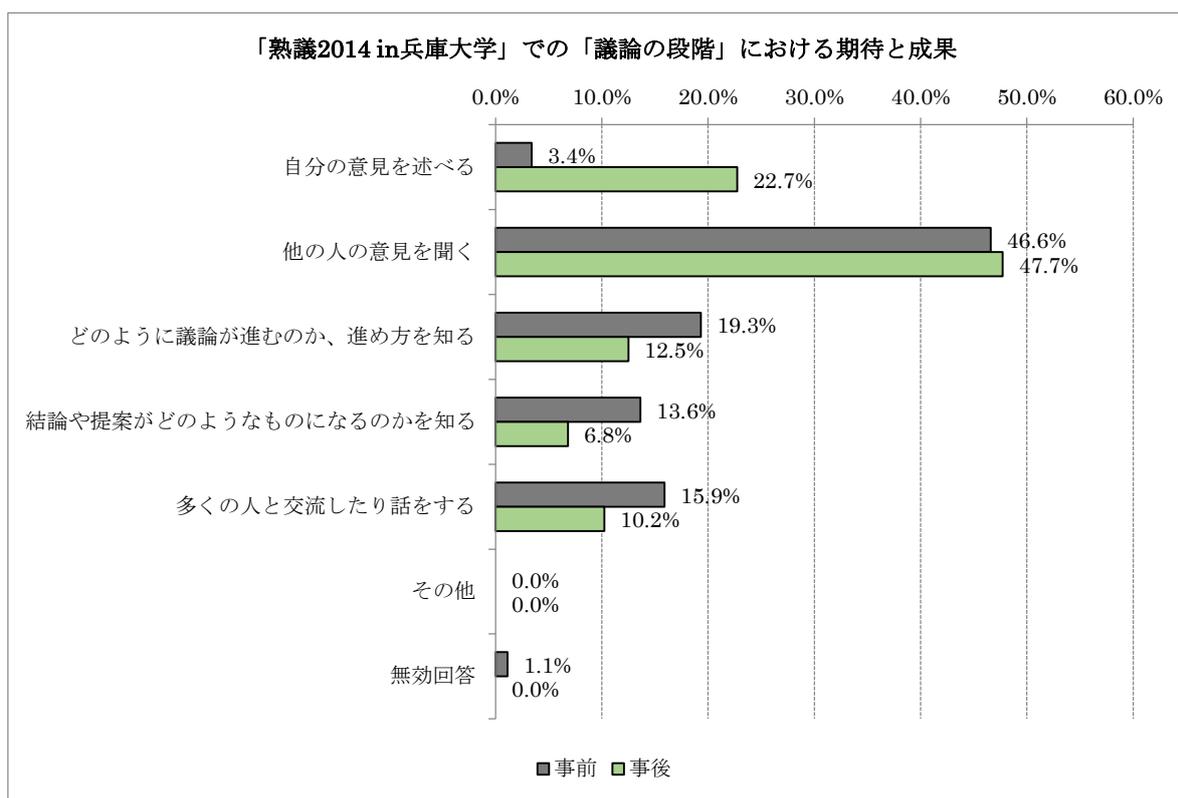


図 5-2-4 「熟議 2014 in 兵庫大学」での「議論の段階」における期待と成果

期待での回答では、「他の人の意見を聞く」が 46.6%と最も多く、次いで、「どのように進むのか、進め方を知る」が 19.3%、「多くの人と交流したり話をする」が 15.9%である。昨年度の「熟議 2013 in 兵庫大学」でも、やはり「他の人の意見を聞く」は 44.9%を占めており、同様に、多様な人の参加するワークショップへの期待として知ることが重視される。

事後アンケートの結果では、「他の人の意見を聞く」が 47.7%で最大の割合を占めており、やや増加している。次いで「自分の意見を述べる」が 22.7%であり、大幅に増加しているが、これは昨年度の結果とも共通する。熟議の中で、自分の意見を述べる機会があり、その重要性を認識したのである。知ることよりも主張することが求められるのである。ただし、昨年度の結果では、「多くの人と交流したり話をする」について期待の 15.4%が成果では 29.5%と倍増するのに対し、上記の結果では期待の 15.9%から、成果は 10.2%に低下している【図 5-2-4】。

期待と成果について、所属先から「行政関係」、「民間・市民活動」、「高齢者大学」（以下「行政、民間等」と表記）の合算値（N=37）及び「高校生」と「大学生」の合算値（以下、「高校生・大学生等」と表記）（N=51）、と 2 つに区分し、比較を行う【図 5-2-5】。前者は比較的年齢が高く、熟議を含むワークショップ等の議論の経験のある回答者が多く、一方の后者は 20 歳前後の若年者であり、議論の経験が少ない回答者が多い。

「行政、民間等」は上段に示されているが、期待も成果も、「他の人の意見を聞く」がきわめて多く、「事前アンケート」では 62.2%、「事後アンケート」では 59.5%である。「自分の意見を述べる」は期待

には0.0%であるが、成果では16.2%と大きくなっており、「結論や提案がどのようなものになるのかを知る」は期待の16.2%から、成果では5.4%となっている。議論の進め方や交流は、日ごろの成果からか、特に大きな期待を持たれず、また成果もあまりなかったとの認識であろう。

「結論や提案がどのようなものになるのかを知る」について興味深いのは、「民間・市民活動」と「行政関係」で比較した場合、前者は期待が33.3%であったのに対し、後者では期待は0.0%であったことである。結論への期待がないことは、行政は市民の議論の結果には必ずしも関心を持っていない、とも考えられ、今後の公私協働を推進する新たな地方ガバナンスにおいて望ましいことではない。

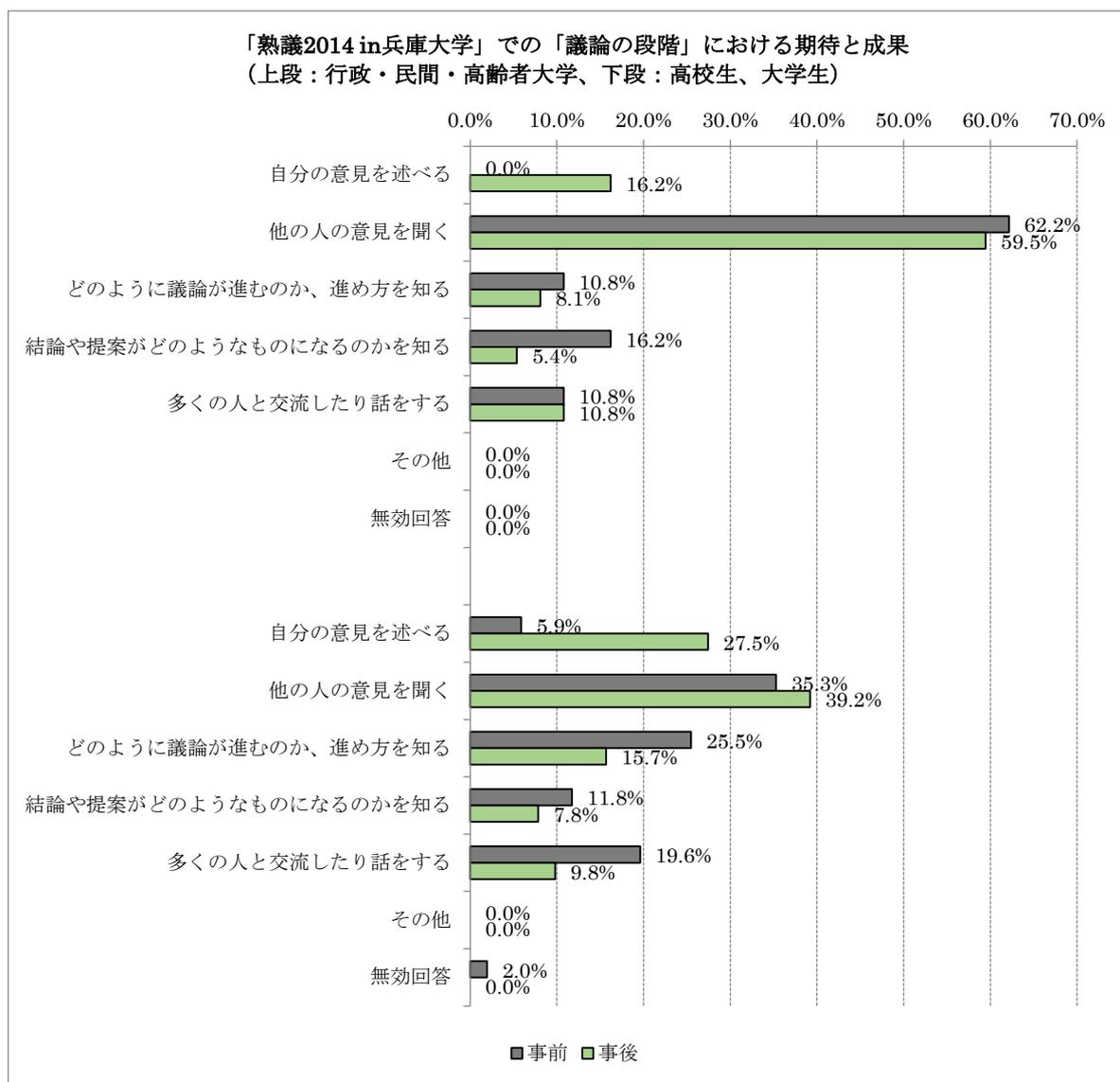


図 5-2-5 「熟議 2014 in 兵庫大学」での「議論の段階」における期待と成果
(上段：行政・民間・高齢者大学、下段：高校生、大学生)

下段の「高校生・大学生等」は、期待での「他の人の意見を聞く」は35.3%に留まり、「どのように議論が進むのか、進め方を知る」が25.5%、「多くの人と交流したり話をする」が19.6%であり、「熟議」という手法そのものへの関心が高くなっている。結果では、「自分の意見を述べる」が27.5%へと大きく増加しており、「他の人の意見を聞く」の39.2%と併せ、議論したことを成果と考えている。

ところで、実は高校生と大学生とではやや意見が異なり、特に、大学生では特徴的なこととして、「自分の意見を述べる」は、期待では 5.6%で、成果では 44.4%に、「他の人の意見を聞く」は期待の 27.8%が、成果では 44.4%となったことがある。つまり、話をする、聞くことが高校生の場合より大きな割合を占めた。

(3) 議論に臨む重要な資質とは

「熟議 2014 in 兵庫大学」においては、熟議に参加する大学生、高校生に対して、熟議に関連するであろう 10 の能力について、熟議の前後で自己評価を行い、その変化から熟議による成長を計測した。この詳細については、次章で述べるが、一方で、議論の経験もあり、完成された人格、能力を有する社会人や高齢者に対して調査は必ずしもそぐわないのではないかと、この観点から、高齢者大学の在学者、行政関係者、民間など一般の参加者を対象に、アンケートで 10 の能力についての重要度を 5 段階で評価をしてもらうこととした。

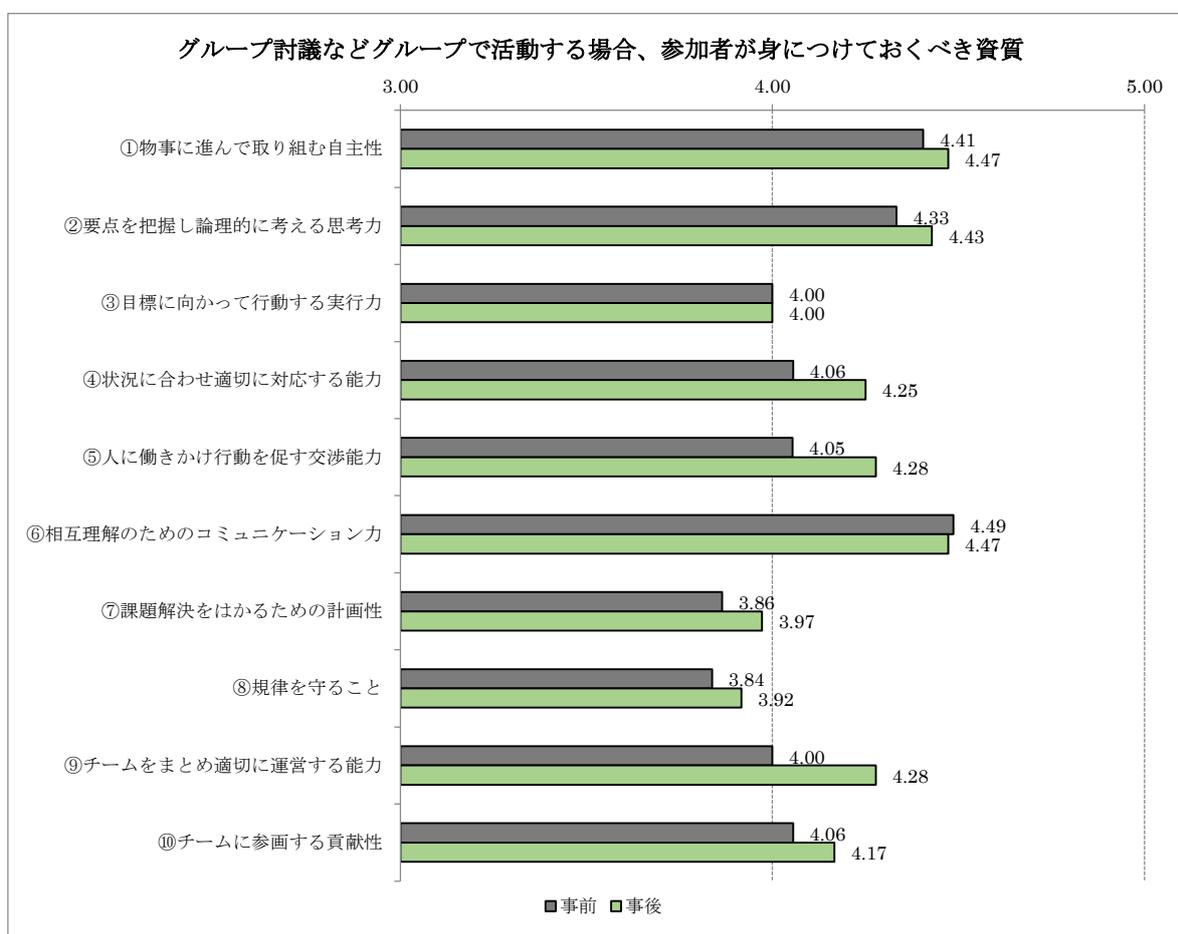


図 5-2-6 グループ討議などグループで活動する場合、参加者が身につけておくべき資質

5 段階評価では、5 が非常に重要、1 が全く重要ではないという評価であり、その平均値を、「事前アンケート」と「事後アンケート」の共通の回答者 (N=37) について比較をする【図 5-2-6】。事前アンケートで点数が高くなっているのは、「⑥相互理解のためのコミュニケーション力」が 4.49 ポイント、

次いで、「①物事に進んで取り組む自主性」が 4.41 ポイント、「②要点を把握し論理的に考える思考力」が 4.33 ポイントとなっている。昨年度の「熟議 2013 in 兵庫大学」におけるアンケート調査の結果もこれら 3つの能力が事前では高くなっており、傾向は変わっていない。また自主性、コミュニケーション力は、いわゆる就職の際にも求められ、評価の対象となる能力であり、回答はそうした社会人として必要とされる能力についての認識を示していると言える。

事後アンケートでも、上述の 3つの能力についてのポイントは高く、議論という経緯を経ても変わらないことから、やはり議論のためだけではなく、社会人として要する能力と考えられている可能性がある。さて、事後のポイントは、ほとんどの能力について事前よりも増加しており、同じことを昨年度の結果でも示したが、議論の後にポイントが上昇したことは、議論を通しこれら能力が必要とされている、と社会人が認識していることが明らかになったのである。この中で、ポイントが大きく増加した項目としては、「⑨チームをまとめ適切に運営する能力」の 4.00 から 4.28、「⑤人に働きかけ行動を促す交渉能力」の 4.05 から 4.28、「④状況に合わせ適切に対応する能力」4.06 から 4.25 がある。これらは個人が個別に発揮する能力というよりも、調整や交渉など他者との関係の中で発揮する能力であり、議論を進めるためには不可欠な能力と、経験し確認されたのである。

3. 「熟議 2014 in 兵庫大学」と熟議民主主義

(1) 認知度と参加

「熟議」は、議論の機会だけではなく、事前の熟慮やその後の交流なども含む一連の手法である。これらは本学で開発し、毎年改善を続けている。「熟議」についての期待や理解を質問に含めており、改善に活用している。

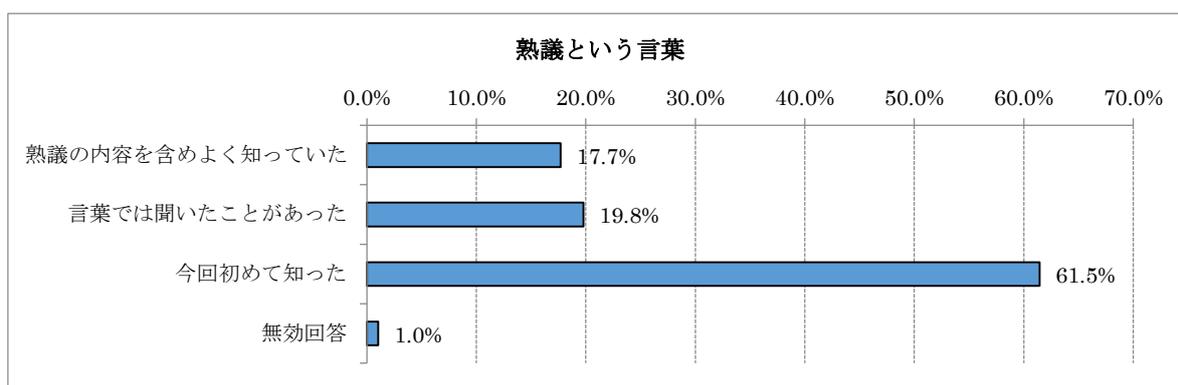


図 5-3-1 熟議という言葉の理解

「事前アンケート」(N=96)における「熟議」の理解について、「熟議の内容を含めよく知っていた」は 17.7%、「言葉では聞いたことがあった」は 19.8%、「今回初めて知った」は 61.5%である。「熟議の内容を含めよく知っていた」は昨年度、13.3%であったことから、認知度は高まっているといえる。さらに一昨年度 3.1%であって、継続により熟議が知られるようになっている【図 5-3-1】。

これを年齢別で見ると、「20歳未満」では、「熟議の内容を含めよく知っていた」が2.3%であるが、年齢階級が上がるに従ってその比率が増えている。これを昨年度と比較すると「20歳未満」では3.1%から2.3%に減少しているが、「20歳以上、40歳未満」では14.3%から17.9%、「40歳以上、60歳未満」では9.1%から33.3%、「60歳以上」は31.6%から50.0%に上昇をしている【表5-3-1】。

	20歳未満		20歳以上 40歳未満		40歳以上 60歳未満		60歳以上	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
熟議の内容を含めよく知っていた	1	2.3%	5	17.9%	3	33.3%	8	50.0%
言葉では聞いたことがあった	10	23.3%	5	17.9%	2	22.2%	2	12.5%
今回初めて知った	31	72.1%	18	64.3%	4	44.4%	6	37.5%
無効回答	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	43	100.0%	28	100.0%	9	100.0%	16	100.0%

表 5-3-1 年齢別・熟議という言葉の理解

次に、「熟議 2014 in 兵庫大学」への参加理由を複数回答で示す【図 5-3-2】。

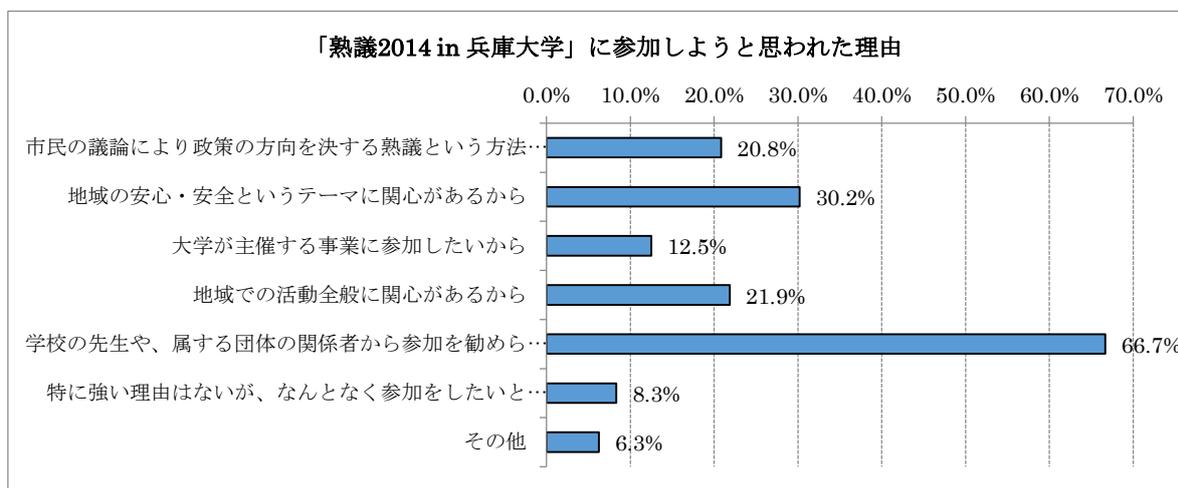


図 5-3-2 「熟議 2014 in 兵庫大学」への参加理由

2/3 を「学校の先生や、属する団体の関係者から参加を勧められたから」が占めている。テーマである「地域の安心・安全というテーマに関心があるから」が30.2%となっている。この傾向は昨年度とほぼ同一である。勧められたから、が大半を占めるのは、高等学校などへ兵庫大学が依頼して募集した関係もある。以下、所属別の参加理由を示す【表 5-3-2】。

	行政関係	民間・市民活動	高齢者大学	高校生	大学生等
市民の議論により政策の方向を決する 熟議という方法に関心があるから	4 28.6%	9 40.9%	2 33.3%	3 8.6%	2 10.5%
地域の安心・安全というテーマに関心 があるから	6 42.9%	10 45.5%	3 50.0%	7 20.0%	3 15.8%
大学が主催する事業に参加したいから	1 7.1%	5 22.7%	0 0.0%	3 8.6%	3 15.8%
地域での活動全般に関心があるから	2 14.3%	11 50.0%	0 0.0%	4 11.4%	4 21.1%
学校の先生や、属する団体の関係者か ら参加を勧められたから	9 64.3%	6 27.3%	4 66.7%	29 82.9%	16 84.2%
特に強い理由はないが、なんとなく参 加をしたいと思ったから	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 11.4%	4 21.1%
その他	1 7.1%	2 9.1%	0 0.0%	3 8.6%	0 0.0%
計	23	43	9	53	32

表 5-3-2 所属別・「熟議 2014 in 兵庫大学」への参加理由 (M. A)

「行政関係」では、「学校の先生や、属する団体の関係者から参加を勧められたから」が 64.3%を占めており、「地域の安心・安全というというテーマに関心があるから」が 42.9%である。昨年度は、それぞれ 46.2%、53.8%であって、例え兵庫大学からの依頼に自治体側が対応したとしても、それ以上に地域に関心を持っていたと思われるが、「熟議 2014 in 兵庫大学」ではそうした状況が見られない。ちなみに、「地域での活動全般に関心があるから」が昨年度の 30.8%から、14.3%に減少しており、自治体の関係者で地域活動への関心が低下している可能性もある。

「民間・市民活動」に所属する回答者では「地域での活動全般に関心があるから」が 50.0%である。次いで、「地域の安心・安全というというテーマに関心があるから」が 45.5%であり、地域への関心が高いことがわかる。「学校の先生や、属する団体の関係者から参加を勧められたから」は 27.3%と他の所属先に比して最も少なく、テーマや地域に関心を持って自主的に参加していることがわかる。

「高校生」「大学生」は傾向が類似しており、どちらの回答者も 8 割以上が「学校の先生や、属する団体の関係者から参加を勧められたから」を占めている。熟議プロジェクトチームから高等学校や本学学科への参加者の推薦を依頼するなどしてきたことも影響をしている。「地域の安心・安全というテーマに関心があるから」は、「高校生」で 20.0%、「大学生等」で 15.8%であり、また「地域での活動全般に関心があるから」は、それぞれ 11.4%、21.1%となっており、地域への関心は若年者で低くなっている。

ところで、熟議の本質とも関わる「市民の議論により政策の方向を決する熟議という方法に関心があるから」は、「行政関係」で 28.6%、「民間・市民活動」で 40.9%、「高齢者大学」で 33.3%、「高校生」で 8.6%、「大学生等」で 10.5%となっており、公的な地位にある行政関係者よりも民間の関係者の方が「熟議」に関心が高くなっている。しかし、大学生や高校生などではその認識がまだ小さいといえる。今後、市民の関わりを重視する方向へ向かうことができるように、シティズンシップ教育の必要性を示

しているのではないか。

	地の人班		風の人班	
	人数	割合	人数	割合
市民の議論により政策の方向を決する熟議という方法に関心があるから	14	25.9%	6	14.3%
地域の安心・安全というテーマに関心があるから	19	35.2%	10	23.8%
大学が主催する事業に参加したいから	7	13.0%	5	11.9%
地域での活動全般に関心があるから	18	33.3%	3	7.1%
学校の先生や、属する団体の関係者から参加を勧められたから	29	53.7%	35	83.3%
特に強い理由はないが、なんとなく参加をしたいと思ったから	3	5.6%	5	11.9%
その他	5	9.3%	1	2.4%
計	95		65	

表 5-3-3 地の人/風の人別・「熟議 2014 in 兵庫大学」への参加理由 (M. A)

「地の人」と「風の人」の相違について見ると、「地の人」では、「地域での活動全般に関心があるから」がそれぞれ 33.3%と 7.1%、また「地域の安心・安全というテーマに関心があるから」は 35.2%、23.8%であり、「地の人」は地域への関心が高くなっている。一方で、「風の人」では「学校の先生や、属する団体の関係者から参加を勧められたから」が 83.3%で、「地の人」の 53.7%を上回り、また「特に強い理由はないが、なんとなく参加をしたいと思ったから」でも 11.9%で、「地の人」の 5.6%で上回っている【表 5-3-3】。

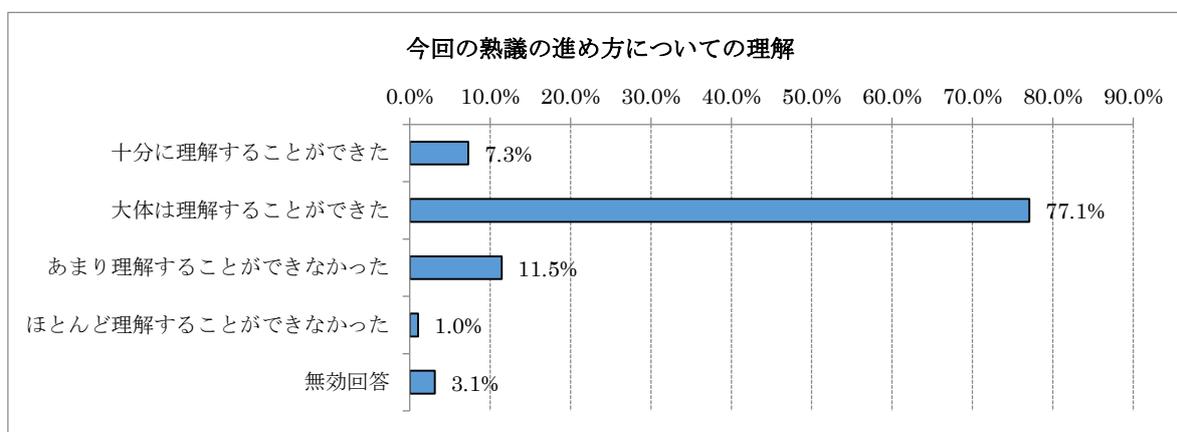


図 5-3-3 今回の熟議の進め方についての理解

「十分に理解することができた」は 7.3%で、また「大体は理解することができた」は 77.1%である【図 5-3-3】。84.4%が手法を理解していたことになるが、昨年度の「熟議 2013 in 兵庫大学」では、それぞれ 14.5%、73.5%の合計よりも低下している。年齢別で比較した場合、「あまり理解することができなかった」を回答したのは「20歳未満」で 25.6%であるが、他の年齢では 0.0%、つまり、「20歳未満」では十分に理解されていなかったことになる。確かに、若年者の場合、熟議を含む議論などの経験が少ないことがわかっており、実感を伴った理解が十分ではないかもしれない。特に、高校生に対しては熟議の訓練をかなり事前から始めるなど、「巻き込む」努力が不可欠である。

(2) 評価と比較

「事後アンケート」の結果から、今回の「熟議 2014 in 兵庫大学」へ参加したことの評価を確認する。

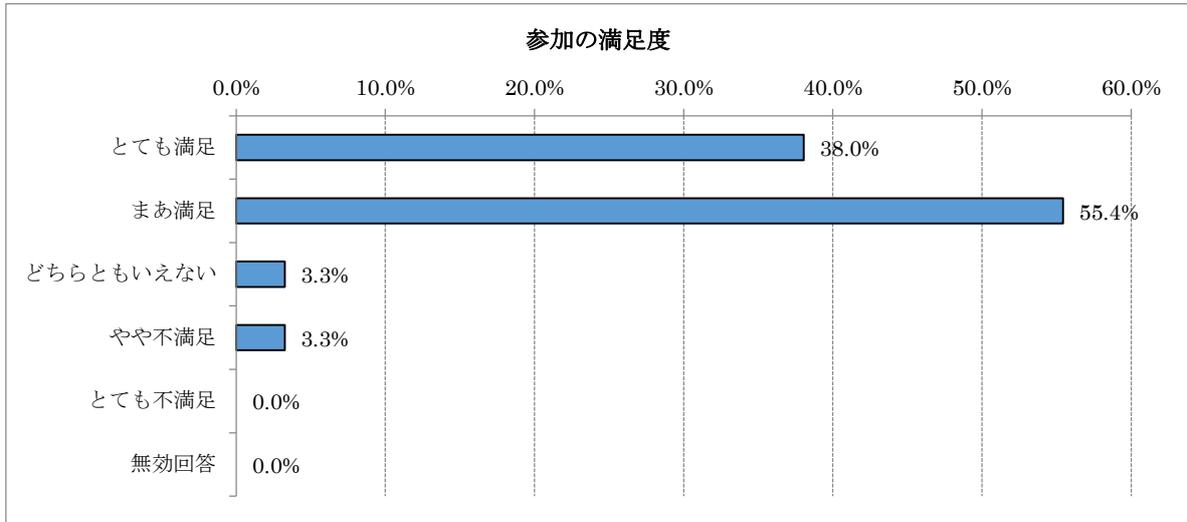


図 5-3-4 参加の満足度

満足度は、「とても満足」が 38.0%、「まあ満足」55.4%と、93.4%が満足をしている。しかしながら「熟議 2013 in 兵庫大学」では、それぞれ 50.0%、46.2%、さらに「熟議 2012 in 兵庫大学」では、54.6%、37.1%であり、概ね満足度は9割を超えるが、一昨年度、昨年度と比較し、「とても満足」が 54.6%から、50.0%、38.0%へと低下している【図 5-3-4】。熟議の進め方にも課題がある可能性を示す。

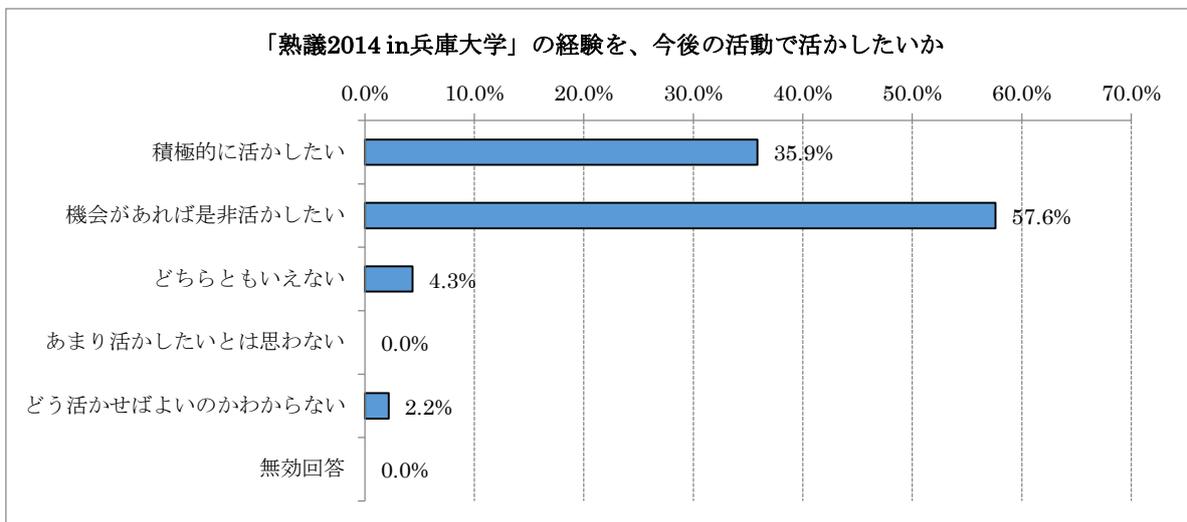


図 5-3-5 「熟議 2014 in 兵庫大学」の経験を、今後の活動で活かしたいか

「熟議 2014 in 兵庫大学」の経験を今後活かしたいか、との設問に対し「積極的に活かしたい」、35.9%、「機会があれば是非活かしたい」57.6%とほとんどの回答者が、活かすことに賛成である【図 5-3-5】。

	行政関係		民間・市民活動		高校生		大学生等	
積極的に活かしたい	4	25.0%	10	52.6%	14	42.4%	5	26.3%
機会があれば是非活かしたい	11	68.8%	8	42.1%	17	51.5%	13	68.4%
どちらともいえない	1	6.3%	0	0.0%	2	6.1%	1	5.3%
あまり活かしたいとは思わない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
どう活かせばよいかわからない	0	0.0%	1	5.3%	0	0.0%	0	0.0%
無効回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	16	100.0%	19	100.0%	33	100.0%	19	100.0%

表 5-3-4 「熟議 2014 in 兵庫大学」の経験を活かすか

これを所属別にみると、「行政関係」と「民間・市民活動」では、民間が、「高校生」と「大学生等」では、高校生が比較的積極的といえる。昨年度の「熟議 2013 in 兵庫大学」では、「行政関係」での「積極的に活かしたい」との回答は 53.8%を占めており、今年度よりも相当に大きく、民間の場合とほぼ同等の比率であったことと比較すると、行政関係者において、「熟議」手法に対して、批判的な立場も少なくないのではないか【表 5-3-4】。

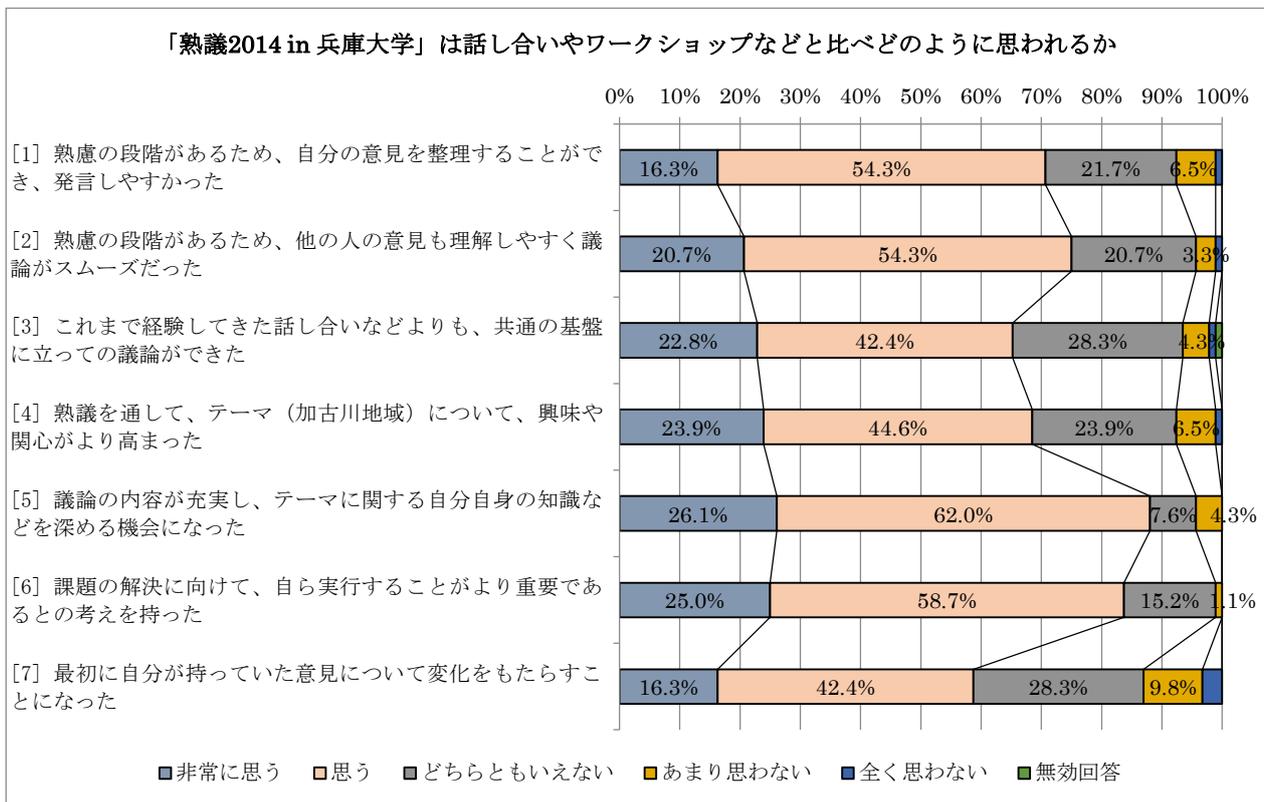


図 5-3-6 「熟議 2014 in 兵庫大学」と他のワークショップ等との比較

他の議論のあり方と比べての「熟議 2014 in 兵庫大学」の利点についての意見を示す【図 5-3-6】。

賛同が多いものとしては、「議論の内容が充実し、テーマに関する自分自身の知識などを深める機会になった」は、「非常に思う」が 26.1%、「思う」が 62.0%と合計で 88.1%となっている。昨年度とほぼ同様であり、ワークショップ形式での議論の充実が評価されている。次いでは、「課題の解決に向けて、自

ら実行することがより重要であるとの考えを持った」であり、「非常に思う」が 25.0%、「思う」が 58.7% である。議論から実行にかけての内容への評価が高い。

さらに、兵庫大学の熟議方式の特徴とも言える熟慮の段階を設けていることについては、「熟慮の段階があるため、他の人の意見も理解しやすく議論がスムーズだった」は、「非常に思う」が 20.7%、「思う」が 54.3%となっており、一方、「熟慮の段階があるため、自分の意見を整理することができ、発言しやすかった」はそれぞれ 16.3%、54.3%となっており、聞くことに重点が置かれている。熟慮の期間において、今回は宿題を課す、という形で自分の意見をまとめる機会を設けていたが、昨年度とも同じように、熟慮を他者の意見を聞きその理解を深めるに役立つと考えている。ただ、「これまで経験してきた話し合いなどよりも、共通の基盤に立っての議論ができた」については、「どちらともいえない」が 28.3%であり、熟慮を持つことで共通の基盤を形成するということが難しかったとの判断もあったようだ。実際に議論がかみ合わない場面も出てきたのかもしれない。

賛否が分かれる、もしくは評価が難しかったと思われるのは、「最初に自分が持っていた意見について変化をもたらすことになった」であり、「非常に思う」が 16.3%であるが、「あまり思わない」が 9.8%を占め、「どちらともいえない」が 28.3%となっており、議論がその後の行動に影響をするとは必ずしも言えないことがわかる。

(3) 熟議民主主義の可能性

熟議民主主義とは、政策の決定過程において市民の平等な議論を重視することで、代議制民主主義を補完し参加者は議論を通して合意を形成する。ユルゲン・ハーバーマスは、イデオロギーという、強制されているが自己欺瞞により気づかないでいることの危険を踏まえ、「公共性のあるべき姿として、合意形成のための討議の空間として捉えた。彼の討議論理は、批判可能性、普遍妥当性を要請し、討議に参加する者は、より合理的と思われる論拠のみを受け入れ、それを自己の意思形成の動機付けとする。このような参加者の合理的な動機付けによって、不合理な論拠は退けられ、ついには参加者の間に一定の合意が形成される⁴⁾とされるように、公共に不可欠な要素として討議の場を重視している。討議、すなわち「熟議」の場の意義は、真に公共たらしめる存在といえるであろう。公共の福祉のためにとの文言により、他者、または自己の人権が制約される可能性もある中で、市民が自らの手で公共性を担保する「熟議」の場を持つことは、現代においてより重大さを増しているといえる。

そうした熟議の意義を踏まえつつ、では「熟議 2014 in 兵庫大学」の参加者は、そうした熟議の可能性についてどのような意識を持っているであろうか。熟議という仕組みを現実の政策決定にいかに関与させるかの観点で、「市民の行う熟議は現在の行政でどのように役立つと考えられるか」の質問を行った【図 5-3-7】。

⁴⁾ 今出敏彦「公共性の現在を理解するために」『宗教と公共性 (2006)』2006 年

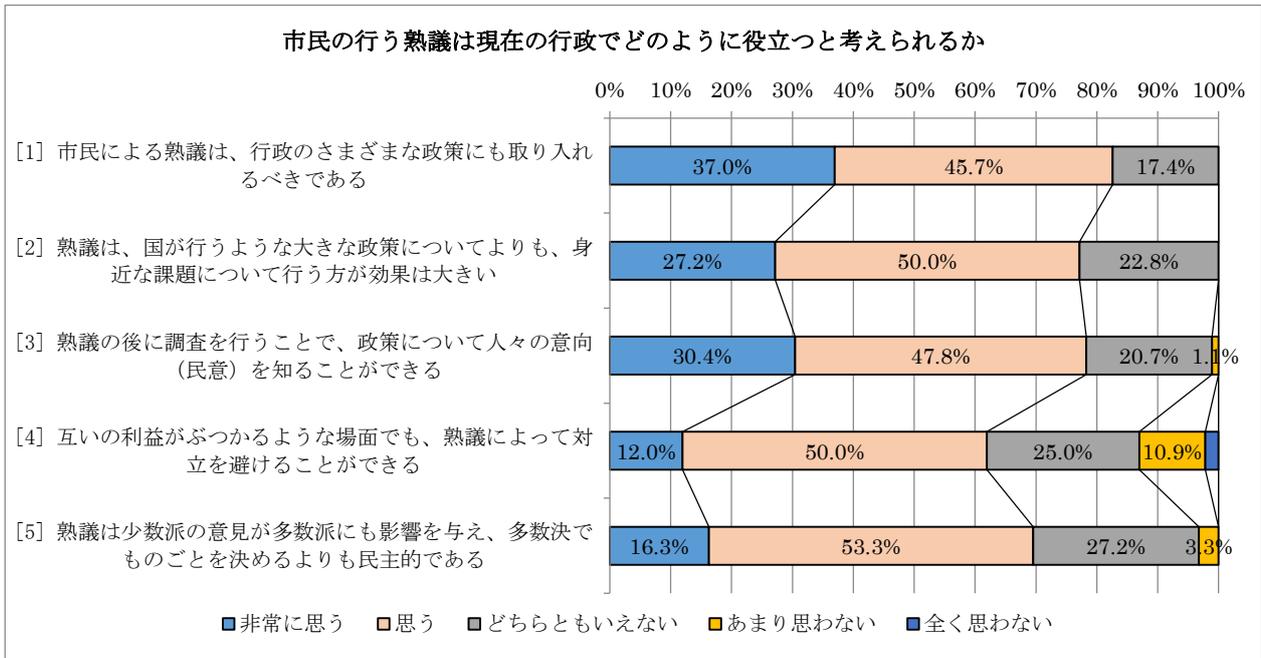


図 5-3-7 市民の行う熟議は現在の行政でどのように役立つと考えられるか

「非常に思う」「思う」の合計が最も多くを占める内容が、「市民による熟議は、行政のさまざまな政策にも取り入れるべきである」であり、82.7%となる。熟議の手法を現実の政策決定にも活かすことができると多くの人が熟議を評価している。昨年度の場合、この割合は85.9%を占めており、比較し、やや低くはなったものの、行政への応用については期待が大きいといえる。

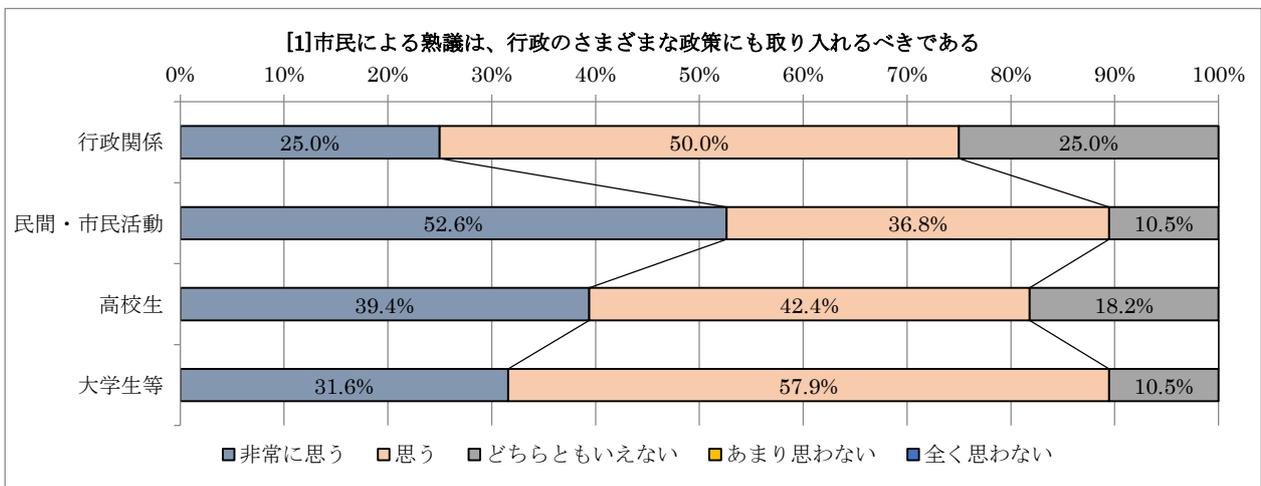


図 5-3-8 所属別・[1]市民による熟議は、行政のさまざまな政策にも取り入れるべきである

所属別にみると、「行政関係」(N=16)では「非常に思う」が25.0%、「思う」が50.0%であるが、「民間・市民活動」(N=19)では「非常に思う」が52.6%、「思う」が36.8%であり、「非常に思う」の割合が高く、「行政関係」が、熟議手法の政策決定への取り入れには慎重である。政策を実施する側である行政関係者は、議会制民主主義のもとでは、熟議という手法での意思決定が難しいと考えてい

る。「高校生」「大学生」では「非常に思う」「思う」との回答がやや多く、若い世代では取り入れることに積極的といえる【図 5-3-8】。

次に、「非常に思う」「思う」の割合が多くなっているのは、「熟議の後に調査を行うことで、政策について人々の意向（民意）を知ることができる」であり、それぞれ 30.4%、47.8%である。課題に真摯に向かい合い議論の結果としてある意向が正確な民意に直結する可能性があると考えている人が多い。

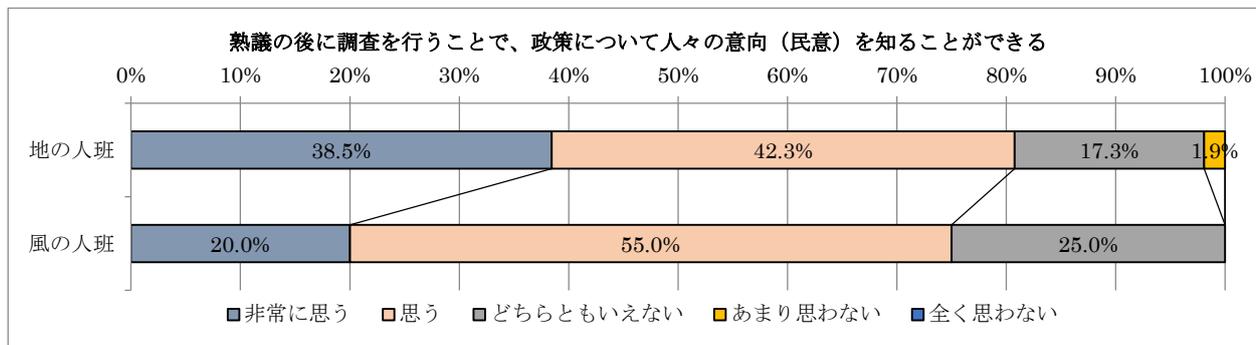


図 5-3-9 地の人・風の人別・[3] 熟議の後に調査を行うことで、政策について人々の意向（民意）を知ることができる

これについて、「地の人」、「風の人」での違いを見ると、「地の人」では、「非常に思う」が 38.5%であるなど、「風の人」と比べ、賛意が強いと思われる【図 5-3-9】。

さらに、「熟議は、国が行うような大きな政策についてよりも、身近な課題について行う方が効果は大きい」という項目は、「非常に思う」が 27.2%、「思う」が 50.0%を占め賛同の割合が高い。市民が主体となり議論をする熟議は地方自治体での役割が大きいと考えられている。

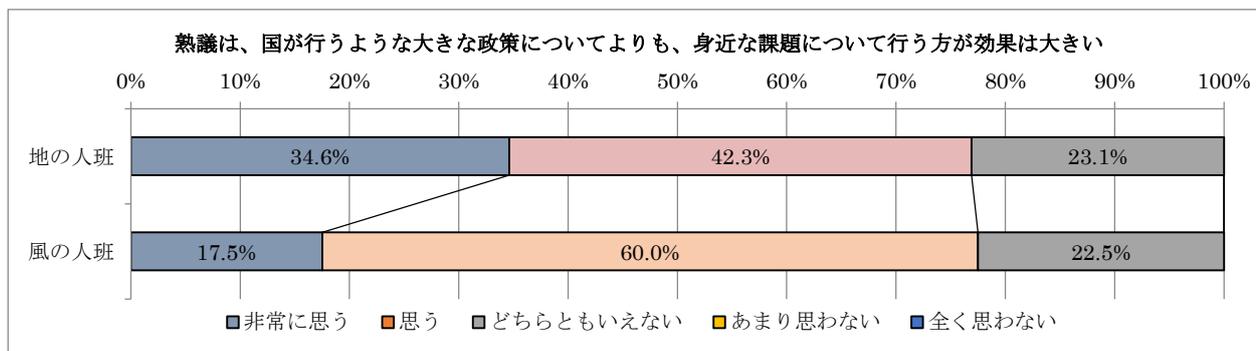


図 5-3-10 地の人・風の人別・[2] 熟議は、国が行うような大きな政策についてよりも、身近な課題について行う方が効果は大きい

「地の人」と「風の人」で区分をすると、「地の人」の方は「非常に思う」が 34.6%を占めるのに対し、「風の人」では、それが 17.5%であり、「地の人」がより賛同をしている。地域を基盤とする人々は熟議手法を地域で応用することに積極的であろうとしている【図 5-3-10】。

【図 5-3-9】と【図 5-3-10】から言えることは、地域に根差し、その活動の中心となる「地の人」は、地方自治体レベルで、民意を踏まえて政策に反映する手法として熟議がふさわしいと捉えている可能性がある。

さて、熟議は、コミュニケーションの場でもあり、投票（数）による意思決定とは異なる合意形成の場となる。もちろん、既に示したように議論についての評価は高いものの、議論を通して意見の変容をもたらさるか、合意形成に向けて歩み寄る余地のあるプロセスが展開するか、となれば疑わしいところもあった【図 5-3-11】【図 5-3-12】。

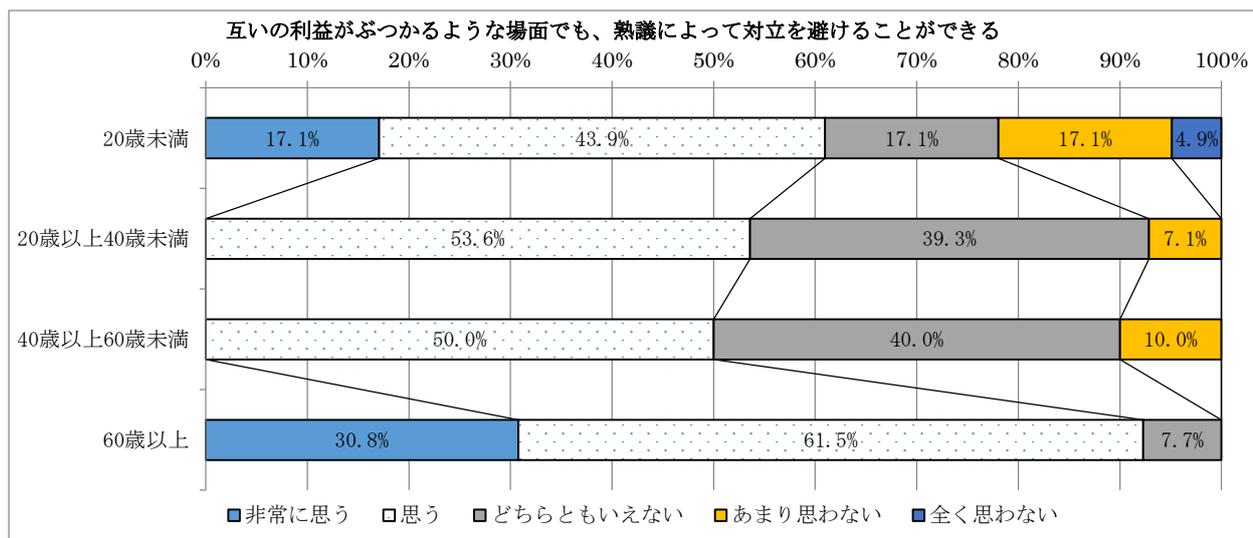


図 5-3-11 年齢階級別・[4]互いの利益がぶつかるような場面でも、熟議によって対立を避けることができる

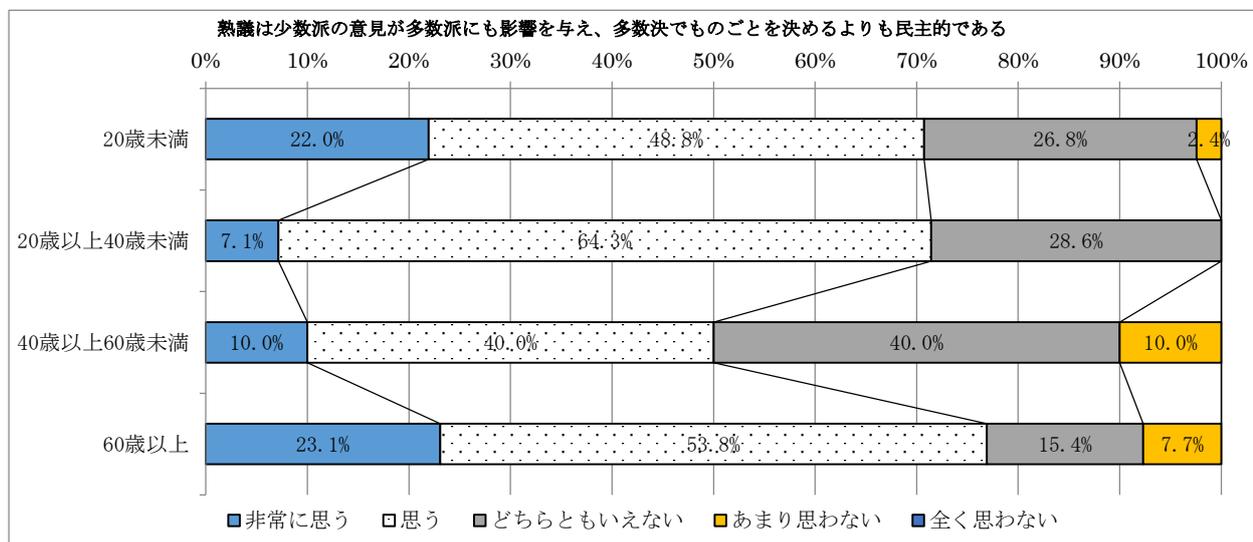


図 5-3-12 年齢階級別 [5]熟議は少数派の意見が多数派にも影響を与え、多数決でものごとを決めるよりも民主的である

【図 5-3-7】を見れば、「互いの利益がぶつかるような場面でも、熟議によって対立を避けることができる」、また「少数派の意見が多数派にも影響を与え、多数決でものごとを決めるよりも民主的である」との項目において、他の項目と比べ「非常に思う」との回答が少ないことがわかる。つまり、合意

形成に対しては、熟議の役割として想定されるものは、必ずしも賛同を得ているわけではない。この背景を確認するために年齢階級別のグラフを示す。

年齢階級別では同じような傾向が見られる。すなわち「20歳未満」であれば、熟議の手法について合意形成に役立つ場と認識している、20歳以上で60歳未満の、働き盛りでは、「どちらともいえない」への賛同も多く割合を占めている。

4. 地域の安心・安全に対する考え方の変化

(1) 安心・安全の課題と行動

「熟議 2014 in 兵庫大学」のテーマは「加古川地域の安心・安全を考える」であり、特に、安心と安全を市民と共に築くことを想定し、防犯と防災についての議論を行うことになっており、その具体的な内容も含めて情報を提供している。まずは、防犯と防災について、参加者がどのような意識を持っているかを確認する【図 5-4-1】。

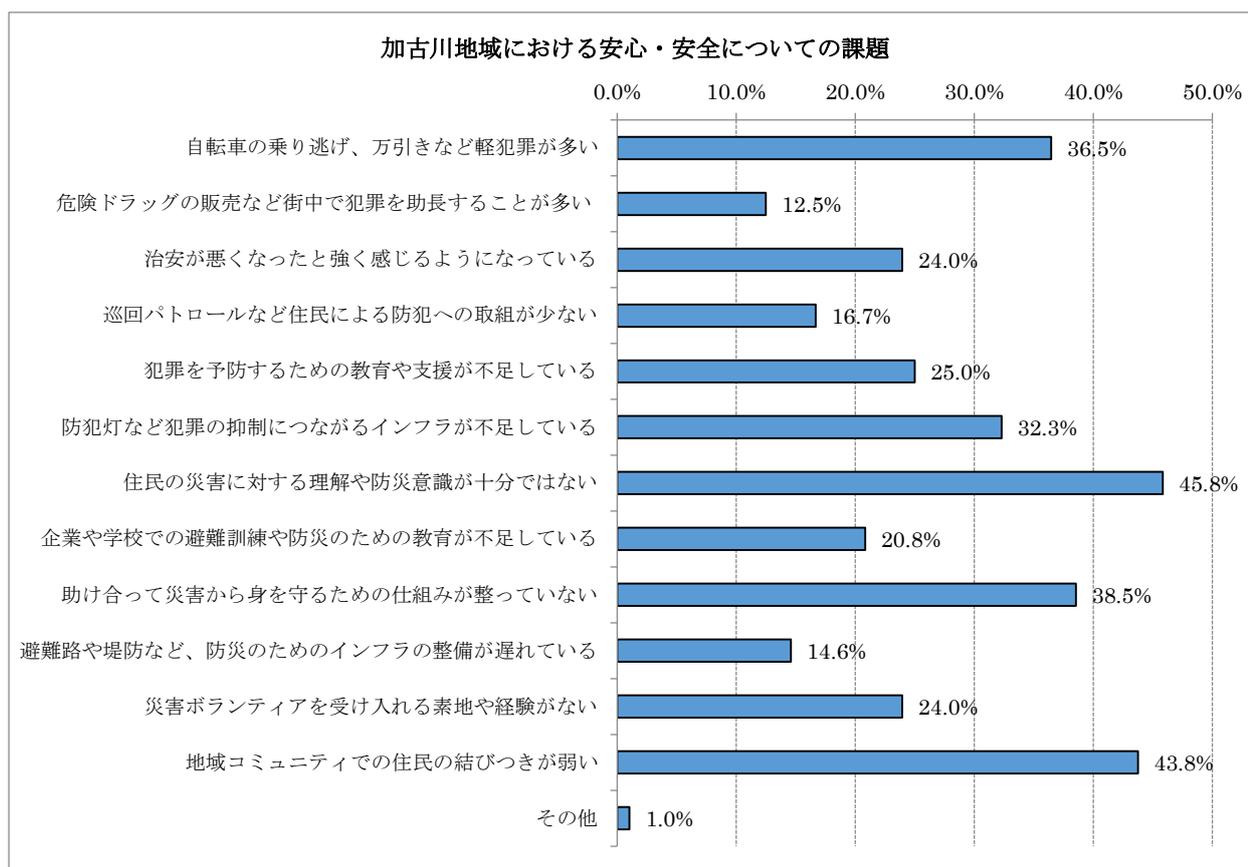


図 5-4-1 加古川地域における安心・安全についての課題 (M. A)

加古川地域における安心・安全についての課題として何があるかを検討する。前半の6項目が防犯に関するものであり、後者は防災に関する内容となっている。複数回答であり、回答者96名に対する比率を示している。

最も大きな割合を占めるのは、「住民の災害に対する理解や防災意識が十分ではない」であり 45.8% を占めている。加古川地域は比較的温暖な気候に恵まれ、地形的にも平野が広がり、死者・行方不明者など人的被害を伴うような大規模な災害には、特に多く遭遇していないこともあり、災害に対する危機意識は低い。もちろん、浸水や高潮被害が皆無ではなく、平成 23（2011）年の台風 12 号に伴う災害では加古川市内で消防団員の方が亡くなるなど、大きな被害も出ている。同台風では、比較的低地にある高砂市（平均標高は高砂市が 14.7m、播磨町が 6.6m など低い）などで、広い範囲の床上、床下浸水も発生しており、災害に無縁というわけではない。危機意識が弱いため、いざ災害が発生した場合に、十分な対応を取ることができないのではないか、との懸念がある。

次に、「地域コミュニティでの住民の結びつきが弱い」が 43.8% となっている。高度成長期に人口の急増があった加古川市では、新興住宅地では高齢化による助け合いが困難になり、また新旧の住民による対立も見られるなど、地域コミュニティのつながりの現状への懸念がある。例えば、加古川市の「平成 26 年度市民意識調査」によると、地域での問題や不満として「住民同士のふれあいが乏しくなっていること」が 24.5% を占め、6 項目中の 2 位となっていた⁵。このことから、コミュニティにおける人間関係への不安があったことがうかがわれる。

「助け合って災害から身を守るための仕組みが整っていない」は 38.5% であり、助け合いの人間関係が十分ではないことへの不安が伺われる。これは災害への危機感が希薄であり、またコミュニティでの住民同士の触れ合いが乏しいことが背景にある。さらに「災害ボランティアを受け入れる素地や経験がない」が 24.0%、「企業や学校での避難訓練や防災のための教育が不足している」が 20.8% であるが、これらも危機意識が薄いことを反映している。ただし、手法の充実を重要視するよりも、背景にある意識の低さやコミュニティ力の低下を問題視している。また、回答の割合が高い項目はいずれも防災に関わるものであることも、加古川地域住民が防災を重視していることを示す。身近での大規模災害が少ないがゆえに、防災の課題があると認識している。

防犯に関連しては、「自転車の乗り逃げ、万引きなど軽犯罪が多い」が 36.5% を占めている。加古川署管内での刑法犯総数の 4,462 件中、2,880 件が自転車盗、など路上犯であり、特に加古川市では人口当たりの発生件数が、県内平均を上回るなど、市民も軽犯罪が多いとの認識であることの出でである。路上盗などが多いことの反映であると思われ、それを防ぐ「防犯灯など犯罪の抑制につながるインフラが不足している」が 32.3% を占めている。また、「治安が悪くなったと強く感じるようになっている」は 24.0% を占めている。体感治安の悪化については、加古川地域だけの問題ではないが、「危険ドラッグの販売など街中で犯罪を助長することが多い」も 12.5% を占めており、一部には加古川地域の治安の悪化を感じている方も多い可能性がある。「巡回パトロールなど住民による防犯への取組が少ない」は 16.7% であり、加古川地域の体感治安の悪化を踏まえ、それを解決するための取組みが不足していることへの不安を示している。

⁵ 『平成 26 年度 市民意識調査 報告書』加古川市、平成 26 年 12 月

これを年齢階級別に示す【表 5-4-1】。

	20 歳未満	20 歳以上 40 歳未満	40 歳以上 60 歳未満	60 歳以上
自転車の乗り逃げ、万引きなど軽犯罪が多い	12 27.9%	13 46.4%	4 44.4%	6 37.5%
危険ドラッグの販売など街中で犯罪を助長することが多い	4 9.3%	3 10.7%	1 11.1%	4 25.0%
治安が悪くなったと強く感じるようになっている	11 25.6%	5 17.9%	2 22.2%	5 31.3%
巡回パトロールなど住民による防犯への取組が少ない	12 27.9%	2 7.1%	0 0.0%	2 12.5%
犯罪を予防するための教育や支援が不足している	6 14.0%	11 39.3%	2 22.2%	5 31.3%
防犯灯など犯罪の抑制につながるインフラが不足している	11 25.6%	11 39.3%	2 22.2%	7 43.8%
住民の災害に対する理解や防災意識が十分ではない	14 32.6%	13 46.4%	7 77.8%	10 62.5%
企業や学校での避難訓練や防災のための教育が不足している	11 25.6%	3 10.7%	1 11.1%	5 31.3%
助け合って災害から身を守るための仕組みが整っていない	10 23.3%	12 42.9%	4 44.4%	11 68.8%
避難路や堤防など、防災のためのインフラの整備が遅れている	5 11.6%	4 14.3%	2 22.2%	3 18.8%
災害ボランティアを受け入れる素地や経験がない	11 25.6%	5 17.9%	4 44.4%	3 18.8%
地域コミュニティでの住民の結びつきが弱い	16 37.2%	9 32.1%	4 44.4%	13 81.3%
その他	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
計	124	91	33	74

表 5-4-1 年齢階級別・加古川地域における安心・安全についての課題 (M. A)

「20 歳未満」では、「地域コミュニティでの住民の結びつきが弱い」が 37.2%を占めており、地域における結びつきが防災に寄与すると考えていると思われる。次いで、「住民の災害に対する理解や防災意識が十分ではない」が 32.6%となっている。ただし、「企業や学校での避難訓練や防災のための教育が不足している」と「災害ボランティアを受け入れる素地や経験がない」が 25.6%、「助け合って災害から身を守るための仕組みが整っていない」が 23.3%と比率には大きな差がない。課題を解決するための手段が十分ではないことに対し若い世代が関心を持っていることがわかる。

この点は、防犯についても同様で、「自転車の乗り逃げ、万引きなど軽犯罪が多い」が 27.9%であり、「治安が悪くなったと強く感じるようになっている」が 25.6%と、犯罪が多く体感治安の悪化を課題としており、その対応の手段である「巡回パトロールなど住民による防犯への取組が少ない」「防犯

灯など犯罪の抑制につながるインフラが不足している」ことを課題としている比率がそれぞれ27.9%、25.6%と高いのである。

「20歳以上40歳未満」では、「住民の災害に対する理解や防災意識が十分ではない」が46.4%であり、半数近くを占めており、防災において住民意識が重要であるとの認識を社会の中核である層が持っていることがわかる。さらに「助け合って災害から身を守るための仕組みが整っていない」が42.9%であり、「地域コミュニティでの住民の結びつきが弱い」の32.1%を大きく上回る。つまり、住民に頼るというだけではなく制度的な裏付けが不可欠と考えているのである。その一方で、「避難路や堤防など、防災のためのインフラの整備が遅れている」は14.3%と比率は小さく、具体的な防災インフラへの関心は低い。制度やコミュニティで守ることへの関心が高くなっている。

そして、防犯については、「自転車の乗り逃げ、万引きなど軽犯罪が多い」が46.4%と半数近くを占めている。地域の防犯に関わる課題を重要と考えている。次いで、「防犯灯など犯罪の抑制につながるインフラが不足している」及び、「犯罪を予防するための教育や支援が不足している」が39.3%であり、制度的な取り組みへの期待が大きい。防災、防犯のいずれも、この年代では制度的な対応を重視していると思われる。

「40歳以上60歳未満」では、「住民の災害に対する理解や防災意識が十分ではない」が77.8%と極めて高く、防災意識への警鐘を鳴らしている。この世代は20年前の阪神・淡路大震災を最前線でリアルに体験した世代であり、地震災害に無防備であった神戸市を含め、阪神間から明石市にかけての市町の直面した危機から導き出されたものであろう。逆に他の世代とのギャップがあることは、体験の継承がなされていない証左ともいえる。全体の回答数が少ない（参加者が少ない）こともあり、比率の差の詳細の統計的な意味は小さいとしても、防犯に比べ、防災に関わる項目での比率が高いことは事実であり、また「助け合って災害から身を守るための仕組みが整っていない」「地域コミュニティでの住民の結びつきが弱い」がどちらも44.4%の比率であることから、この世代には、加古川地域が穏やかな自然環境に恵まれているからこそ不足する危機意識を持つことと、それに対応するコミュニティづくりや助け合いを重視していると思われる。

「60歳以上」の方の回答も特徴的であり、「地域コミュニティでの住民の結びつきが弱い」が81.3%を占めている。コミュニティの力の低下が防災に大きな負の影響を与えることを強く懸念している。次いで、「助け合って災害から身を守るための仕組みが整っていない」が68.8%であり、この世代は、自治会活動などを実際に担う立場にあり、その結果、高齢化や自治会への参加率の低下などを踏まえ、コミュニティでの助け合いの力が失われているのではないかと、この思いを強くし、これらの項目を防災上の課題としている。

防犯に関連しては「防犯灯など犯罪の抑制につながるインフラが不足している」が43.8%となっており、他の年齢階級に比べ高い。自分の住むコミュニティにおける防犯灯などのインフラ事情を想定し、十分ではないことを課題と感じていると思われる。「自転車の乗り逃げ、万引きなど軽犯罪が多い」が37.5%、「治安が悪くなったと強く感じるようになっている」が31.3%と、現状の認識を課題と

考えている。防犯については、特に大きな懸念がないことも考えられる。

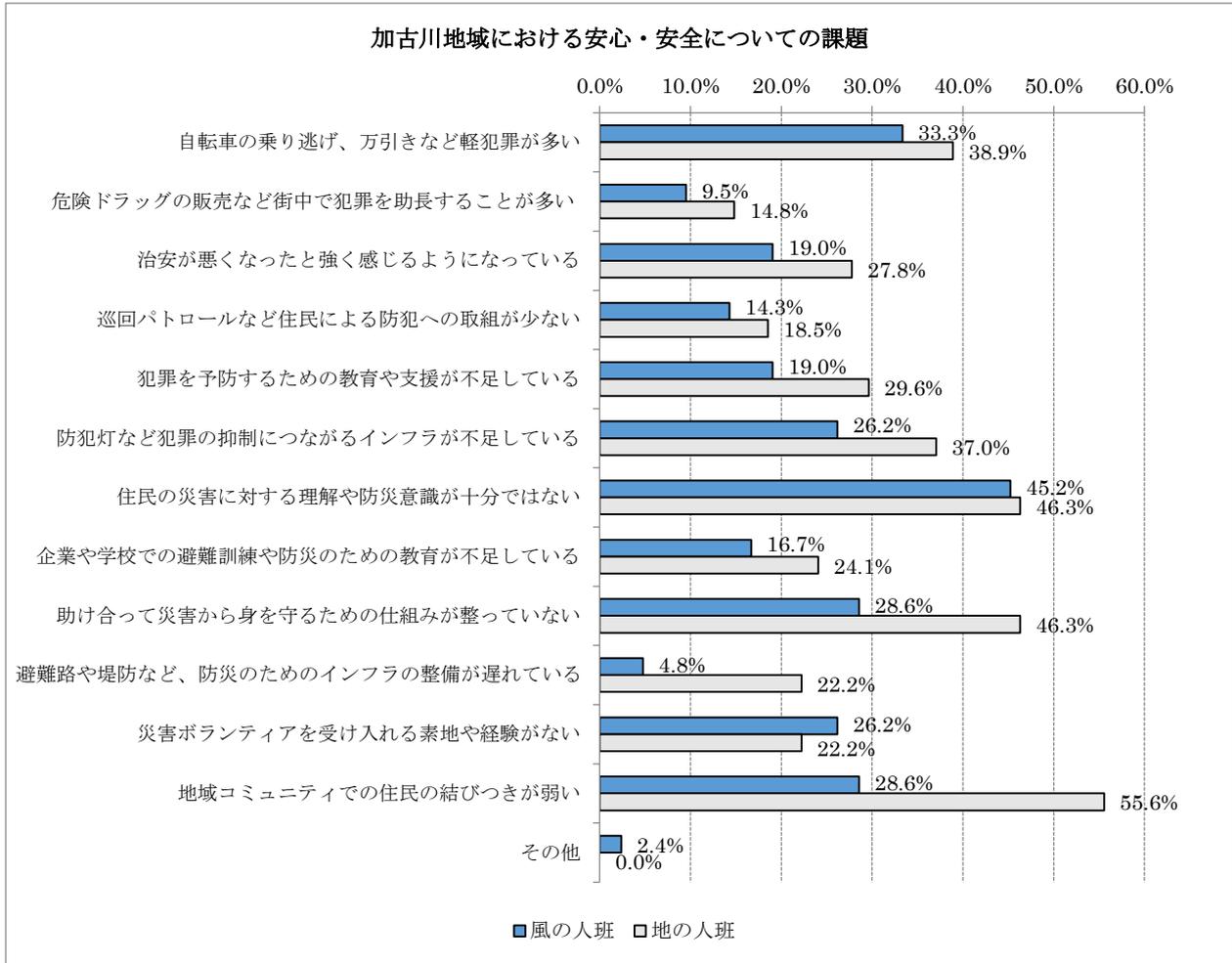


図 5-4-2 地の人・風の人別・加古川地域における安心・安全についての課題 (M.A)

「地の人」、「風の人」の別に示した場合、ほとんどの項目において「地の人」の割合が高くなっている。複数回答で、複数挙げる事ができるため「地の人」が、より地域のことを観察し、認識をしていると思われる【図 5-4-2】。例外は、「災害ボランティアを受け入れる素地や経験がない」であるが、「風の人」の持つ外からの視点から、外部との接点について課題とされていることは注意するべきであろう。

「地の人」が大きく上回る項目を見ると、まず「地域コミュニティでの住民の結びつきが弱い」であり、「地の人」が過半数の 55.6%を占めるのに対し、「風の人」はそのおよそ半数である 28.6%である。地域に根差す方の場合、地域コミュニティの現状を踏まえ、また過去のコミュニティの繋がりの良さを知り、将来、継続的に居住することが明らかであることから懸念される。また「助け合って災害から身を守るための仕組みが整っていない」は「地の人」で 46.3%、「風の人」で 28.6%となっている。コミュニティ内部での助け合いの傾向が低下していることを、特に地域に根差す「地の人」がそれを課題としている。差が大きく表れる項目となっているのは、「避難路や堤防など、防災のためのインフラの整備が遅れている」であり、「地の人」が 22.2%、「風の人」が 4.8%である。インフラへの懸念は、「防犯灯など犯罪の抑制につながるインフラが不足している」も同様であり、「地の人」で 37.0%、

「風の人」で26.2%となっており、やはり差が大きい。防犯、防災に関わるインフラは、地域コミュニティにおける要素であり、「地の人」はそこへの気付きが大きいと思われる。

ところで、「自転車の乗り逃げ、万引きなど軽犯罪が多い」や「住民の災害に対する理解や防災意識が十分ではない」などは、「地の人」「風の人」を問わず、割合が高く、現状の認識については、共通する課題となっている。

では、課題を感じていながら、実際にはどのような活動をしているのであろうか。

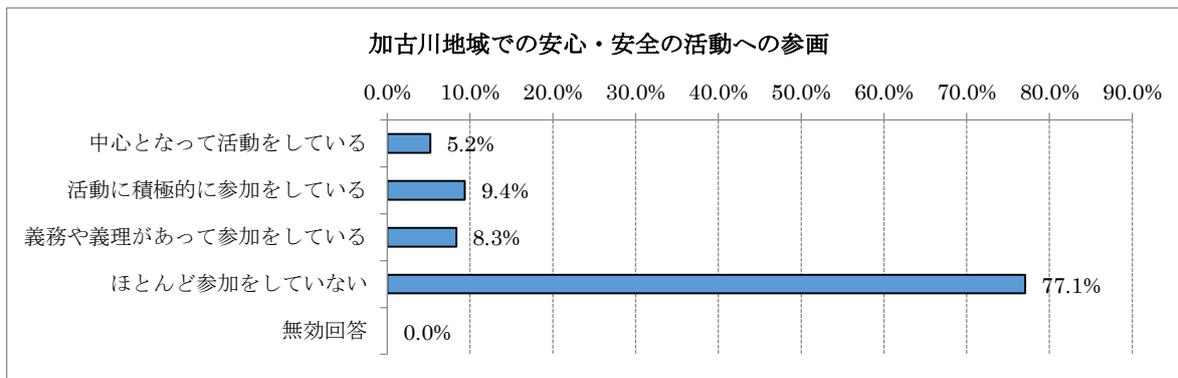


図 5-4-3 加古川地域での安心・安全の活動への参画

加古川地域での安心・安全の活動への参画では、77.1%がほとんど参加をしていない、との回答であり、参加の比率は高くはない。課題には思っている、実際の活動には結び付いていないのである。安心・安全の活動がどのようなものであるのか、という認識が共通していないことも背景にあると思われる【図 5-4-3】。

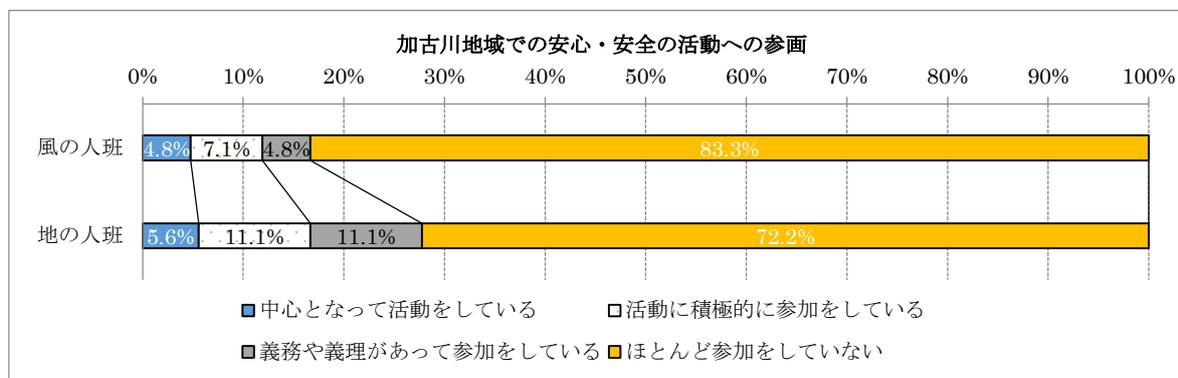


図 5-4-4 地の人・風の人別・加古川地域での安心・安全の活動への参画

「地の人」と「風の人」を比較すると、「地の人」の方が参加をしている割合が高い。ただ、興味深い点として、「義務や義理があって参加をしている」との比率の差が大きく、「地の人」の場合、地域に根差すというだけではなく、地域の大地に縛られている、とも言えるのである【図 5-4-4】。

具体的な活動内容についてみると、それぞれの地域の消防団や自主防災組織への参加や防犯協会の役員として、あるいは青少年育成に関わるような、民生・児童委員や青少年育成協議会への参画などを通しての活動が主たるものであり、既存の地域組織での活動が中心となっている。

(2) 安心・安全に対する考え方

「事前アンケート」と「事後アンケート」において、地域における安心・安全に対する10の項目についての、賛否の度合いを問うことで、安心・安全に対する考え方を明らかにするとともに、議論の前後でそれがどのように変化をしたかについても確認をする。この手法は最初の兵庫大学での熟議、「熟議2012 in 兵庫大学」で用いたものであり、討議の前後での世論の比較を重視する討議型世論調査の手法の参考にした。対象は、「事前アンケート」と「事後アンケート」の双方に回答のあった88件である。比較を容易にするために、得点化を行う。「大いに賛成」には2を、「やや賛成」には1を、「普通」には0、「やや反対」には-1、「大いに反対」には-2、としてその平均値を求めている。そのため、0が中立ということになる。

設問であるが、前半部は防犯について、後半部は防災について、自分自身に関わる事、住民や社会に関わる事の設問で構成されている。

まず、全体としての、事前、事後の比較であるが、設問とした全ての項目において、事前よりも事後の方がポイントが高く（マイナスの場合、絶対値が小さくなっている）なっていることがわかる。議論が深まり、考え方にも変化があったと思われる【図5-4-5】。

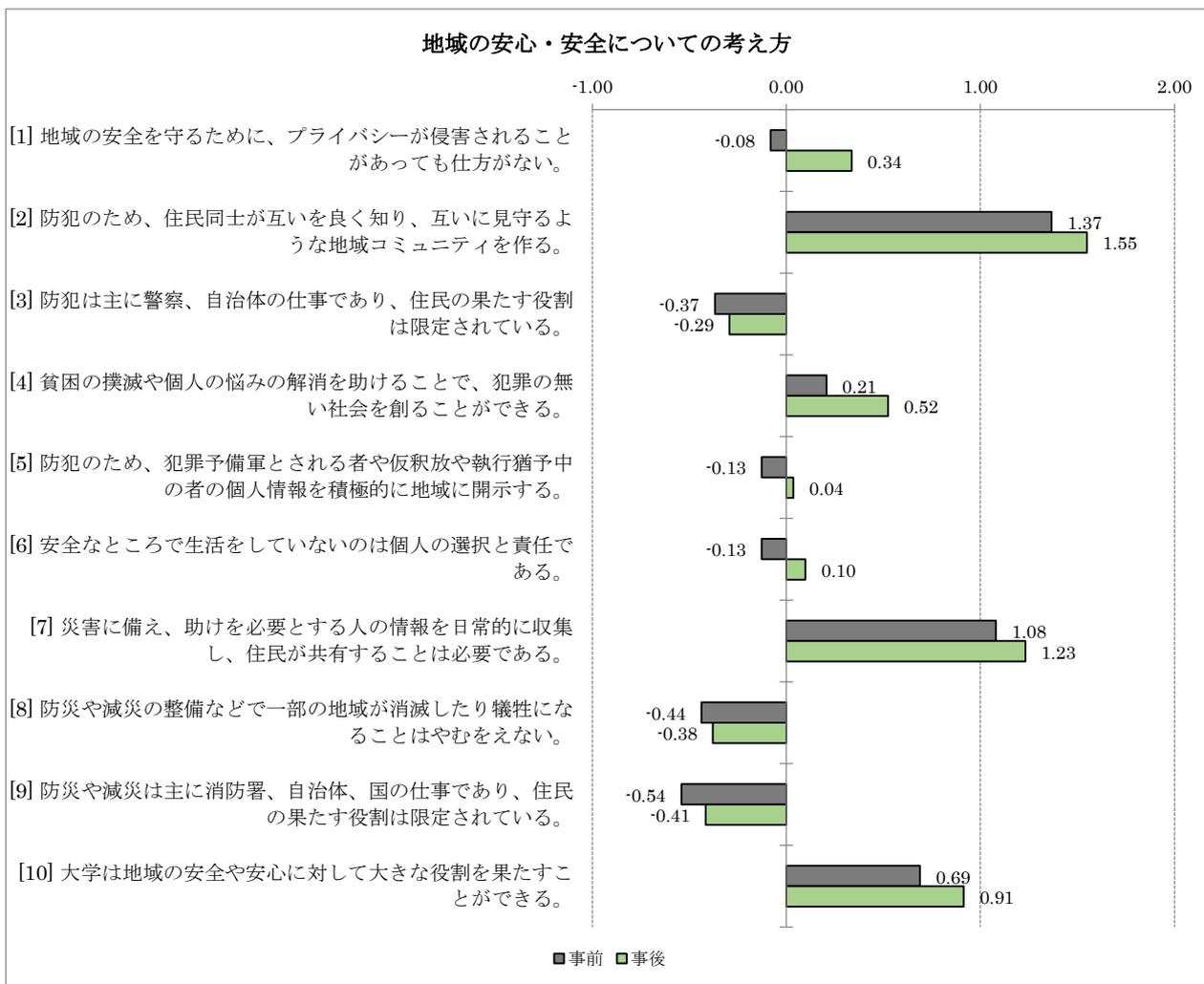


図5-4-5 地域の安心・安全についての考え方

さて、事前、事後ともポイントが高い項目としては、まず「[2] 防犯のため、住民同士が互いを良く知り、互いに見守るような地域コミュニティを作る」がある。見守りにより侵入犯などを直接防ぐだけでなく、互いに知り合いがいるであろうコミュニティでは、外部から犯罪を意図して侵入する者の地域での長時間滞在を難しくしており、地域での犯罪活動そのものを抑制することになる。互いをよく知り、見守るコミュニティは、防犯のためにも一定の効果があるだろう。加古川地域の、安心・安全の課題として、2番目に回答数が多く寄せられた、「地域コミュニティでの住民の結びつきが弱い」に対応し、課題解決に寄与すると期待されていると思われる。

	地の人		風の人	
	事前	事後	事前	事後
[1] 地域の安全を守るために、プライバシーが侵害されることがあっても仕方がない。	-0.043	0.277	-0.125	0.417
[2] 防犯のため、住民同士が互いを良く知り、互いに見守るような地域コミュニティを作る。	1.447	1.587	1.275	1.5
[3] 防犯は主に警察、自治体の仕事であり、住民の果たす役割は限定されている。	-0.404	-0.500	-0.325	-0.028
[4] 貧困の撲滅や個人の悩みの解消を助けることで、犯罪の無い社会を創ることができる。	0.213	0.478	0.2	0.583
[5] 防犯のため、犯罪予備軍とされる者や仮釈放や執行猶予中の者の個人情報を積極的に地域に開示する。	-0.064	0.022	-0.2	0.056
[6] 安全などところで生活をしていないのは個人の選択と責任である。	-0.404	-0.111	0.2	0.361
[7] 災害に備え、助けを必要とする人の情報を日常的に収集し、住民が共有することは必要である。	1.021	1.261	1.15	1.194
[8] 防災や減災の整備などで一部の地域が消滅したり犠牲になることはやむをえない。	-0.383	-0.522	-0.5	-0.194
[9] 防災や減災は主に消防署、自治体、国の仕事であり、住民の果たす役割は限定されている。	-0.553	-0.587	-0.525	-0.194
[10] 大学は地域の安全や安心に対して大きな役割を果たすことができる。	0.851	0.978	0.5	0.833

表 5-4-2 地の人・風の人別・地域の安心・安全についての考え方

ただし、この項目は、単に見守るというだけではなく、互いを縛る可能性もあることを示している。「普通」であることを強要される懸念もある。さらに、外部から孤立し、コミュニティさえ守れば、ということで、それが行き過ぎることで過剰な防備、いわゆるゲイテッド・コミュニティ⁶にもなりかねない。もちろん、この項目に賛成を投じた回答者は、そうした「縛り」や「行き過ぎ」を懸念しては

⁶ 壁でコミュニティを囲い、周囲と区分し、特定のゲート以外での出入りが難しくしているコミュニティである。住民以外のコミュニティへの出入りを制限することで防犯性を向上させる。セキュリティチェックのある高層マンションなどは住宅を囲うだけであるが、ゲイテッドコミュニティでは、地域の一部を切り取り、分断してしまうことになる。またゲート内に犯罪の意図を持った人物の侵入を許した場合、守る力がないことも問題とされる。

いないであろう。むしろ、ゲートレッド・コミュニティが分断しかねない地域での結びつきを重視しての回答である。これは、【表 5-4-2】に示すように、地域コミュニティでの繋がりをより重視する「地の人」において、この項目のポイントが高いことから指摘される。

	20歳未満	20歳以上 40歳未満	40歳以上 60歳未満	60歳以上
[1] 地域の安全を守るために、プライバシーが侵害されることがあっても仕方がない。	-0.275	-0.231	0.75	0.308
	0.22	0.333	0.714	0.545
[2] 防犯のため、住民同士が互いを良く知り、互いに見守るような地域コミュニティを作る。	1.25	1.538	1.375	1.385
	1.488	1.609	1.429	1.727
[3] 防犯は主に警察、自治体の仕事であり、住民の果たす役割は限定されている。	0.025	-0.808	-0.625	-0.538
	-0.073	-0.348	-1.143	-0.455
[4] 貧困の撲滅や個人の悩みの解消を助けることで、犯罪の無い社会を創ることができる。	0.05	0.115	0.25	0.846
	0.561	0.348	0.571	0.727
[5] 防犯のため、犯罪予備軍とされる者や仮釈放や執行猶予中の者の個人情報積極的に地域に開示する。	-0.275	-0.346	0.625	0.308
	-0.171	0.130	0.714	0.2
[6] 安全なところで生活をしていないのは個人の選択と責任である。	-0.15	0.192	-0.5	-0.462
	0.122	0.174	0.714	-0.6
[7] 災害に備え、助けを必要とする人の情報を日常的に収集し、住民が共有することは必要である。	0.95	1.115	1.125	1.385
	1.146	1.391	1.143	1.273
[8] 防災や減災の整備などで一部の地域が消滅したり犠牲になることはやむをえない。	-0.5	-0.538	-0.125	-0.231
	-0.585	-0.391	0.571	-0.182
[9] 防災や減災は主に消防署、自治体、国の仕事であり、住民の果たす役割は限定されている。	-0.2	-0.769	-1.25	-0.692
	-0.122	-0.652	-1.286	-0.455
[10] 大学は地域の安全や安心に対して大きな役割を果たすことができる。	0.5	0.731	0.75	1.154
	0.780	1.087	0.857	1.091

表 5-4-3 年齢階級別・地域の安心・安全についての考え方（上段：事前、下段：事後）

次にポイントの高かった「災害に備え、助けを必要とする人の情報を日常的に収集し、住民が共有することは必要である」は、地域での助け合いを重視する賛成意見が多く寄せられた、と考えられる。加古川地域の、安心・安全の課題として3番目に回答数が多かった「助け合って災害から身を守るための仕組みが整っていない」への解決の方向を示すものといえる。特に災害弱者と呼ばれる人々を地域で支えるための仕組みとして情報共有を考えている、と思われる。もちろん、この項目についても同時に、情報の共有に際してプライバシーが侵害されるかもしれないという、負の側面を抱えている。しかし、それ以上に災害から助け合って自らを守るための仕組みとして、想定されていることがわかる。この項目については、【表 5-4-3】から年齢階級が高いほどポイントが上がっている（事前）。年齢が高いほど、弱者に対する危機感を持っている可能性がある。

次に、事前、事後で差の大きかった項目に注目する。「[1] 地域の安全を守るために、プライバシーが侵害されることがあっても仕方がない」との項目は、事前では-0.08であるが、事後には0.34となっている。議論の後に、中立の範囲を超えて反対から、むしろ賛成へと意見の方向が変化している。こ

これは議論の際の課題であった、防犯カメラの必要性に直接かかわるテーマである。議論の結果は、防犯カメラの必要性を認めるものであり、もちろんその際のプライバシーへの配慮は不可欠であるが、それ以上に安心・安全を求めた結果であった。こうした議論の結果とも合致する内容といえるだろう。

とはいえ、ポイントは小さく、必ずしも全面的に賛成、というわけではない。賛否を具体的にみると、下記の通りであり、大いに賛成という意見は、事前では5.7%であり、大いに反対の9.1%を下回っている。事後でも大いに賛成は10.2%と低くなっている【図5-4-6】。

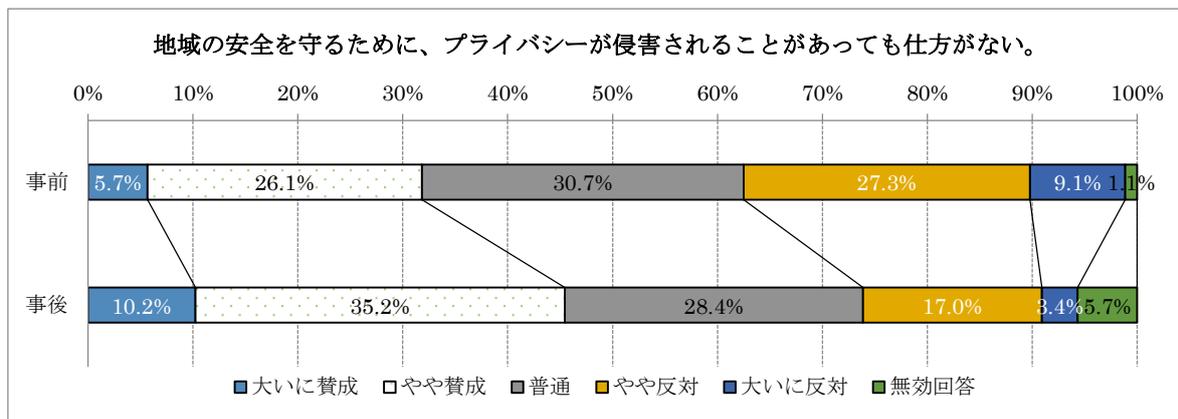


図5-4-6 地域の安全を守るために、プライバシーが侵害されることがあっても仕方がない

また【表5-4-3】から、年齢階級別でこの項目についてみると、「20歳未満」では、事前で-0.275、事後で0.22と0.5ポイントの変化、「20歳以上、40歳未満」-0.231から、0.333とやはり0.5ポイント以上変化をしている。比較的若年層では、事前において、やや否定的、つまりプライバシーへの侵害を仕方がない、との立場には立っていない。しかし議論を経て、賛成に回ったとみられる。若年層の場合、個人を重視する立場から、防犯のためとは言っても一定のプライバシー侵害を必ずしも良いこととはしていない。さらに「地の人」と「風の人」の変化でも、「地の人」の場合、事前の-0.043から、0.277へ、「風の人」の場合、事前の-0.125から0.417へと、「風の人」の変化が大きい。「風の人」の場合、そもそもはプライバシーの侵害を仕方がないとはしておらず、事前では「やや反対」が30.0%、「大いに反対」が7.5%を占めている。その地において長期に関わるか不明な「風の人」の場合、プライバシーは重要な要素となる。それを議論の結果、反対が縮小し、賛成が増加したと考えられる。

「[4] 貧困の撲滅や個人の悩みの解消を助けることで、犯罪の無い社会を創ることができる」は、事前で0.21、事後では0.52に上昇している。犯罪の背景に社会的要因が存することを前提にして、その解決を目指すことで本質的に犯罪そのものを減らすことを目指す考え方である。これについては、年齢差があり、事前では「20歳未満」で0.05、以下「20歳以上、40歳未満」で0.115、「40歳以上、60歳未満」で0.25、「60歳以上」で0.846である。年齢階級が高いほどポイントが上昇しており、この意見への賛同が多くなっている。若年者の場合、犯罪を自己責任など、まずは本人に帰することを重視し、社会のせいにするのに対して冷ややかに見る向きもある。そうした傾向から社会の改善による犯

罪の減少という考え方に否定的なのであろう。だがこうした考え方も事後では変化しており、議論を通し考え方が変わった事例といえる。

反対の回答が多いため、事前、事後ともマイナスとなっているものとしては、「[9] 防災や減災は主に消防署、自治体、国の仕事であり、住民の果たす役割は限定されている」、「[3] 防犯は主に警察、自治体の仕事であり、住民の果たす役割は限定されている」がある。両者とも公的な組織が中心となって防災、防犯を行うべきとの考え方であり、これに対してマイナスを示している。住民自身やコミュニティにも相応の役割があることを指摘しており、地域が主体となつての安心・安全の確立が重要と認識を示していることを示す。興味深いのは、「地の人」、「風の人」での違いと変化である。

まず、「[9] 防災や減災は主に消防署、自治体、国の仕事であり、住民の果たす役割は限定されている」について、「地の人」は事前で -0.553 、事後で -0.587 と大きな変化がないものの、「風の人」は -0.525 から -0.194 にポイントが上昇をしている。「風の人」の場合、その変化が大きいのは、「やや賛成」という回答が事前の 12.5% から 25% に、逆に「やや反対」が 40% から 17.5% に減少したことが理由である。議論の中で、震災時の地元行政など公的機関の役割や活躍を知り変化をしたのかもしれない。「[3] 防犯は主に警察、自治体の仕事であり、住民の果たす役割は限定されている」についても同様であり、「風の人」は -0.325 から -0.028 へと、賛成へ大きく変化をしているのに対し、「地の人」では -0.404 から -0.500 と、逆に反対の回答が増えている。安心・安全に関連して、行政との対応については「地の人」「風の人」で違いが見られる。

同じく、反対が多かった項目として「[8] 防災や減災の整備などで一部の地域が消滅したり犠牲になることはやむをえない」がある。事前で -0.44 、事後で -0.38 であるため、「やむをえない」とは考えていない。この設問は、東北などで進む巨大な堤防の整備や集団移転などの現状、これまでも治水ダム建設のためにダム湖に沈んだ村などを想定している。事前と事後では「地の人」は、事前の -0.383 から事後のポイントは -0.522 で、反対意見が増加、一方、「風の人」の場合 -0.5 から、 -0.194 へポイントが上昇している。「地の人」「風の人」で地域の持続性に関する意見の相違がある。

恐らくは賛否が分かれたであろう項目としては、「[5] 防犯のため、犯罪予備軍とされる者や仮釈放や執行猶予中の者の個人情報を積極的に地域に開示する」、「[6] 安全なところで生活をしていないのは個人の選択と責任である」がある。

前者の場合、一部の国で導入されているものの、日本では馴染みがなく、賛否の基準が難しかった可能性がある。興味深い点は、まず年齢階級による差があることである。「20歳未満」であれば、事前で -0.275 、事後で -0.171 、「20歳以上、40歳未満」ではそれぞれ -0.346 、 0.130 と反対が比較的多くあり、一方、「40歳以上、60歳未満」では 0.625 、 0.714 、「60歳以上」では 0.308 、 0.2 と賛成が多くなっている。若年者ほど、個人情報の地域への開示には反対が多いといえる。先に触れたように、若年者ほど個人情報に対する認識が高く、この点が影響している可能性がある。

【図5-4-7】はその賛否を示したものであるが、事前と事後を比較すると、「普通」が減少、「やや賛成」「やや反対」が減少するのに対し、「大いに賛成」「大いに反対」が増加するなど、事後では、賛否

がより明確になっている。

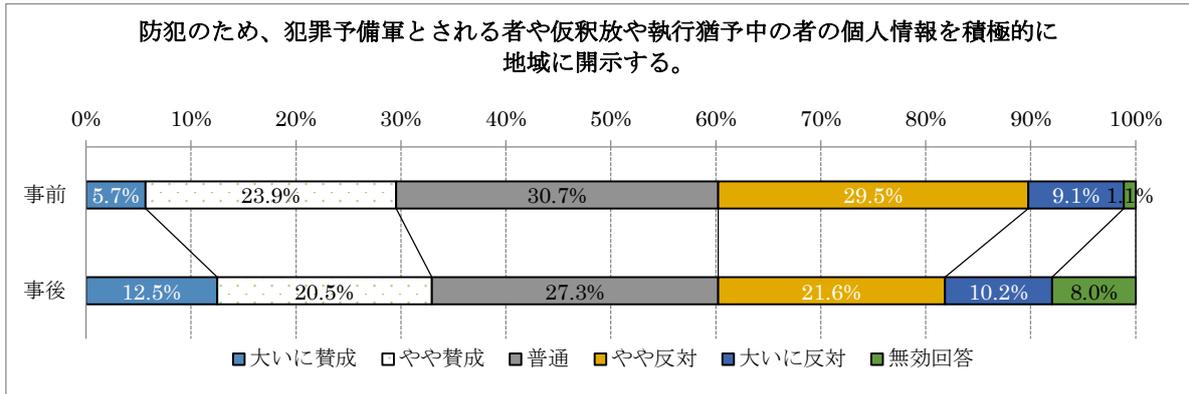


図 5-4-7 防犯のため、犯罪予備軍とされる者や仮釈放や執行猶予中の者の個人情報を積極的に地域に開示する

安全について自己責任とする意見である「[6] 安全なところで生活をしていないのは個人の選択と責任である」は、やや賛成に振れるようになった項目である【図 5-4-8】。年齢階級で差があり、「20 歳未満」では、事前で -0.15 、事後で 0.122 、「20 歳以上、40 歳未満」では 0.192 、 0.174 と正の値を示している【表 5-4-3】。これに対し、「40 歳以上、60 歳未満」では事前で -0.5 、事後では 0.714 、「60 歳以上」では -0.462 、 -0.6 となる。「40 歳以上、60 歳未満」での大幅な変化、つまり反対から、賛成への急転換が特に目立つが、その理由は不明である。いずれにしても、若年者で賛成の傾向があり、年齢が高い場合、住むところを自分では選ぶことができないような事情も踏まえ、ことさら安全を自己責任と言えない状況にある。このことは、「地の人」「風の人」の相違にも表れる。「地の人」は事前で -0.404 、事後で -0.111 といずれも負の値となっているが、「風の人」では、 0.2 、 0.361 と正の値であり、「風の人」は安全を自己責任で、「地の人」はそれだけでは負うことができない事情があることを思い、反対したと思われる。

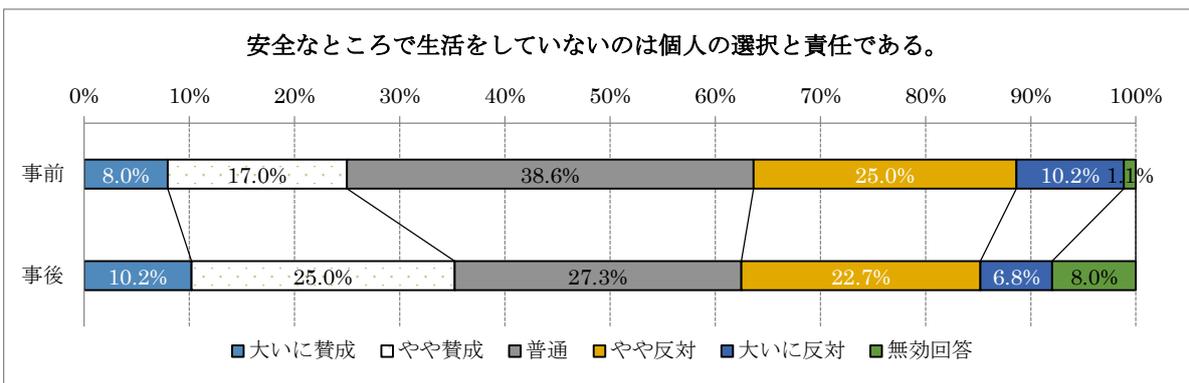


図 5-4-8 安全なところで生活をしていないのは個人の選択と責任である

事前と事後の変化を図示すると、先ほどと同様に、より賛否が明確になっており、議論により自分の考えを明確にすることができたと思われる。

(田端 和彦)

第6章 熟議が高校生と大学生に与える影響 ～自己認識の変化とテーマ理解における事前事後～

1. 「熟議」の教育的意義

日本の教育がまた一つ新しいステージに向かって動き始めている。平成26年12月に中央教育審議会答申として「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」が出された。大学教育の一連の教育改革の流れを受けて、大学教育の質的転換、大学入試制度改革、中等教育と高等教育の接続から高校教育の改革へと進んできている。

高校教育の改革では、知識中心の教育を改め、「創造性やリーダーシップ、企画力などの多様な資質・能力」の育成を重視するとともに、「受け身の学修から、多様な生徒が主体的・協働的に学ぶ「学習の転換」がめざされている。また、「学校内外の様々な学習歴や活動実績等」を評価するとされ、基礎学力だけでなく、同時に幅広い資質・能力の涵養が課題であることが指摘されている。これを受けた新しい学習指導要領作成に向けて、例示として「アクティブ・ラーニング」が注目されている。この学習は、一般に「能動的学習」を指し、文科省では「課題の発見と解決に向けて主体的・協働的に学ぶ学習」としている。

「熟議」は協働をめざした対話であり、参加し討議するプロセスにおいて、「課題に立ち向かい、乗り越えるための知恵と実行力」が身につくことが期待されている。「熟議2014 in 兵庫大学」では、事前に、二つのテーマに関わる情報や意見を相互に閲覧、共有し、2回の「熟慮」の段階を経て、当日の話し合いに参加する方法が採られた。知識や情報を得るだけでなく、それを自分なりに理解し、活用して具体的なテーマや課題に取り組むこの手法は、とくに高校生や大学生に対して、まさに「アクティブ・ラーニング」となっている。

一方、これまでの高大連携は、教育課程の接続という観点から進められてきたが、今後は、高校から大学の7年間において、これからの時代に社会で生きていくために必要な「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度(主体性・多様性・協働性)」を養うことのできる多様な活動を意図的・計画的に含めていくことも重要であろう。この観点から、異年齢の高校生と大学生が一般の社会人や地域の大人たちと共に学び、市民性を理解し、社会への参画と協働についての態度・意欲を育む教育効果をもつプログラムとしても熟議を位置づけることができよう。

本章では、このような考え方に立ち、熟議の事前と事後におこなった自己認識シート、事前・事後アンケートと自由記述データ、大学生の事後ワークショップ(ふり返し)の記述を分析し、熟議を通して高校生と大学生にどのような変化や成長があったのかを明らかにする。ただし、あくまでも自己評価であることに留意し、数値だけでなく自由記述による生の声をすくい取りながら、学生の内部に起こったことを描いて行くことにする。

2. 大学生と高校生の「熟議」による自己認識の変化

(1) 「熟議」を通してどのような能力に変化があったのか

1) 兵庫大学生の自己認識シートにおける能力評価 ～「規律性」が最も伸びる～

熟議に参加する兵庫大学の学生に熟議の前と後で、能力に関する自己評価をしてもらっている。ここで学生とは、一般参加者である「社会人」と同様、ワークショップの議論に加わる学生（以後、適宜WS学生あるいはWSと略する）（18名）と各テーブルでファシリテーター（以後、適宜F学生あるいはFと略する）（14名）を行う学生である。熟議を経験した彼らは、自己についてどのような変化を経験しているだろうか。まず、事前と事後における自己評価の変化を概観する【表 6-2-1】【図 6-2-1】。

（以下、事前事後比較表内の二重線は数値の高い方から第一位、第二位、一重線は低い方から第一位、第二位。また、網掛けは変化率が高い項目、斜字は低い項目である。）

能力項目	実施前平均	実施後平均	増減
自主性	3.25	<u>3.72</u>	+0.47
思考力	<u>2.81</u>	<u>3.22</u>	+0.41
実行力	3.25	3.59	+0.34
対応力	3.13	3.44	+0.31
交渉力	<u>2.69</u>	<u>3.09</u>	+0.41
会話力	<u>3.34</u>	3.56	+0.22
計画力	2.88	3.28	+0.41
規律性	<u>3.38</u>	<u>4.00</u>	+0.63
運営力	2.84	3.41	+0.56
貢献性	2.97	3.50	+0.53

表 6-2-1 兵庫大学生の能力の変化

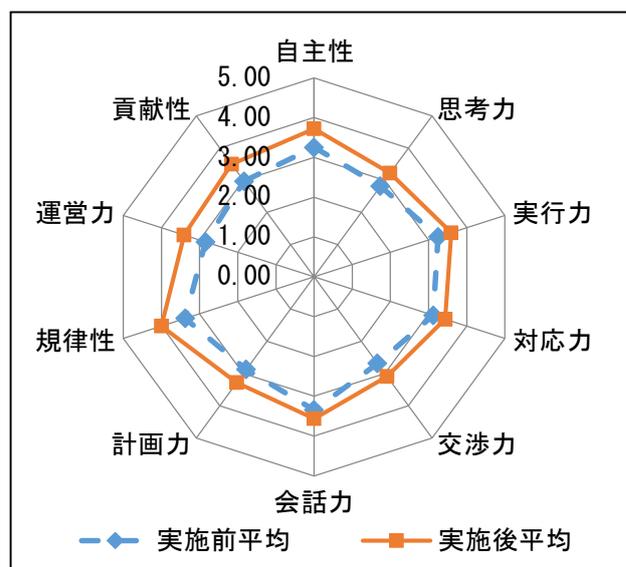


図 6-2-1 兵庫大学生の能力の変化

事前では、5点満点（5段階尺度）で最も高く評価されたのは「規律性」（「社会のルールや人との約束を守る力」）3.38であり、第2位は「会話力」（「相手と意思疎通を図る力」）の3.34となっている。一方、最も低いのは「交渉力」（「人との関わりを踏まえ、働きかけて相互理解へ導く力」）2.69、「思考力」（「問題の要点を把握して、根拠をもとに論理的に考える力」）2.81である。事後は「規律性」が4.00で最も高く、「自主性」（「物事に進んで取り組む力」）の3.72が次いでいる。変化率が最も大きいのは、「規律性」+0.63、「運営力」（「違う立場の人々の集まるチームを適切に運営する力」）+0.56である。

大学生にとって、熟議は授業とは異なる学びの場となっている。熟議の準備段階から熟議の手法についての講義、ファシリテーション技術の研修等において、外部講師や熟議担当の教員による指導を受け、職員とも関わりながら、きちんとプログラムをこなす必要がある。数ヶ月にわたり、学び、熟慮し、熟議当日、それぞれの役割を果たし終えたことへの充実感が感じ取れる結果である。

比較参照のため、同様のシートで高校生の数値を見てみよう（p97【図 6-2-4】参照）。事前において、最も高い評価は、「規律性」3.47であり、「自主性」（「物事に進んで取り組む力」）の3.13が次いでいる。一方、最も低いのは「実行力」（「目標に向かって行動する力」）2.81、次いで「貢献性」2.84である。事後は「規律性」が0.34増加し3.81で最も高く、「思考力」3.66が次いでいる。変化率が最も大きいのは、「思考力」+0.66である（高校生についての分析はp102参照）。

大学生、高校生ともに、事前では「規律性」が高いが、変化率では大学生で「規律性」+0.63が最も高く、高校生では「思考力」+0.66が最も高くなっている。大学生では熟議の手法に則って、大人である社会人と共に意見を組み立てながら議論できたことが影響を与えていると考えられる。高校生では事前課題を含めて、特定のテーマについて時間をかけて思考を重ねることが出来た充実感が反映されているのではないかと。

つぎに、大学生についてワークショップに意見を出す側として参加した学生とファシリテーターとして参加した学生とに分けて見てみよう。

2) ワークショップ参加学生 ～「計画力」が最も伸びる～

ワークショップに参加した学生18名（以下、「WS学生」と表記）の自己認識シートを熟議の事前と事後で見ると、10項目のうちもっとも伸び率が高いのは、「計画力」（「現状を把握し、解決に向けて筋道を立てる力」）であり、5点満点（5段階尺度）で事前の2.95から3.61へと+0.66となっている。今回の熟議では、事前の課題が出され、ネット上の特設サイトで他者の意見を参考にすることが設けられている。そのプロセスにおいて、「防災」「防犯」についての現状把握ができており、そのうえで熟議当日、手順を踏んで議論ができたことがこのような結果につながっていると考えられる。つづいて、「運営力」が+0.60、「貢献性」+0.55、「交渉力」+0.54の伸びが目立っている【表 6-2-2】【図 6-2-2】。

一方、最も低い伸びとなっているのは、「実行力」+0.14、ついで「会話力」+0.19となっている。これらの2項目は、事前の時点で比較的高い数値となっていることから、今回の熟議に参加を希望した学生がもともと身につけている能力であり、熟議の影響は低い値にとどまったと見られる。

能力項目	実施前平均	実施後平均	増減
自主性	3.37	<u>3.67</u>	+0.30
思考力	3.16	<u>3.67</u>	+0.51
実行力	<u>3.47</u>	3.61	+0.14
対応力	3.16	3.61	+0.45
交渉力	<u>2.68</u>	<u>3.22</u>	+0.54
会話力	3.37	3.56	+0.19
計画力	2.95	3.61	+0.66
規律性	<u>3.58</u>	<u>4.11</u>	+0.53
運営力	<u>2.84</u>	<u>3.44</u>	+0.60
貢献性	2.95	3.50	+0.55

表 6-2-2 WS 参加学生の能力の変化

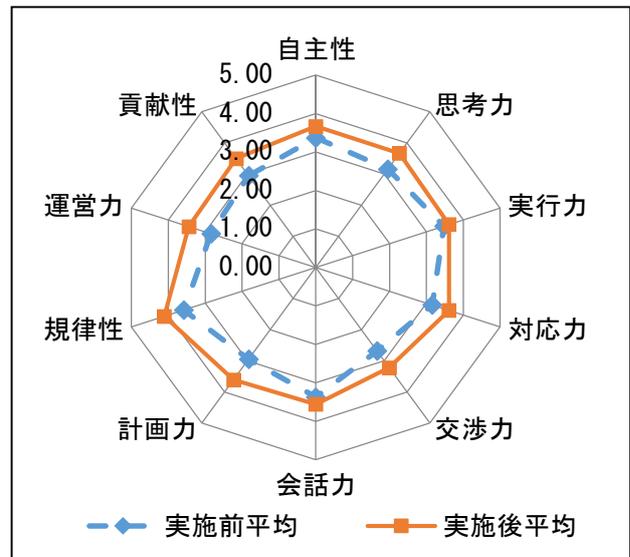


図 6-2-2 WS 参加学生の能力の変化

3) ファシリテーター ～「自主性」「規律性」が伸びる～

F 学生で最も伸びている力は、「規律性」と「自主性」の+0.64 であり、「貢献性」「実行力」+0.57 と続いている。その他の能力項目は全体として、ワークショップ参加学生や高校生と比較して、伸び率は低くなっている【表 6-2-3】【図 6-2-3】。WS 学生に比べ、F 学生はある意味では、「自主性」、「実行力」、「対応力」、「会話力」など自己認識シートにある 10 項目すべてを持ちあわせていなければならない。

能力項目	実施前平均	実施後平均	増減
自主性	3.14	<u>3.79</u>	+0.64
思考力	<u>2.50</u>	<u>2.64</u>	+0.14
実行力	3.00	3.57	+0.57
対応力	3.07	3.21	+0.14
交渉力	<u>2.57</u>	2.93	+0.36
会話力	<u>3.43</u>	3.57	+0.14
計画力	2.86	<u>2.86</u>	+0.00
規律性	<u>3.21</u>	<u>3.86</u>	+0.64
運営力	2.93	3.36	+0.43
貢献性	2.93	3.50	+0.57

表 6-2-3 ファシリテーターの能力の変化

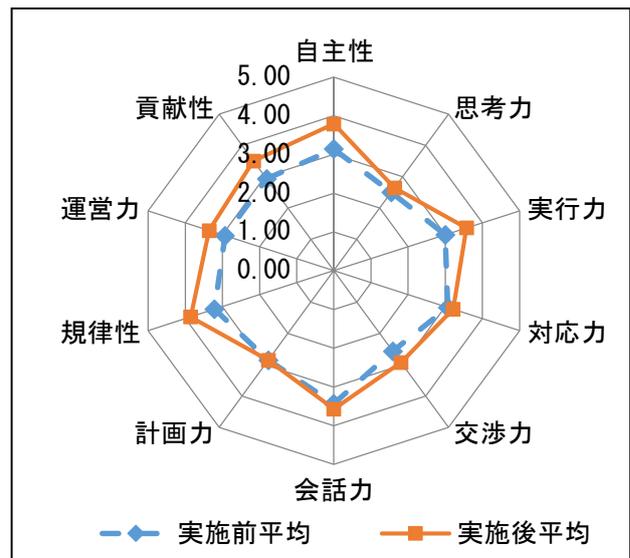


図 6-2-3 ファシリテーターの能力の変化

その観点から、担当したテーブルの進行がうまく行けば、多くの能力項目が伸びたと感じるようになるであろうし、その逆にどこかでミスがあったり、全体として不成功の印象があったりすれば、すべて

の能力項目が低く評価される可能性がある。事前研修を通して、他者の意見に耳を傾けながら、テーブルをひとつの方向性に導く技術修得の難しさを実感しているだけに、もともとの目標設定が高く、満足度が低くなり、自己評価が低めに出たとも言えよう。

個別にみると、WS 学生で変化の小さい「自主性」と「実行力」が、F 学生では逆に伸びている点が注目される。また、「計画力」が+0.00 と変化がない。「計画力」が最も伸びている WS 学生と対照的である。F 学生はワークショップの進行役である。事前の研修では、「自分の意見を出すのではなく、参加者が積極的に意見を出せるよう、議論や雰囲気盛り上げる」媒介者としての役に徹するよう指導を受けている。ファシリテートする技術は学ぶが、「現状を把握し、解決に向けて筋道を立てる力」については、評価が低くなるのは当然の結果とも言えよう。

4) 高校生のワークショップ参加者 ～「思考力」が最も伸びる～

高校生の参加者(当日参加者数 33 名)では、「思考力」(「問題の要点を把握して、根拠をもとに論理的に考える力」)の変化が+0.66 と最も高く、「対応力」(「状況を判断して関係や流れがうまくいくように行動する力」)+0.53、実行力(「目標に向かって行動する力」)+0.50 がつづいている【表 6-2-4】【図 6-2-4】。

高校生は、テーマへの関心を持ち、意見を発表する意欲自体が高い者が参加したとみられるが、熟議当日のテーブルでもしっかりと考えながら、議論の方向性を見定めながら発言したことがうかがえる。実際に、各グループの高校生が、「防災」「防犯」について他者の諸意見に耳を傾け、それらを受けて自分自身の考えをきちんとまとめて発言する姿が多く見られた。

WS 学生の「運営力」(「違う立場の人々の集まるチームを適切に運営する力」)が+0.60 であるのに対して、高校生では+0.06 にとどまっている点が際立っている。経験や情報をより多く持っている一般の社会人や大学生のなかでは、チーム全体すなわちテーブル全体の進み具合等にまで気を回すことが難しかったことも予想できる。

能力項目	実施前平均	実施後平均	増減
自主性	<u>3.13</u>	3.47	+0.34
思考力	3.00	<u>3.66</u>	+0.66
実行力	<u>2.81</u>	3.31	+0.50
対応力	3.03	3.56	+0.53
交渉力	2.94	<u>3.22</u>	+0.28
会話力	3.09	3.41	+0.31
計画力	2.94	3.34	+0.41
規律性	<u>3.47</u>	<u>3.81</u>	+0.34
運営力	3.06	<u>3.13</u>	+0.06
貢献性	<u>2.84</u>	3.28	+0.44

表 6-2-4 高校生の能力の変化

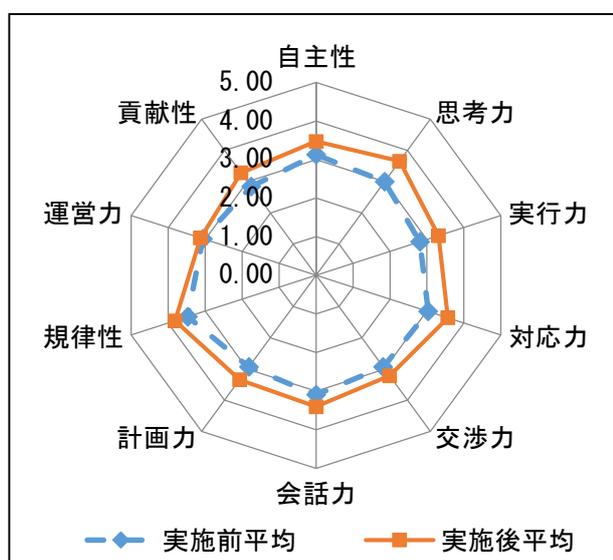


図 6-2-4 高校生の能力の変化

(2) 大学生は「熟議」という経験をどう捉えているか ～自由記述から～

熟議終了の当日、数ヶ月に及ぶ熟議の準備と当日の討議等をふりかえるためのグループワークが実施された。ここでは、その結果を通して、数値では読み取ることがむずかしい学生たちの思いや考え方の変化を捉える。

1) 意見の交換や進行等についてのふりかえり

グループワークでは、まず「①グループでは、意見を出し合い、話したいことを全て話すことができましたか」について話し合ってもらった。

【ワークショップ参加学生 (WS 学生)】

全体としては、「全て話すことができたかといえば、そこまでは至っていない」とする意見が多く見受けられる。「うまくいったこと」と「うまくいかなかったこと」が混在している様子である。まず、うまく行かなかった理由として次のことがらが挙げられている。

[うまくいかなかった点]

- ・ 社会人の方に頼りすぎた
- ・ 大人の考え方に流された、大人の考えが高度すぎた
- ・ 思っていることを言葉にするのは難しかった
- ・ 緊張した、話す勇気がなかった、早くグループの人に慣れるとよかった
- ・ 時間の都合で、グループとして最後の詰めができなかった
- ・ (グループの) 場が堅い面があった
- ・ 意見は出すことができたが、グループ化する作業が難しかった

以上を見ると、一般参加者の社会人のなかで自分らしさを発揮できなかった様子や、思いや考えを言語化したり、抽象的なカテゴリーによりまとめることの難しさを感じたりしたことがうかがえる。一方、うまくいった理由は以下のとおりである。

[うまくいった点]

- ・ 年配の方々の意見に学ぶことができた
- ・ 周りの人の意見を聴くことができた
- ・ 他人の意見を取り入れて話すことができた
- ・ 緊張がほぐれてくると、たくさん意見が出た

大学の教室では経験できない、さまざまな立場の大人や高校生と場を共有して学ぶことができた経験を積極的に位置づけている様子がわかる。

【ファシリテーター (F 学生)】

全体としては、反省点が多く寄せられているが、総じて大きな失敗や混乱などはなく、なんとか最後まで進行役を務めたようである。上記と同様、「うまくいったこと」と「うまくいかなかったこと」に分けて、感想をまとめることにする。まず、うまくいかなかった点は以下のとおりである。

〔うまくいかなかった点〕

- ・ 高校生は周りの大人に影響されやすいので、意見を引き出せなかった
- ・ 意見が出てそれに聞き入ってしまい、進行を促すことができなかった
- ・ 終わりになって話が盛り上がるので、進行役として次に展開するタイミングがむずかしかった
- ・ 話が長引いたときに終わらせ方がわからなかった
- ・ 進行のための説明がうまくできなかった
- ・ グループのメンバーに話を進めてくれる人が出てきたとき、自分の役目は何なのかと思った
- ・ 何か議論するときには、いくら進行役であっても自分の考えは持つべきだと思った
- ・ 話しやすい雰囲気作りが難しかった

コメントには、進行役として場の雰囲気づくりがまずは重要であるが、一般の社会人と高校生、大学生が混在するテーブルをまとめていくことの難しさを感じている様子が表れている。また、意見を出してもらおう大変さ、その意見をまとめる力量の不足、発言を切り上げるむずかしさなどが述べられている。

F 学生は、意見を出さない「黒衣 (くろこ)」に徹する役である。しかし、「何か議論するときには、いくら進行役であっても自分の考えは持つべきだと思った」という感想からも、出される意見を前もって想定し、どのような方向性でまとめていくのか、進め方についてある程度のイメージを持っていなければ、臨機応変に適切な言葉かけ、介入ができないことが分かる。つぎに、うまくいった点を見てみよう。

〔うまくいった点〕

- ・ 自分の意見を出してしまうこともあったが、グループのまとめにつながったので、それはそれでよかったと思う
- ・ 年齢層の幅が広がったので言葉づかいに気をつけて話すことができた
- ・ テーマから逸れていないか気をつけて、逸れていればテーマを見直すようにした
- ・ 臨機応変にできたところもあった

「ファシリテーターは意見を出さない」ということに気を取られすぎず、グループメンバーと積極的にやりとりを行い、意見をまとめるための方向性が見えてくるような言葉を添えることができている場合、進行がスムーズに進んでいる様子が伺われる。今後、ファシリテーター養成の事前講座では、ファ

シリテーターとして「口を出さない」ことが、場の雰囲気作りのためのコミュニケーション量を減らすことにつながりかねない点について、留意していく必要があると思われる。

2) 熟議に参加する意義について

ここでは、「熟議終了後の学生用アンケート」の結果から、今回の熟議のテーマを通して何を考えたのか、また熟議という手法に出会って何を感じたのか等についてみていく<p149 アンケート参照>。

【熟議に参加して、自分にとって得られたものは何ですか】

ワークショップ参加学生(WS 学生)もファシリテーター (F 学生) も、「普段、接することのない地域の方々とは知り合い話し合うことができた」ことが最も高い数値となっている【図 6-2-5】。両群の差に注目すると、WS 学生の方が約 10 ポイント数値が高い。次いで、「ワークショップの手法を学ぶことができた」とする比率が高くなっている。両グループで差がみられるのは、「防災や防犯について知ることができた」についてであり、約 30 ポイント WS 学生の方が高い数値となっている。この結果から、F 学生は議論の内容より運営に気持ちやエネルギーを投入していたということが想像できる。

一方、「他学科の学生と知り合うことができた」については、昨年の F 学生が 83.3%、WS 学生 63.8%と大半が肯定していたのに対して、今年度は約 20~30%にとどまっている。これは、まず熟議準備の段階で受けた講義やワークショップやそれ以外でも交流を行う機会がほとんどなかったことが挙げられる。また、昨年度は学生のうち 3・4 年生が占める割合が 50.0%であったのに対して、今年度は 15.0%であり、学年間や学生全体をつなぐリーダーシップをもつ学生が少なかったことが影響しているのではないだろうか。今後も、学生同士のネットワークづくりや専門性の異なる学生同士の交流に役立つイベントとしての熟議の教育効果に注目して、事前プログラム自体の形態も工夫していく必要があるであろう。

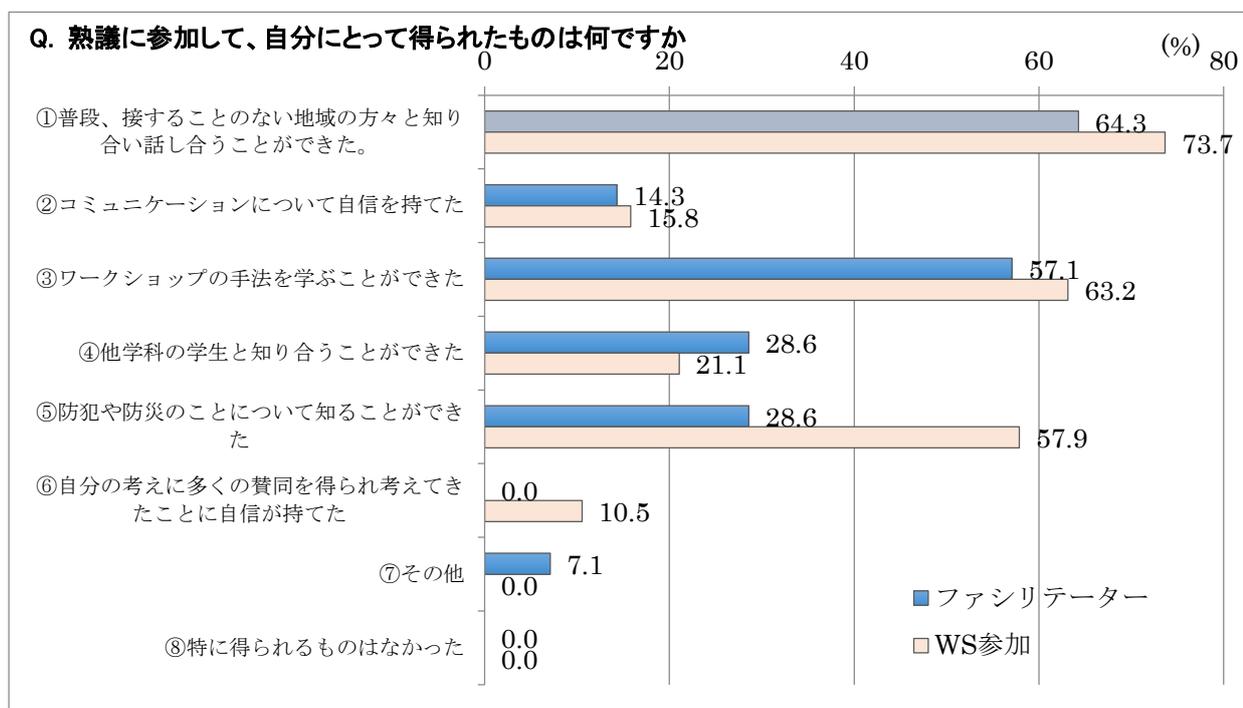


図 6-2-5 熟議に参加して得られたこと

【ワークショップで出た結論について】

「ワークショップで出た結論についてどう思うか」について尋ねたところ、WS 学生は 83%が「大いに賛同する」と答えているが、残りの 17%は「賛同はしないが納得はした」としている。一方、F 学生では 93%が「大いに賛同する」と答えており、「賛同はしないが納得はした」は 7%にとどまっている【図 6-2-6】。

全体として、ワークショップで出た結論に納得していることは、その議論のプロセスが納得できるものであり、合意形成がうまく行ったことの証でもある。

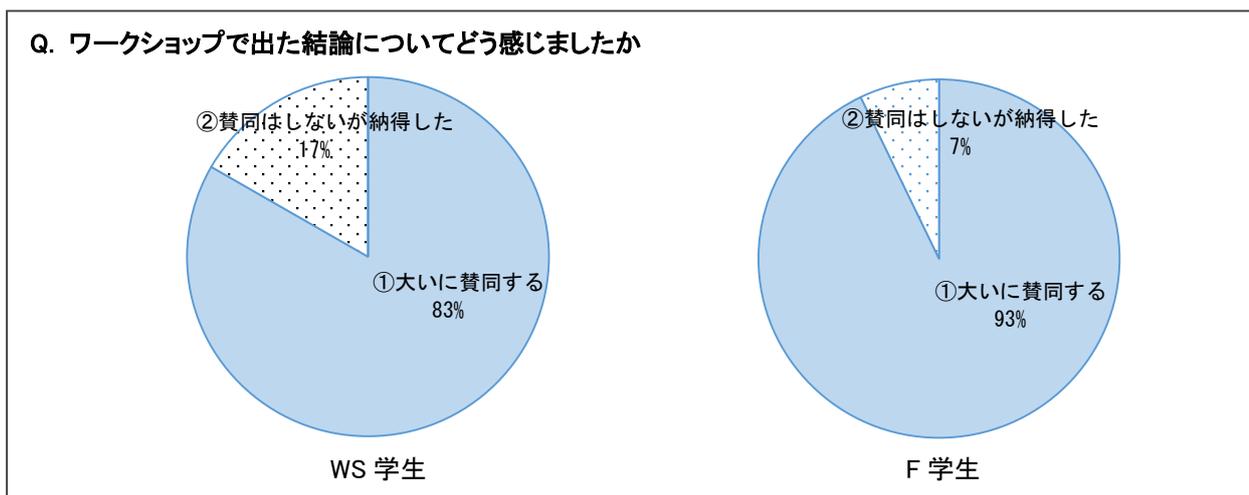


図 6-2-6 ワークショップで出た結論についてどう感じましたか

【代表者討論会について】

また、今年度はじめて行われた、グループの結論を持ち寄った「代表者討論会」について意見をたずねた。「ワークショップでの様々な意見が一つの結論に集約された」について、WS 学生は 44%であるのに対して、F 学生は 22%にとどまっている。F 学生でもっとも多い回答となったのは、「いろいろな意見が出てどれも良いということになった」の 57%であり、WS 学生が 39%となっている【図 6-2-7】。

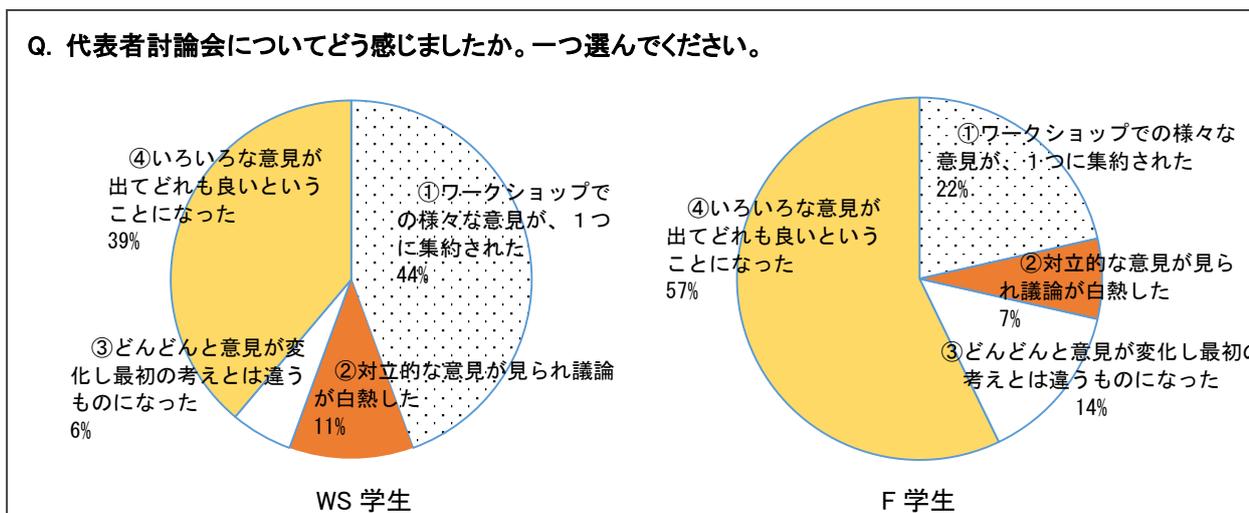


図 6-2-7 代表者討論会についてどう感じましたか

これらの結果から、熟議のなかで果たした役割によって、代表者討論会のとらえ方が異なっていることがわかる。WS 学生は意見が集約されたと感じているのに対して、F 学生はある程度分散した意見が出たが、特に鋭く対立するグループ意見はないと解釈している。この結果の背景要因を分析することはむずかしいが、WS 学生のほうが話し合いにより何らかの結論を見いだしたいという志向性を持つのに対して、F 学生は意見をまとめ切るというよりは、多様な意見を引き出す役割を担っていたことが影響しているかもしれない。

【今後の熟議などのワークショップへの参加について】

今後、熟議などのワークショップに参加する意向があるかどうかたずねた。「時間や都合が合えば参加をしたい」が WS 学生は 44%、F 学生は 57%となっている。「参加はしたいが学業が忙しくてできない」という回答が、WS 学生は 33%、F 学生 29%となっている【図 6-2-8】。全体では、約 80%が参加に前向きであり、熟議参加への充実感が感じられる結果となっている。今後、学生がこのようなワークショップや課外学習等に参加しやすくするため、授業に組み込む、単位化するなど多様な形態が検討されることが望ましい。

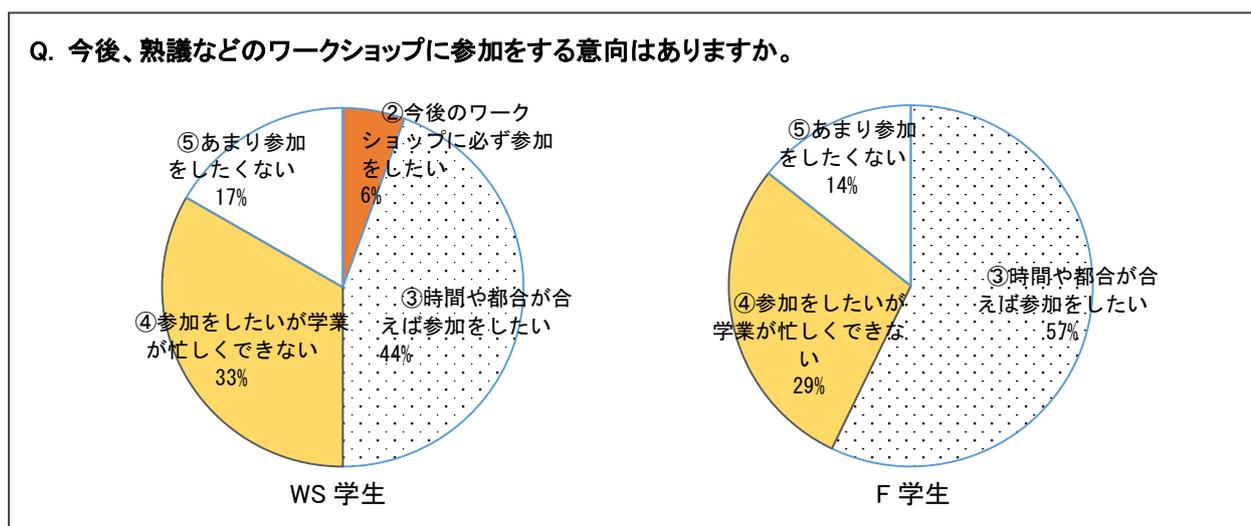


図 6-2-8 今後、熟議などのワークショップに参加をする意向はありますか

3. 高校生の分析

(1) 「熟議」に参加した高校生の特徴

今回参加した高校生は、加古川地域 2 市 2 町にある公立高校に通う生徒を中心とした 35 名である（男子 18 名、女子 17 名：当日参加者は 33 名）。また、学科で見ると、普通科 25 名、その他（専門学科、総合学科など）10 名となっている。「熟議」という言葉を知っていた生徒は 25.7%と、昨年参加した高校生の 3.6%に比べ高い数値となっている。一方、今回の熟議参加で知ったとする者は 71.4%を占めて

いる【図 6-3-1】。

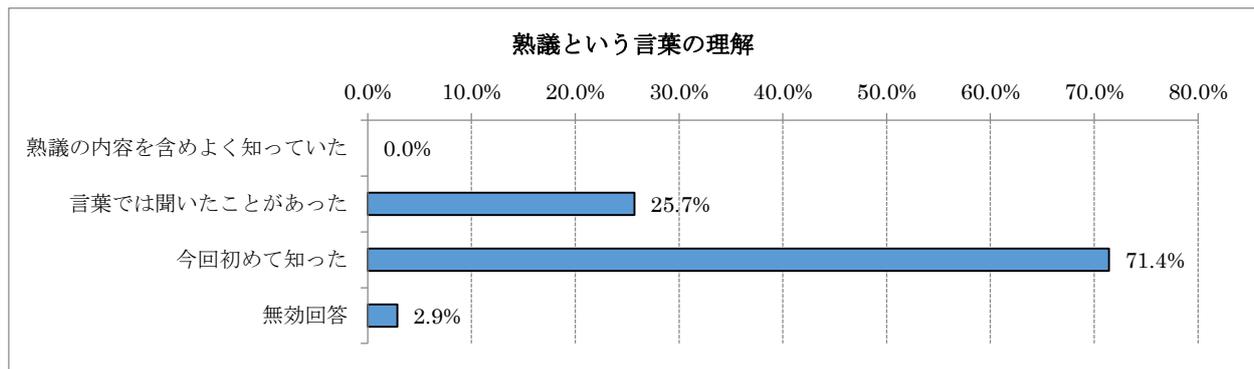


図 6-3-1 熟議という言葉の理解

「熟議 2014 in 兵庫大学」に参加した理由は、「学校の先生や、属する団体の関係者から参加を勧められたから」がほとんどである（82.9%）。「地域の安心・安全というテーマに関心があるから」は 20.0% であるが、テーマそのものに関心をもって参加した高校生も少なからずいたことが分かる【図 6-3-2】。

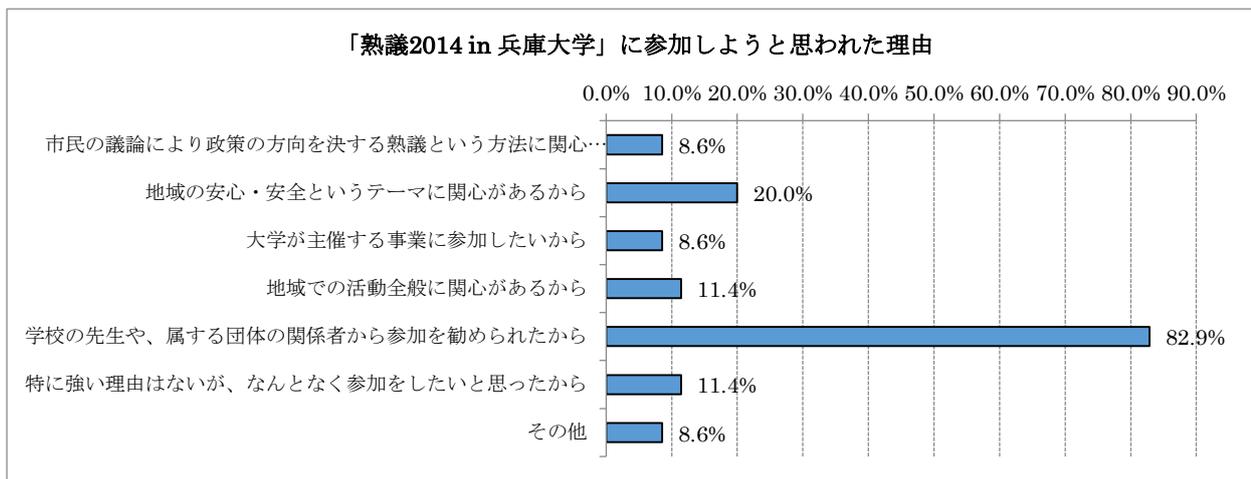


図 6-3-2 「熟議 2014 in 兵庫大学」に参加しようと思われた理由

それでは、熟議の本番であるワークショップの経験についてはどうであろうか。「ワークショップや市民会議、審議会、グループ討議の経験」がほとんどない者が 77.1%を占め、昨年度の 64.3%より 13 ポイントほど高い。「機会が少ないが、現在でも経験することがある」は 17.1%にとどまっている【図 6-3-3】。しかし、今年度の熟議では、事前の熟慮の段階で、自分自身で考えるだけでなく、ホームページの専用サイトで、他の参加者の意見を確認して考える機会が加わった。そのためか、熟議の進め方について「大体は理解することができた」とする高校生は 68.6%に上っている【図 6-3-4】。

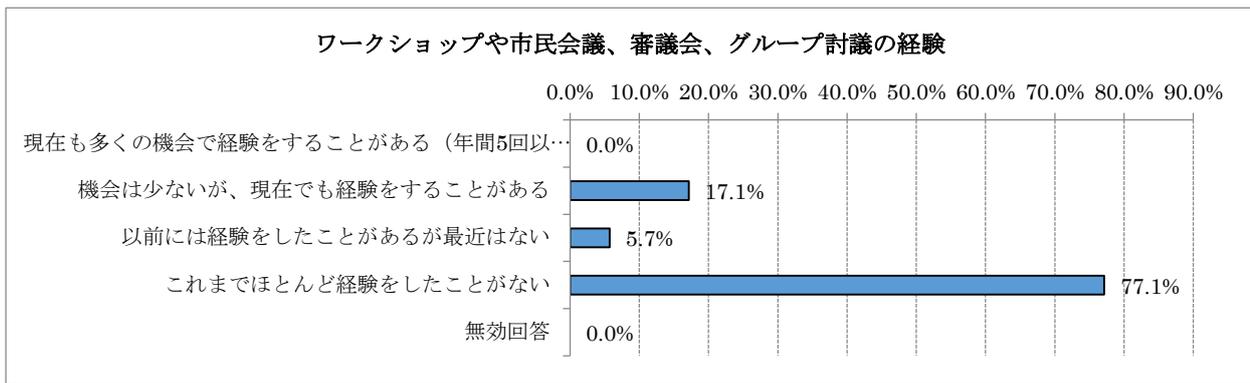


図 6-3-3 ワークショップや市民会議、審議会、グループ討議の経験

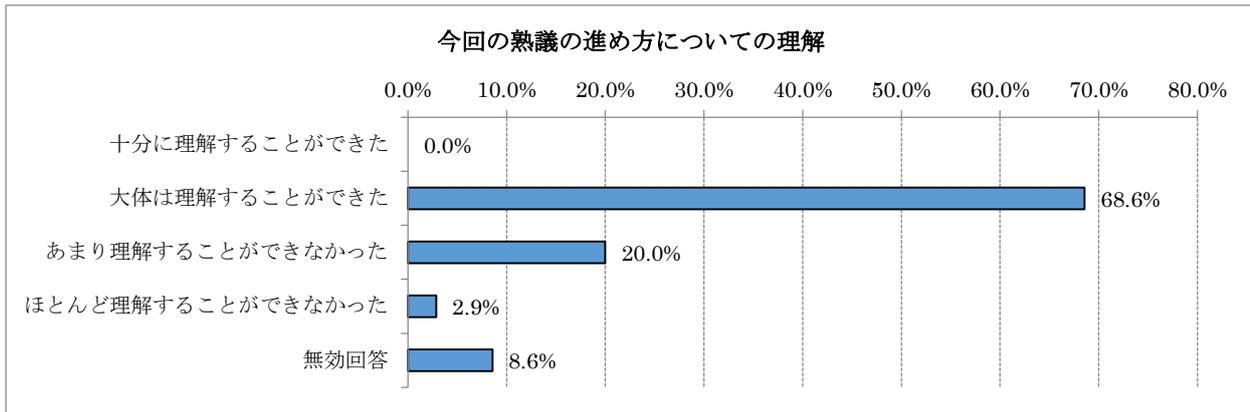


図 6-3-4 今回の熟議の進め方についての理解

また、熟議における「議論の段階（当日のテーブルでの討議）」への期待について、「他の人の意見を聞くことへの期待が大きい」とする割合が 37.1%であり、ついで「どのように議論が進むのか、進め方を知る期待が大きい」も 22.9%となっている。さまざまな立場の人々が、同じテーブルで意見を出し合いながら結論をまとめていくその手法自体への関心が比較的高いことがうかがわれる【図 6-3-5】。

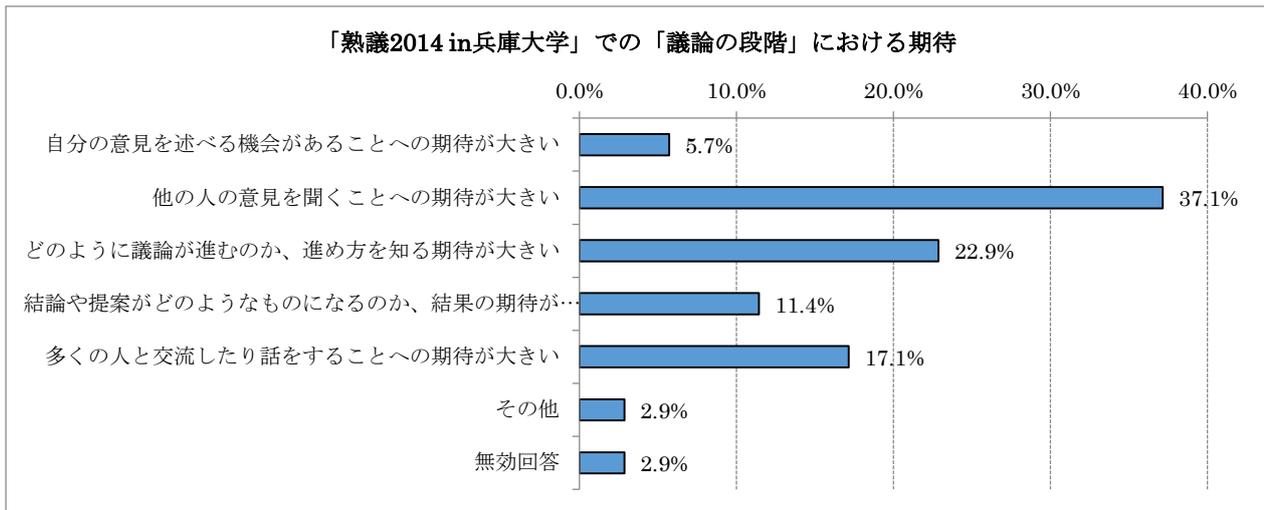


図 6-3-5 「熟議 2014 in 兵庫大学」での「議論の段階」における期待

一方、「参加者が議論し、対策や方針を作成する」という方法の良い点は、「多様な考えを知る機会がある(62.9%)」と捉えており、悪い点は「立場が上の人の意見に影響されやすい(34.3%)」、「時間や労力がかかりすぎて非効率(20.0%)」であると考えている【図 6-3-6】、【図 6-3-7】。

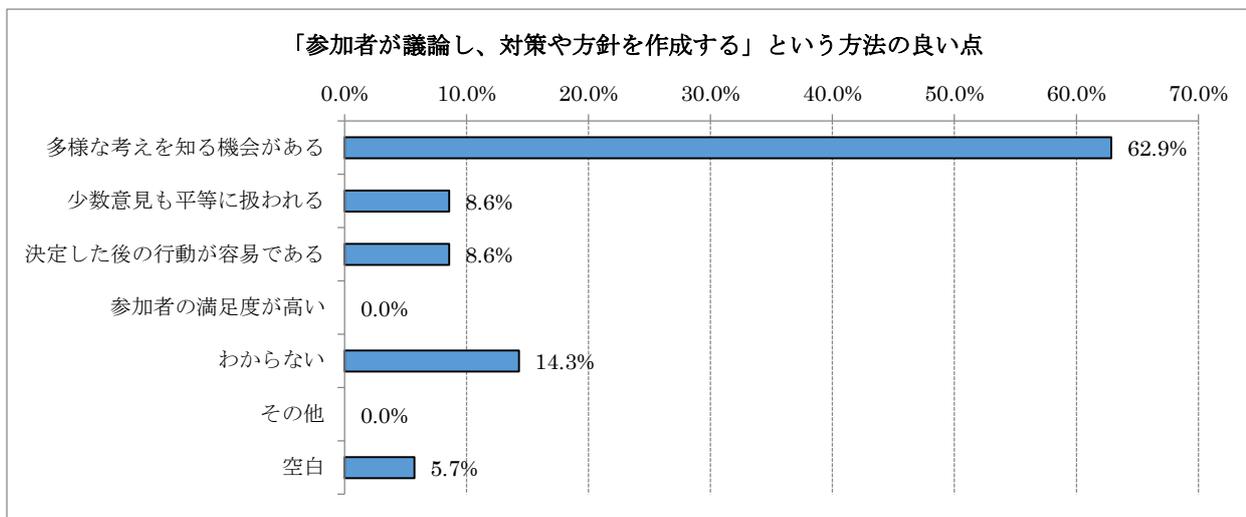


図 6-3-6 「参加者が議論し、対策や方針を作成する」という方法の良い点

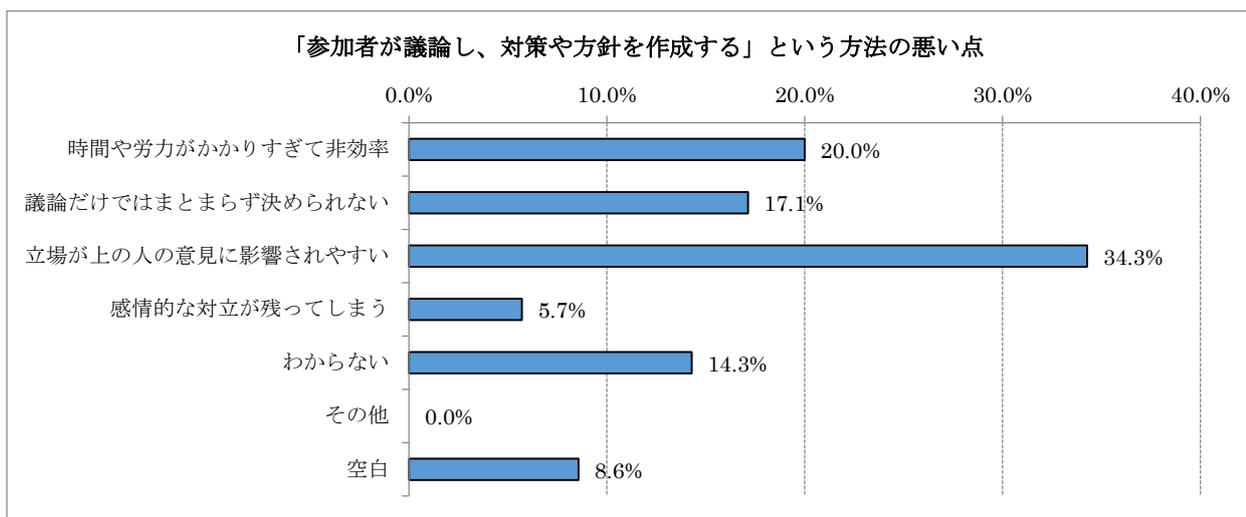


図 6-3-7 「参加者が議論し、対策や方針を作成する」という方法の悪い点

ここまでのデータを見ると、参加した高校生は「他の人に勧められて参加したが、熟議の進め方を理解して参加し、他の人の意見を聞き、多様な考えや意見をどのようにまとめていくのかに関心がある」ようだ。しかしながら、年上の学生や年配の人々の意見から受ける影響について心配している様子もうかがわれる。

熟議当日後にたずねると、大学生では、「自分の意見を述べる」が 5.6%から 44.4%に、「他の人の意見を聞く」が 27.8%から 44.4%に変化している。これに対して、高校生では、「自分の意見を述べる」が 6.1%から 18.2%に変化しているが大学生ほどの変化はみられない【図 6-3-8】。今後、高校生が年上の人々に遠慮せずに意見を言える事前研修や運営上の工夫が必要であろう。

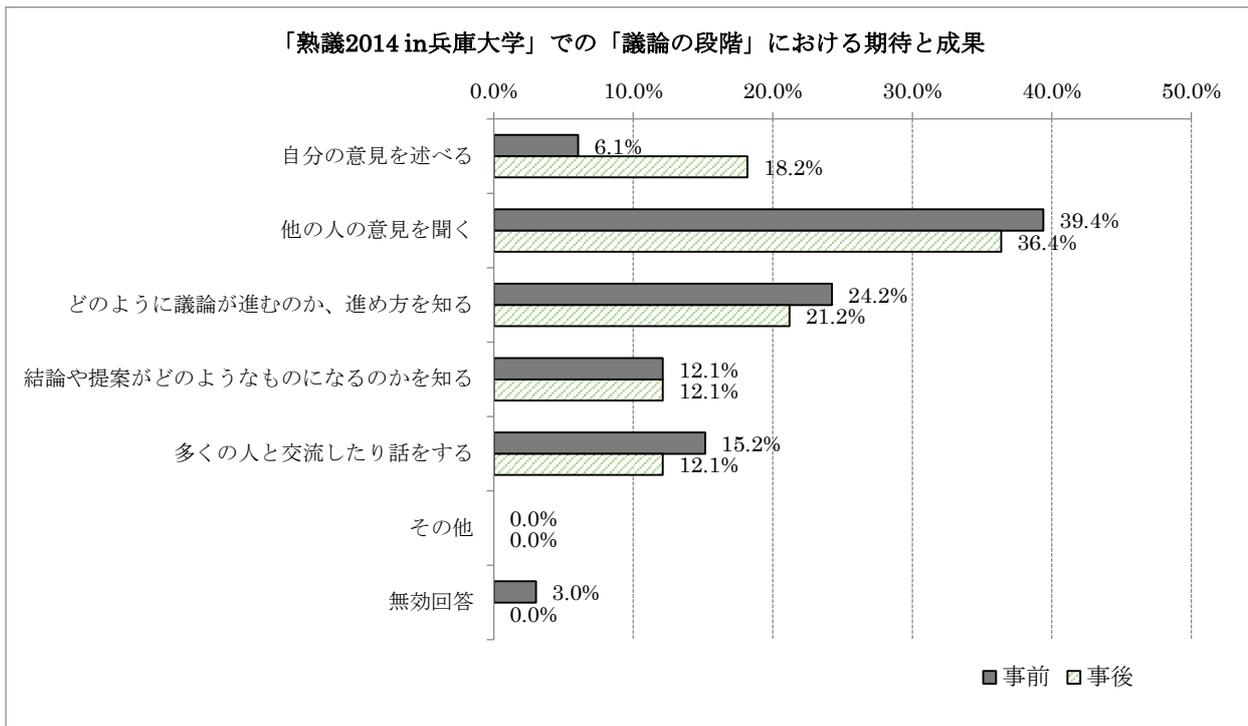


図 6-3-8 「熟議 2014 in 兵庫大学」での「議論の段階」における期待と成果

(2) 高校生は「地域」についてどう考えているか ～熟議前と熟議後～

実際の議論を行う前に、地域の課題について、必要な情報をもとに考え、テーマ理解を深めるプロセスを踏んでもらうため、事前アンケートを実施した。また、同じ質問について、熟議当日を経て、考え方や見方が変化したかを知るため事後アンケートを行った。ここでは、熟議当日の議論を経験することにより、地域や地域の課題等に関する捉え方や考え方に変化があったのか見ていくことにする。

まず、「加古川地域（加古川市、高砂市、稲美町、播磨町）の安心、安全について」、課題と感ずるものを挙げてもらった（複数回答）。

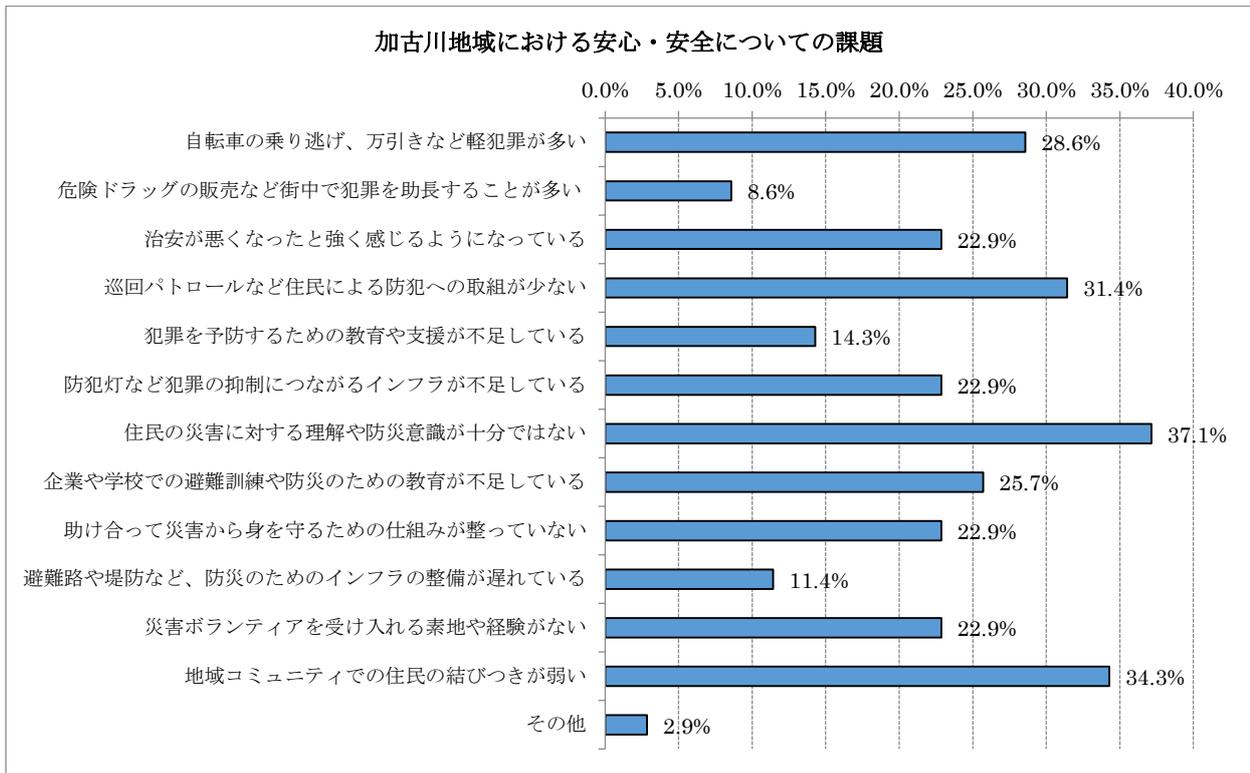


図 6-3-9 加古川地域における安心・安全についての課題 (M. A)

もっとも高い数値となったのは、「住民の災害に対する理解や防災意識が十分ではない」の 37.1%である。ついで、「地域コミュニティでの住民の結びつきが弱い」34.3%である。大学生では、「防犯灯など犯罪の抑制につながるインフラが不足している」「地域コミュニティでの住民の結びつきが弱い」が最も多く同率で 36.8%となっている【図 6-3-9】。また、社会人(事前アンケート回答者 42 人)のみ取り出してデータを見ると、「住民の災害に対する理解や防災意識が十分ではない」61.9%、「助け合って災害から身を守るための仕組みが整っていない」54.8%、「地域コミュニティでの住民の結びつきが弱い」54.8%がつづいている。高校生、大学生の数値は社会人に比べて低いものの、世代を問わず、防災意識が不十分であり、地域での住民の結びつきが弱いという点についての見解は共通していることがわかる。

以下では、地域における「防災」と「防犯」2つのテーマについての考え方が、熟議前と熟議後でどのように変化したのか見ていく。10項目それぞれについて、賛成か反対かをたずねた結果を検討し、さいごにこれらの項目を全体として考察する。なお、選択肢の5段階尺度のうち、「大いに賛成」と「やや賛成」の合計を「肯定派」とし、「大いに反対」と「やや反対」の合計を「否定派」として分析に用いる。また、適宜、大学生や社会人の意見と比較参照するため、三者(高校生、大学生、社会人)の事前・事後を一覧できる表を用いて分析を行う。

① 「地域の安全を守るために、プライバシーが侵害されることがあっても仕方がない」

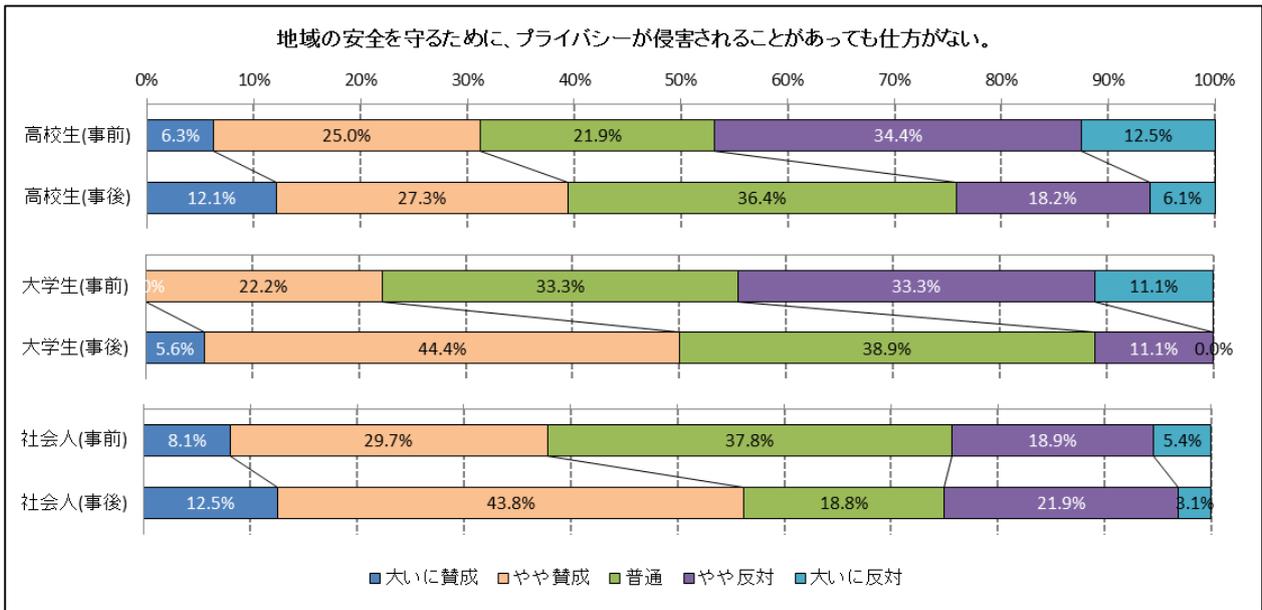


図 6-3-10 地域の安全を守るために、プライバシーが侵害されることがあっても仕方がない。

高校生では、「大いに賛成」「やや賛成」を合わせると事前では 31.3%であったが、事後には 39.4%に増加した。一方「普通」が 21.9%から 36.4%へと約 15 ポイント増加している【図 6-3-10】。この結果から、議論を通して、プライバシー重視の考えは場合により検討が必要であり、地域の安全の保障とのバランスの問題ではないかとの柔軟な態度へと幾らか変化したことがわかる。しかしながら、大学生では、「大いに賛成」「やや賛成」を合わせると事前では 22.2%から事後の 50.0%へと大幅に増加している(社会人では 37.8%から 56.3%への約 20 ポイント増加)。大学生の変化が大きい点が注目される。高校生では、「プライバシー侵害」というモラル規範に従う意識が影響していることが予想できる。

② 「防犯のため、住民同士が互いをよく知り、互いに見守るような地域コミュニティを作る」

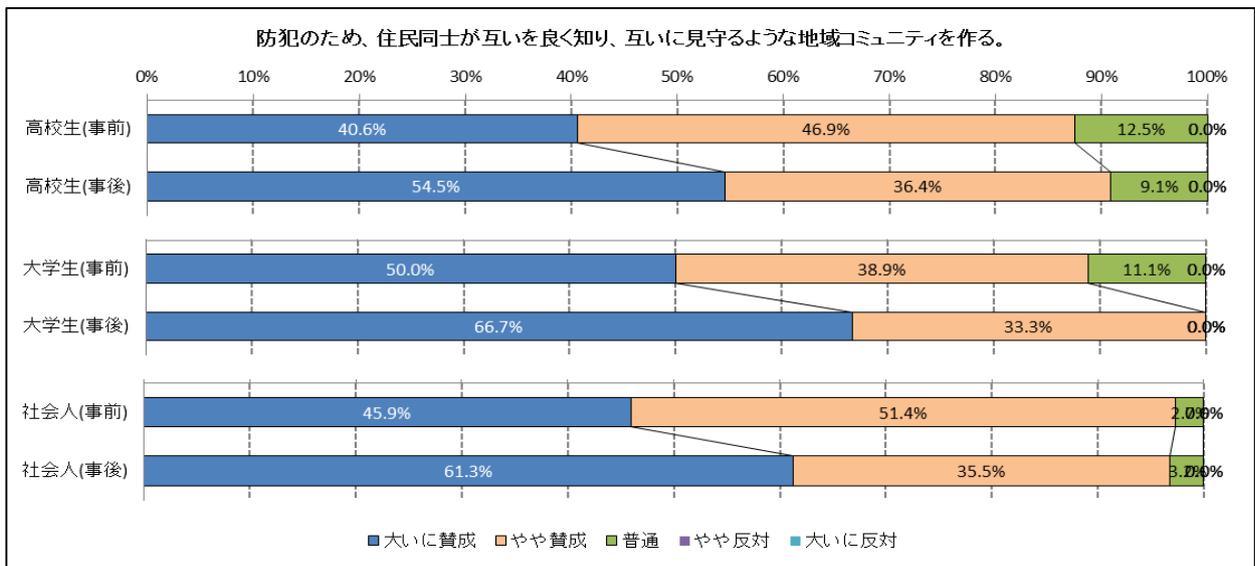


図 6-3-11 防犯のため、住民同士が互いを良く知り、互いに見守るような地域コミュニティを作る

高校生では「大いに賛成」が40.6%から54.5%へと増加している【図6-3-11】。大学生も50.0%から66.7%へ、社会人でも45.9%から61.3%へと同様の変化がみられる。防犯の基本は、「お互いに見守る」ために、住民の合意を得ること、うまく働く仕組みを作り出すことにあるという点で三者は一致している。

③ 「防犯は主に警察、自治体の仕事であり、住民の果たす役割は限定されている」

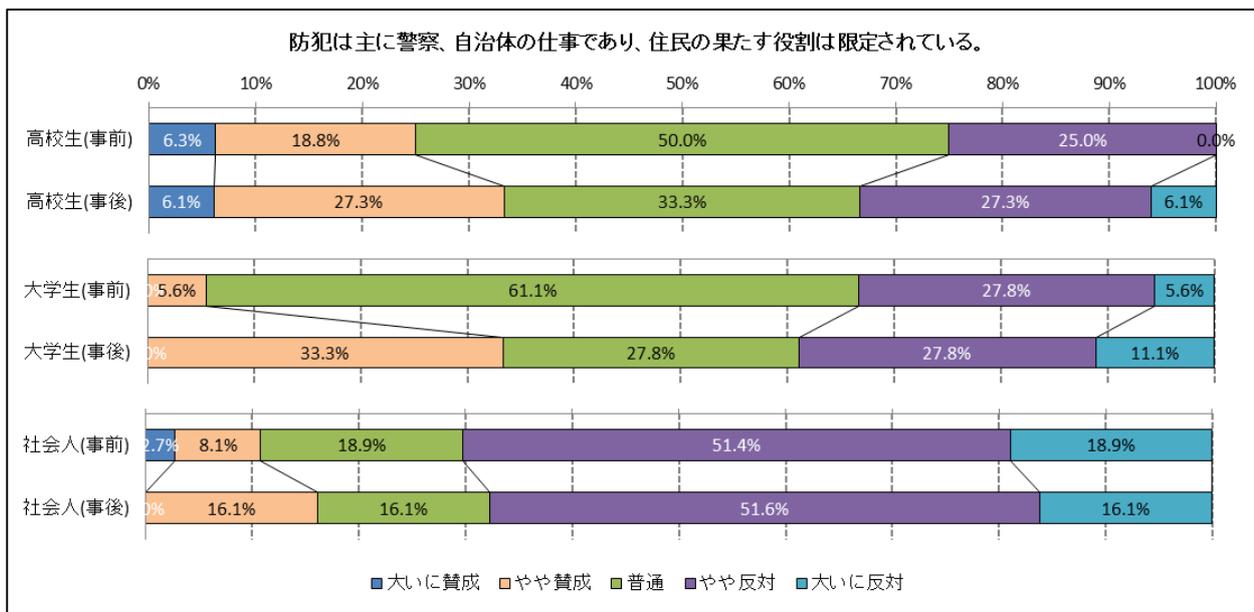


図6-3-12 「防犯は主に警察、自治体の仕事であり、住民の果たす役割は限定されている」

高校生では「大いに賛成」は数パーセントにとどまっている。「やや賛成」との合計で見ると、事前では25.0%であるが、事後では33.4%へと約8ポイント増加している。一方、「大いに反対」と「やや反対」の合計も約8ポイント増加している【図6-3-12】。議論を経て、防犯をめぐる考え方が深まり意見が二極化する傾向が見られる。大学生では、肯定派は、5.6%から33.3%へと約28ポイント増加する一方、否定派は33.3%から38.9%へと約5ポイント増加にとどまっており、住民の果たす役割の限界を感じている方向へと変化している。一方、社会人では否定派が70.3%から67.7%へと減少しているものの、依然として数値は高い。高校生と大学生の意見が、肯定、普通、否定に分かれたのに対して、社会人では、全体として住民の果たす役割の重要性について認識が高い。

④ 「貧困の撲滅や個人の悩みの解消を助けることで、犯罪の無い社会を創ることができる」

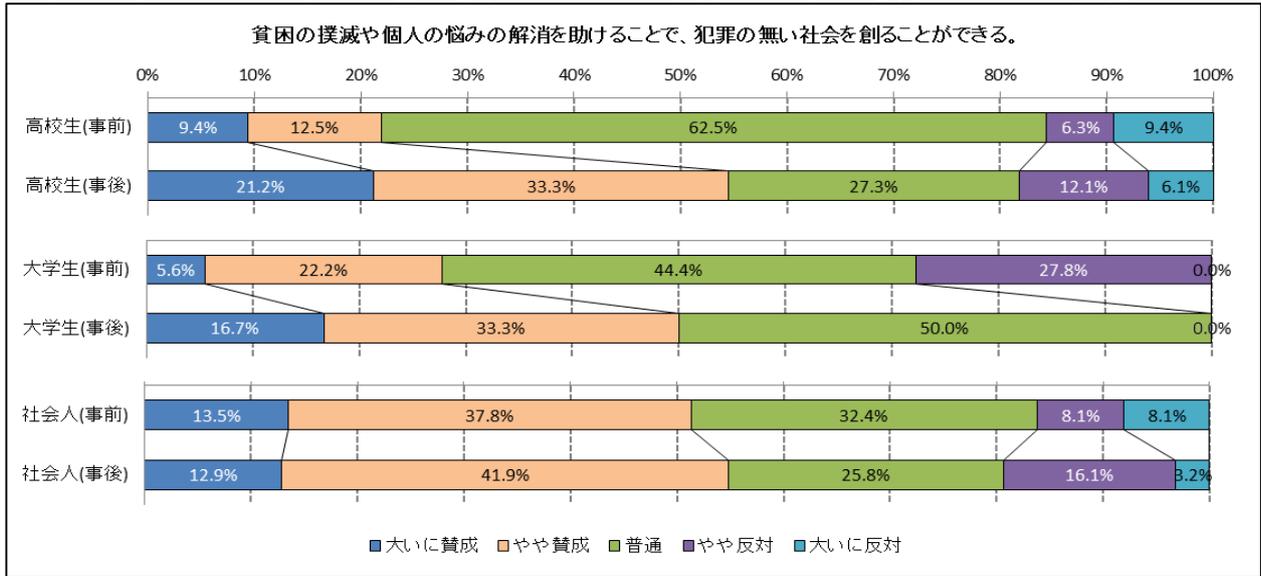


図 6-3-13 貧困の撲滅や個人の悩みの解消を助けることで、犯罪のない社会を創ることができる

高校生の「大いに賛成」「やや賛成」の合計で見ると、事前では 21.9%、事後は 54.5%と 30 ポイント以上増加している【図 6-3-13】。大学生でも、27.8%から 50.0%へ約 22 ポイントの変化が見られる。防犯カメラ設置の是非の議論を通じて、犯罪のない社会を創るためには他の要因や方策へも目を向けるべきとの考えが出てきている様子が見られる。一方、社会人では 51.4%から 54.8%となっており、大きい変化は見られない。社会人は、犯罪が生まれる背景について、これまでの知識や経験を通じて、熟議前より複数の要因を想定していることがうかがわれる。

⑤ 「防犯のため、犯罪予備軍とされる者や仮釈放や執行猶予中の者の個人情報を積極的に地域に開示する」

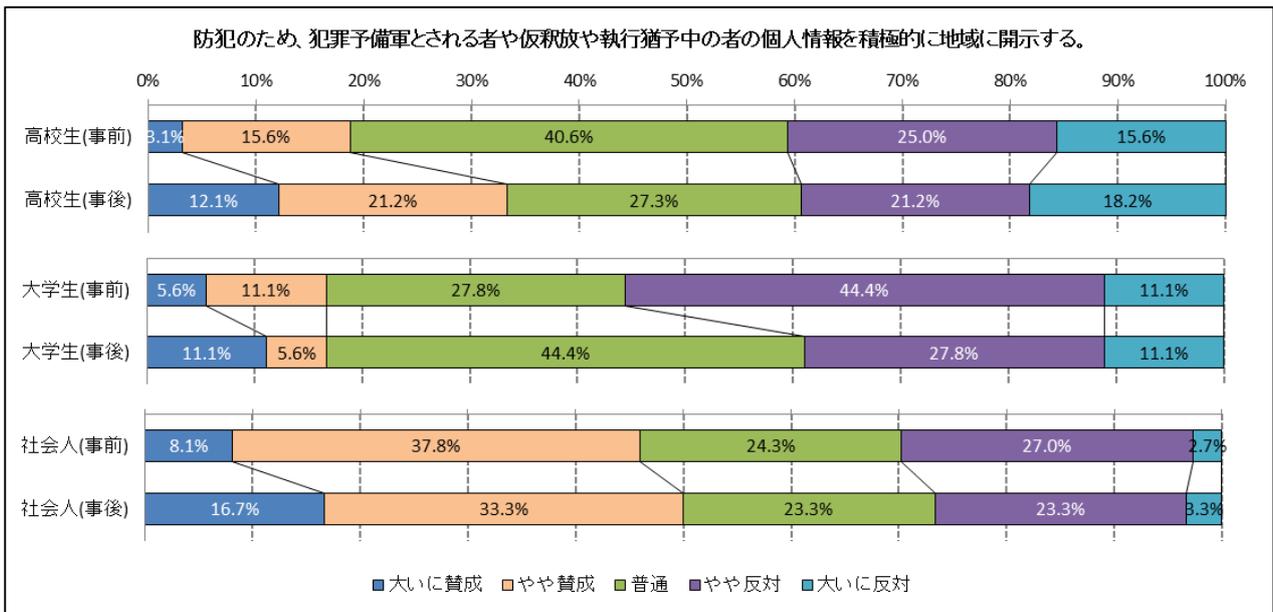


図 6-3-14 防犯のため、犯罪予備軍とされる者や仮釈放や執行猶予中の者の個人情報を積極的に地域に開示する

高校生で肯定派が 18.8%から 33.3%へと増加している一方で、否定派にはあまり変化がみられない【図 6-3-14】。大学生では、肯定派で変化はないが、否定派は約 17 ポイント減少している。社会人では、肯定派が 45.9%から 50.0%へとあまり変化がなく、否定派も 29.7%から 26.7%へとわずかな減少にとどまっている。全体として、高校生では情報開示へ賛成の方に傾いたが、大学生では「情報開示をするべき」との考えは減少した。昨今、人権と情報保護等の問題について関心が高まっているが、犯罪者についての情報開示となると判断が容易ではない。本結果には、このことが反映していると思われる。

⑥ 「安全なところで生活をしていないのは個人の選択と責任である」

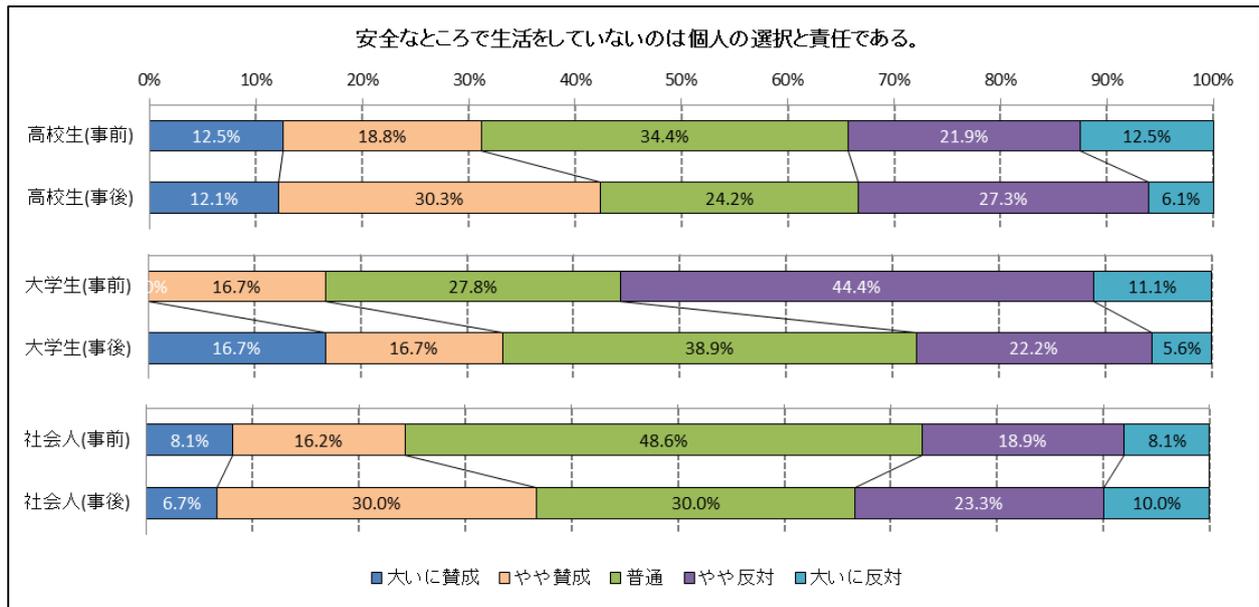


図 6-3-15 安全なところで生活をしていないのは個人の選択と責任である

高校生では肯定派は 31.3%から 42.4%へと約 11 ポイント増加している【図 6-3-15】。一方、大学生は 16.7%から 33.3%へと約 17 ポイント増加している。社会人は 24.3%から 36.7%へと約 12 ポイント増加している。大学生が事後において、否定派が 30 ポイント近く減少しているのにくらべ、高校生では否定派にあまり変化は見られない。

事前に課された課題では、「個人、一人ひとりがしていくべきだと思います。人に言われてからだと遅いし、いざという時、他人に構っているひまはないと思うからです。助け合いも必要なことだと思いますが、一人ひとりの意識の持ち方で変わっていくと考えます。結局、自分の身は自分で守るということだと思います（高校生 H さん）」という意見が出されている。

⑦「災害に備え、助けを必要とする人の情報を日常的に収集し、住民が共有することは必要である」

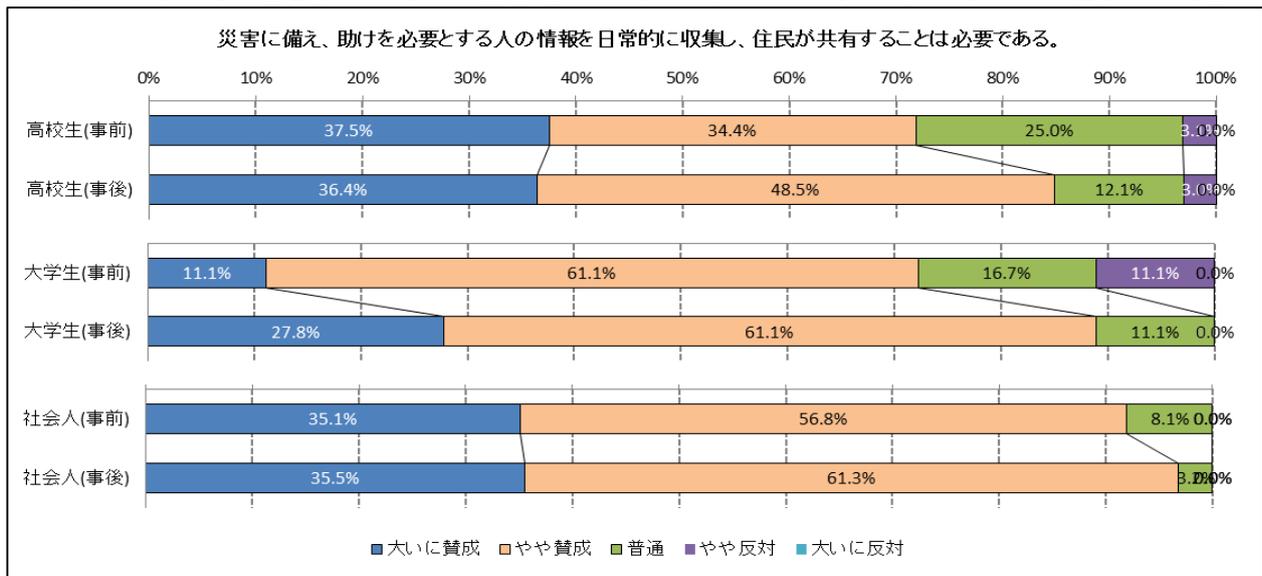


図 6-3-16 災害に備え、助けを必要とする人の情報を日常的に収集し、住民が共有することは必要である

高校生では「大いに賛成」と「やや賛成」を合わせると、事前の71.9%から事後の84.8%とに変化しているが、ほとんどの者が「災害に備えて助けを必要とする人について把握しておくこと」が必要であると考えている【図 6-3-16】。大学生についても、72.2%から88.9%と変化は同様である。社会人については91.9%から96.8%へと100%に近づいており、どの年齢層においても、議論を通して、地域で助けるべき人の情報を共有する重要性について、認識が高まっている。

事前課題でも「体の動きにくい高齢者もいる、よく動く若者が少ないという状況で防災を進めていくためには地域のコミュニケーションをとる情報交換が大切だと思います（高校生 K さん）」との意見が出されている。

⑧「防災や減災の整備などで一部の地域が消滅したり犠牲になることはやむをえない」

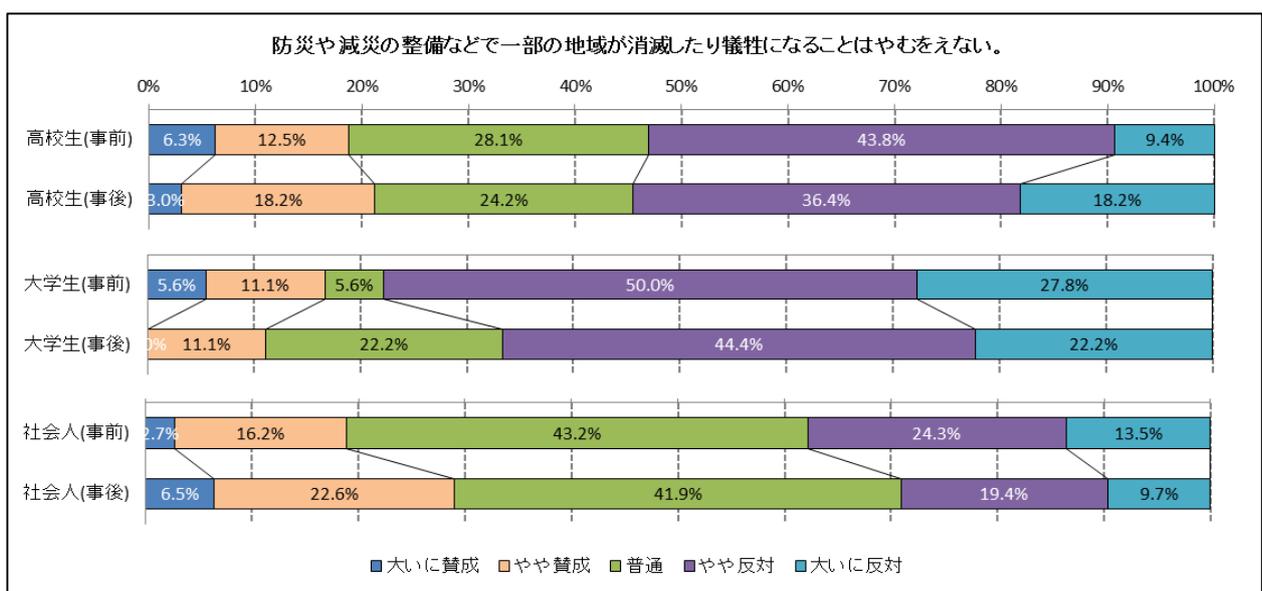


図 6-3-17 防災や減災の整備などで一部の地域が消滅したり犠牲になることはやむをえない

高校生で肯定派は事前では少なく 18.8%にとどまっておられ、事後でも 21.2%である【図 6-3-17】。大学生は、逆に 16.7%から 11.1%へとわずかに減少している。高校生と大学生では、防災や減災整備にあたり、一部の地域が犠牲になることについて、事前と事後で大きな変化は見られない。事前に出された課題においては、「人口の減少はどうすることもできないかもしれないが、県や市の金銭面の問題なら、もっとたくさんの防災訓練をするなどをして対応できると思う。現に防災訓練などは少ないと思う（高校生 K さん）」のように、地域整備だけでなく人のネットワークや防災訓練による減災も考えられるとの指摘もある。一方、社会人では、肯定派が 18.9%から 29.0%へと 10 ポイント近く増加し、否定派が 37.8%から 29.0%へと減少している。地域の実状や地域運営の現実をよく知る社会人だからこそその意識の変化であると予想される。熟慮により、肯定派が増加した変化は興味深い。

⑨「防災や減災は主に消防署、自治体、国の仕事であり、住民の果たす役割は限定されている」

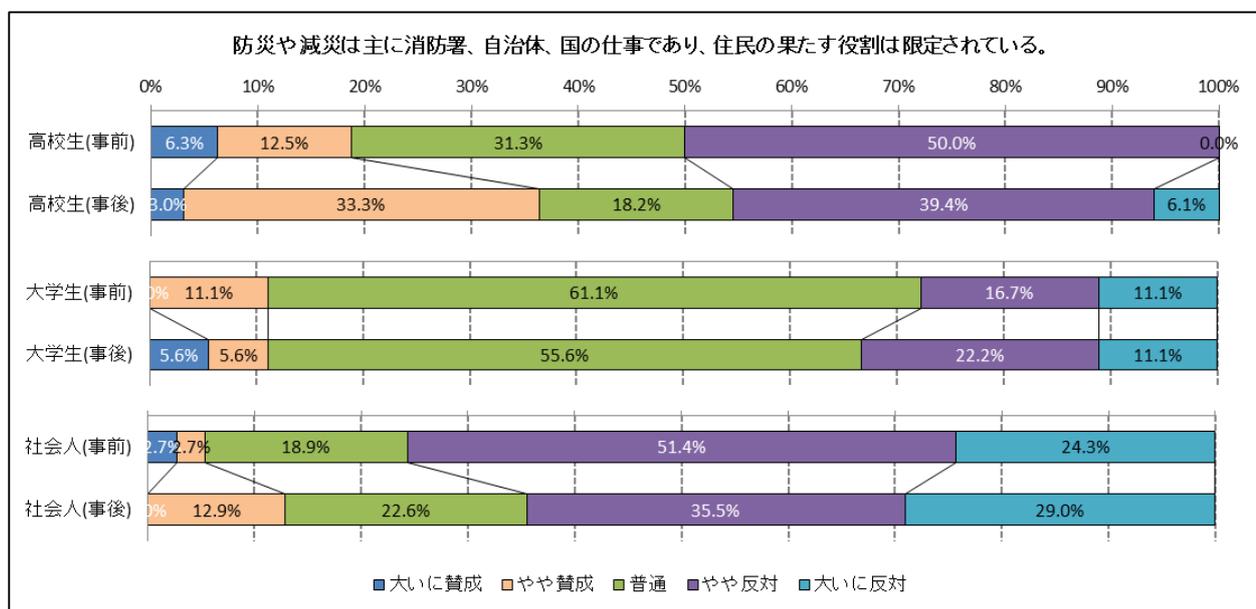


図 6-3-18 防災や減災は主に消防署、自治体、国の仕事であり、住民の果たす役割は限定されている

高校生では肯定派 18.8%から 36.4%へと大幅に増加しているが、否定派は 50.0%から 45.5%へと変化率は低いものの高い数値にとどまっている【図 6-3-18】。大学生では、肯定派は 11.1%のまま変化なく、否定派でも 27.8%から 33.3%へとあまり変化はみられない。社会人では、否定派が 75.7%から 64.5%へと約 11 ポイント減少している。高校生は住民が積極的に役割を果たすことを期待している様子がうかがわれる。一方、大人は議論の内容を受けて、防災や減災に果たす住民の役割には限界があるといった側面にも目を向けるべきではないかといった気づきがうかがわれる。

高校生の事前課題の記述では、「自分は災害などが起こるときは、行政の判断が出てから行動に移る、自分の判断だけで動くのは危険だと思い込んでいたけれど、近年想定外の大規模な災害が起こるといったケースでは行政の判断がそれで正しいのか、遅かったのではないかとと思われる場合が多く、“行政の判断は正しい”と信じてしまうのは危険だと思うようになりました。私の考えは、行政、企業、自分のどれ

かの判断だけに頼らず、もしも行政や企業の判断が間違った場合、自分はどのように行動するのが安全なのかを、個人個人で考えるべきだと思います（高校生 M さん）」といった意見が寄せられている。実際に災害が起こった際の自分の判断も重要であるとの認識が見られる。また、高校生の二人にひとり、防災や減災には住民自身による日頃よりの備えや構えが大切と考えている。

⑩「大学は地域の安全や安心に対して大きな役割を果たすことができる」

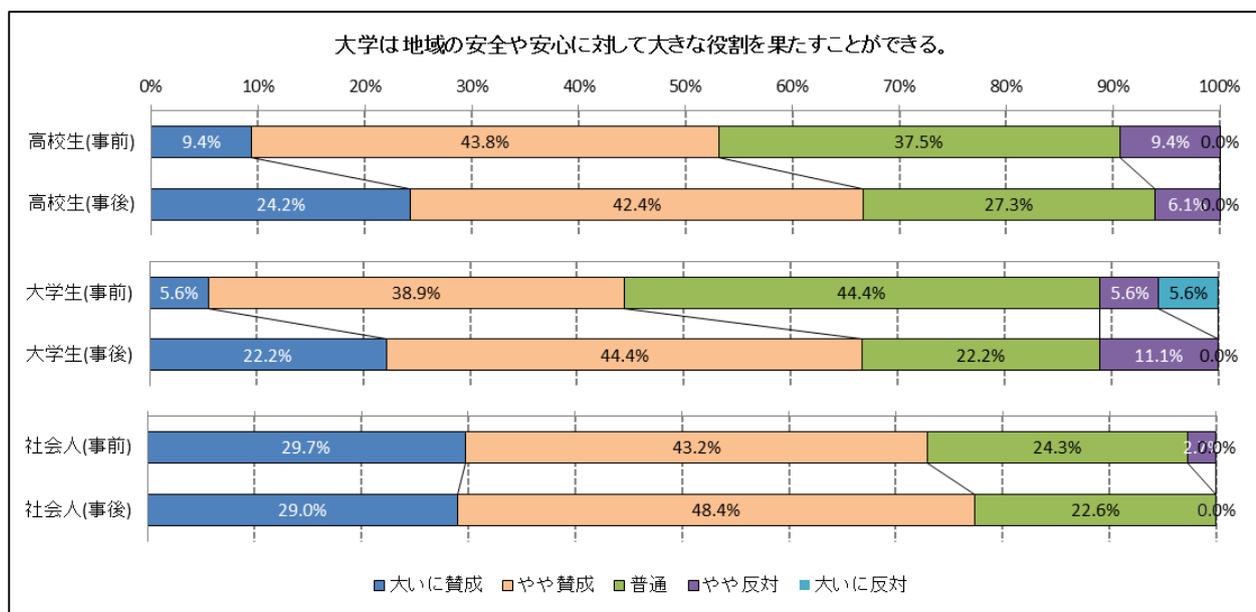


図 6-3-19 大学は地域の安全や安心に対して大きな役割を果たすことができる

高校生では肯定派 53.1%から 66.7%へと増加している一方、否定派は事前事後とも 10%に達していない【図 6-3-19】。大学生もまた、肯定派は 44.4%から 66.7%へと大幅に増加している。一方、社会人では 73.0%から 77.4%へと変化率は低いものの、数値は高い。いずれの年齢層においても、熟議を通して、大学が地域の安全や安心に対して果たす役割についての認識を強めたことがうかがわれる。

今回の熟議では、地域の課題について、①テーマの設定、②ネット上での意見公開、③課題提出、といった事前熟慮ができる体制を整えた。これは、100 人を超える規模の人々が一斉に集い、数日間話し合うという本来の「熟議デモクラシー(Deliberative Democracy)」の手法の代替方法として、兵庫大学が試行錯誤しながら独自の方法として開発しているところである。熟慮段階を研究者（専門家）集団による知の拠点である大学が媒介して行い、大学という場で、半日をかけて行う熟議について評価されていることが数値に表れていると言えよう。

4. まとめ

「熟議」を通して、高校生と大学生は何を経験したのか。本章では、二つの側面から見てきた。一つは、(1)熟議をひとつの体験的教育プログラムととらえ、熟議を経験する前と後ではどのように自己認識が変化したのかであり、もう一つは、(2)熟議という「協働を目指した対話」という課題解決手法を通して、地域における「防災」と「防犯」に対するとらえ方や考え方がどう変わったのかである。

(1) 体験的教育プログラムとしての熟議

兵庫大学の学生の自己認識シートにおける能力評価では、「規律性」が最も伸びていた。自己認識シートにおける「規律性」とは、「社会のルールや人との約束を守る力」である。大学生、高校生ともに、事前で規律性が高いが、大学生では変化率でも最も高くなっている点が注目される。熟議は、人を傷つけないルールに則り、共感を生み出しながら、参加者のさまざまな立場や果たすべき役割への理解を深め、課題に立ち向かい、それを乗り越える手法である。大学生が熟議の手法に則って、大人である一般参加者と共に意見を出し、それらを組み立てながら議論できたことがこの結果に影響を与えていると考えられる。

一方、「人との関わりを踏まえ、働きかけて相互理解へ導く力」である「交渉力」や「相手と意思疎通を図る力」である「会話力」について、自己評価の変化は大学生、高校生で共通して低い。理由はいくつか考えられる。ひとつは、若い世代の参加者にとって、年配者とのやりとりでは積極的に発言することができなかった可能性がある。これについては、事後の自由記述からも読み取ることができる。また、熟議の趣旨として、相手を説得したり、歩み寄るといよりは意見を出し合い、まとめることに主眼がおかれていたこと、自己認識シートで定義する「交渉力」や「会話力」は専任の「ファシリテーター」に任せるというスタンスがあったかもしれない。

次に、ワークショップ参加学生のみで見ると、「現状を把握し、解決に向けて筋道を立てる力」である「計画力」が最も伸びており、手順を踏みながらひとつの方向に議論をまとめていく手法を経験した充実感がここに反映していると考えられる。一方、最も低い伸びとなっているのは、「目標に向かって行動する力」＝「実行力」である。ついで「相手と意思疎通を図る力」＝「会話力」となっている。これらの2項目は、事前の時点で比較的高い数値となっていること、すなわち今回の熟議に参加を希望した学生がもともと身につけていた能力であったことから、熟議の影響は他の能力項目に比べ相対的に低くなったのではないかと考えられる。

高校生のワークショップ参加者では、「思考力」が最も伸びた。「思考力」とは、「問題の要点を把握して、根拠をもとに論理的に考える力」を指している。事前課題を含めて、長期間にわたり一定のテーマについて考え、かつ異なる意見をもつ人々の前で発表する経験が高校生にとって大きく影響があったことが分かる。一方、WS学生の「運営力」（「違う立場の人々の集まるチームを適切に運営する

力)) が高い評価となったのに対し、高校生では変化がほとんど見られないことから、テーブル全体の運営面にまでは関わることができなかつた様子うかがわれる。

最後に、ファシリテーター役の学生たちについてみると、事前のトレーニングを積んだとはいえ、困難を感じた者が多かつたようだ。一般の社会人と高校生、大学生が混在するテーブルで、さまざまな角度から出される意見を整理し、場をコントロールすることができにくかつた様子うかがえる。また、意見を出してもらおう大変さ、それらをカテゴリーによってまとめ直す力量の不足、発言を切り上げる難しさ等を感じている。

今後、ファシリテーター養成の事前講座では、ファシリテーターとして「口を出さない」ことに徹することが、場の雰囲気作りのためのコミュニケーション量を減らすことにつながりかねない点について留意していく必要がある。また、学生が、このようなワークショップや課外学習等に参加しやすくするため、授業に組み込む、単位化するなど多様な形態が検討されることが望ましい。

(2) 地域の課題解決手法としての熟議

ワークショップ参加学生(WS 学生)もファシリテーター (F 学生) も、熟議に参加することへの期待は「普段、接することのない地域の方々と知り合い話し合うことができた」ことが最も高い数値となっている。このような「場」自体がなかなか得にくいものであり、貴重な体験となっていることがわかる。今後も、地域の問題・課題の共有や市民性を育むためにも、熟議のような機会が増えることが期待される。また、学生同士のネットワークづくりや専門分野が異なる学生同士の交流を通して、多面的に問題を捉える力を育てるイベントとしての熟議の効果についても注目していく必要があるであろう。

一方、討議した内容そのものは参加者にどう捉えられているのだろうか。全体として、ワークショップで出た結論に「納得できている」ようである。このことは、まずその議論のプロセス自体が満足できるものであり、課題抽出や課題への解決案提示までの導入がうまく行ったことの証でもある。一方、熟議のなかで果たした役割によって、代表者討論会のとらえ方が異なっていることは興味深い。WS 学生は「意見が集約された」と感じているのに対して、F 学生は「ある程度分散した意見が出たが、特に鋭く対立するグループ意見はない」と解釈している。

全体として、今回の参加者の約 80%が今後の熟議への参加に前向きであり、熟議参加への充実感が感じられる結果となっている。このことから、ひとつの結論を出すということよりも、納得の行く手順による話し合いにより課題を共有し、解決にむけて協働するということの意義を感じていることがわかる。

(3) 高校生は「地域」についてどう考えているか ～熟議前と熟議後～

参加した高校生は「他の人に勧められて参加したが、熟議の進め方を理解して参加し、他の人の意見を聞き、多様な考えや意見をどのようにまとめていくのか」に関心がある。しかしながら、年上の学生や年配の人々の意見から受ける影響について心配している様子もうかがわれる。今後、高校生が年上の人々に遠慮せずに意見を言えるための事前研修や運営上の工夫が必要であろう。

事前アンケートを見ると、大学生や大人と同様、「防災意識が不十分であり、地域での住民の結びつきが弱い」と捉えている。それでは、今回のテーマの一つである地域の防災と防犯について高校生の意見は事前と事後でどのように変化したのであろうか。上で見たアンケートの 10 項目<p107-114>の分析をまとめると、以下の通りである。

① 「地域の安全を守るために、プライバシーが侵害されることがあっても仕方がない」

→賛成でも反対でもない「普通」が約 15 ポイント増加していることから、「プライバシー重視の考えが絶対である」とは言えないといった、考え方の揺らぎがうかがえる。

② 「防犯のため、住民同士が互いをよく知り、互いに見守るような地域コミュニティを作る」

→「大いに賛成」が 54.5%へと大幅に増加しており、住民が互いに知り合うコミュニティが期待されている。

③ 「防犯は主に警察、自治体の仕事であり、住民の果たす役割は限定されている」

→議論を経て、防犯をめぐる考え方が深まり意見が二極化した。

④ 「貧困の撲滅や個人の悩みの解消を助けることで、犯罪の無い社会を創ることができる」

→肯定派は 30 ポイント以上増加し 54.5%が犯罪のない社会を創るためには「貧困の撲滅や個人の悩みの解消」が必要としている。

⑤ 「防犯のため、犯罪予備軍とされる者や仮釈放や執行猶予中の者の個人情報を積極的に地域に開示する」

→肯定派が約 15 ポイント増加し、33.3%が個人情報の開示に賛成しているが、否定派にはあまり変化がみられない。

⑥ 「安全なところで生活をしていないのは個人の選択と責任である」

→肯定派が約 11 ポイント増加し、約 42.4%が個人の選択と責任の重要性を実感している。

⑦ 「災害に備え、助けを必要とする人の情報を日常的に収集し、住民が共有することは必要である」

→肯定派は事前の 71.9%から事後の 84.8%へと変化し、助けを必要とする人に関する情報共有の重要性が強まっている。

⑧ 「防災や減災の整備などで一部の地域が消滅したり犠牲になることはやむをえない」

→防災や減災整備にあたり、一部の地域が犠牲になることについて、肯定する比率は 21.2%にとどまっている。

⑨ 「防災や減災は主に消防署、自治体、国の仕事であり、住民の果たす役割は限定されている」

肯定派が 18.8%から 36.4%へと大幅に増加している一方、否定派は 50.0%から 45.5%へと変化率は低いものの高い数値にとどまっており、事前から事後にかけて二極化する傾向が見られる。

⑩ 「大学は地域の安全や安心に対して大きな役割を果たすことができる」

→肯定派が 53.1%から 66.7%へと増加している一方、否定派は事前事後とも 10%に達していないことから、熟議を通して大学の役割への期待が高まったことがわかる。

(吉原 恵子)

第7章 おわりに

「熟議 2014 in 兵庫大学」は、加古川地域を考える熟議プロジェクトの2年目に相当する。課題の解決を考えるという段階である。昨年度の「熟議 2013 in 兵庫大学」の成果から、加古川地域においては、安心・安全が重大な課題となっていることを示し、これを抽出した。その上で、各種の情報を踏まえ課題を考える熟慮の段階で、参加予定者と熟議プロジェクトメンバーとの双方向でのやり取りから、議論の段階に移行し、より具体的なテーマを導き出すこととなった。

結論を示す最終年度を控え、課題の解決策を示すとともに、実行に向けての最終年度に何を成すべきかを示すこととする。

1. 安心・安全を熟慮する

(1) 安心・安全の要となる防災・減災と防犯

安心・安全は幅広い課題である。例えば、生活の安心・安全と考えた場合、セーフティネットである生活保護制度や年金問題等の社会福祉・社会保障、昨今のイスラム原理主義過激派などの動きなど文明の衝突をも踏まえての視点で、ポスト・冷戦時代の国際情勢の中での安全保障といった内容も議論の対象となるであろう。どちらも重要なことであり、十分「熟議」の対象ではあるが、そもそも加古川地域を考えるという大きな主題においてはテーマとするものに相応しいとは言えない。どのようなテーマで熟慮し、議論をするべきか、再度の検討の結果、防災・減災、そして防犯をテーマとすることにしたのは、既に述べたとおりである。その上で、熟慮の段階で、議論をするためのより詳細なサブテーマを設定したのである。

(2) 熟慮の過程を振り返る

防災・減災でのテーマは、「安全・危険の判断は誰がすべきか」となった。5つの対立する内容を包含するサブテーマから一つを選択することを通して、防災・減災を考える機会とする。その中では、「安全・危険の判断は誰がすべきか」及び「大規模災害時、各自で避難することができるのか」に票が集まったが、改めて参加者の意見を振り返るならば、どちらも自らの安全を守ることができるのか、との不安からスタートしている。

その中で、前者が仕組みや制度など実務的な内容を含み、行政責任か自己の責任かを問う議論であった。それもあってか行政関係者の関心が高かった。後者については、倫理や正義、信頼など無形の心情や概念に基づく対立点を課題としていた。つまり、各自で避難をするというのは、身内の方を助けに行かないことであり、東日本大震災の時に知られるようになった「津波てんでんこ（津波が来たら、取る物も取り敢えず、肉親にも構わずに、各自てんでんばらばらに一人で高台へと逃げろ）」が実践可能であ

るか、を問うことである。そして身内のことを任せられる地域であるか、という地域への信頼性の醸成とも関わる。結果、前者を選んだのは、正義や倫理では議論が平行線のまま進む可能性があり、しかし行政と自分という対立には役割分担を通し、その解消を目指す議論の広がりあると考えられた。

熟慮の段階ではさらにサブテーマにあったシチュエーションを想定し、対立構造を明確にしてより深く考える機会としたく、地震の発生が予想されるとの情報を得た場合、どのように判断をするのか、を問うた。危険か、安全かの判断ではより最悪な事態を想定し、自ら危険と判断する意見が多くなっている。その上での対応としては、引っ越しが多くなるが、直ちにとということよりも、それが難しくまずは災害時に備えた対応を行うとの考えが多かった。ここから危険の判断と行動との差があると見ることができる。防災や減災を政策として推進する上で、この認識と行動とのギャップをいかに埋めるかが課題であり、効果的な避難訓練のあり方や危険を伝える伝承などが模索されているのである。

防犯では、5つの対立する内容を包含するサブテーマから、「防犯カメラは必要か」が過半の方の関心を集め、議論をすることとなった。防犯カメラを巡っては、安全かプライバシーかという問題が主たる対立点であるが、昨今の犯罪の凶悪化の抑止力としての期待からか、サブテーマを選ぶにあたっては、安全を重視する傾向が強く、防犯カメラを必要とする意見が多かった。さらに対立構造を明確にするシチュエーションに係る意見として、もちろん、プライバシーの重視によりやむを得ないとする消極的な容認も含め差もあったものの、ほとんどが防犯カメラの設置を可としていた。犯罪に対する嫌悪が前提となっているため、公平や公正への認識は高く、情報の管理では、事前ルールの徹底や第三者の関与などを求める意見が多く見られた。

防犯カメラの設置について、その可否だけではなく、拡大を留める手段がないという事実を踏まえ、しかし法制度が未整備であるなどの現状から、公平、公正な設置、管理運営のあり方が焦点となろう。

2. 「熟議 2014 in 兵庫大学」の結論

熟慮の成果を議論の場で展開する中で、どのような変化があり、またいかなる結論が得られたのであろうか、ここで第4章に示す議論の場と共有の場の内容を中心に振り返る。

(1) 安全・危険の判断は誰がすべきか

ワークショップでの議論では、自分が判断する、との結論に至ったテーブルが大半であった。理由としては緊迫した瞬間、結局身を守るのは自分であることを想定してのものである。この点については、議論の設定を曖昧にしてしまったことも影響しているかもしれない。防災・減災という言葉は、あくまでも災害の発生を所与として最大限の被害の軽減を図ることであり、発生時の判断を問うものではない。しかし、広島市での土砂災害など直前にあった各種の災害が、災害発生時の議論を中心とさせる結果になった可能性がある。もちろん、これは重要な判断の場面であり、それを可能にする仕組み作り（啓発

や調査)こそが、少なくとも生命という代えがたいものを守ることに繋がる。事前と事後でのアンケート調査での変化は「[6] 安全なところで生活をしていないのは個人の選択と責任である」が、反対から賛成に振れるようになっており、議論の中で自己責任との考え方が強化された可能性がある。

さて、最終的には自分の判断とはいえ、事前には情報を収集する必要があり、それは行政の力が不可欠で、テーブルにより表現等は異なるものの、個人が行政や専門家等からの情報提供を受けながら判断する、との結論になっている。もちろんテーブルにより、考え方や接近法には違いもあるが、自分の判断か、他者の意見か、という二分する意見を議論で集約する流れであった。

興味深い点もある。風の人での議論(テーブルA~F)と地の人での議論(テーブルG~N)での、地域や行政に対する考え方に違いが見られる。地の人のテーブルにあっては、「地域のボランティアリーダーの存在」「地域とのつながりをもっておくこと」など地域と住民個々とのかかわりの重要性を指摘する意見が多く見られたことである。風の人では、行政からの情報にやや重きを置いており、また行政は一方的な情報や判断基準の提供者であり、住民側からの働きかけや関わりには触れていない。地の人の場合、地域を熟知し災害時の課題も知っているからこそ、住民と共有することにより、個人としての判断をより適切なものにすると考えている。

なお、共有の段階では、避難については個人の判断としながらも、情報の収集や伝達に係る手法による議論が展開された。メディアによる情報は広く提供されるものであるが、それだけでは自分が住む地域や個人にどこまで切迫している危険か、不明なのである。情報をリアル化するための事前の訓練や体験、啓発が不可欠である。

(2) 防犯カメラは必要か

防犯カメラが必要か否か、との質問については、全てのグループが必要としているのであるが、同時に条件や課題にも言及している。議論の中で懸念や問題点が指摘されたと思われる。しかし、恐らくは安心や安全に欠かすことのできないメリットがあるため、必要としているのである。事前と事後のアンケートでも、「地域の安全を守るために、プライバシーが侵害されることがあっても仕方がない」との項目が議論の後、賛成へと変化しており、議論の結果、条件等を踏まえ、仕方がないとの判断に変化した人も少なくないであろう。ワークショップでの議論の段階において、テーブルによりその内容は異なるものの、条件や課題は、やはり管理体制や設置場所、ということになる。

一部ではあるが、犯罪を抑止するために地域での活動などを議論したテーブルもあり、そうした成果がアンケートにおいて、事後に「防犯のため、住民同士が互いを良く知り、互いに見守るような地域コミュニティを作る」や「貧困の撲滅や個人の悩みの解消を助けることで、犯罪の無い社会を創ることができる」といった内容への賛同が増えたことに繋がったのではないかと推察される。

共有の段階では、情報管理、設置場所、ルールといった、防犯カメラ設置に係る課題が抽出された。これらは次の熟議に活かされるべき課題といえる。

3. 「熟議 2015 in 兵庫大学」に向けて

加古川地域を考える熟議について、最終となる「熟議 2015 in 兵庫大学」では得られた結論を踏まえ、具体的な行動目標や政策提言に結び付けることが行われる。そのための方向を示しておく。

(1) 議論をすべき内容

得られた結論は、防災・減災には自分自身の判断が重要となることであり、事前の情報の収集、助け合うための仕組みづくりなど、それに資する取組みを考えていかなければならない。そのために住民や個人は何を行い、行政や企業、大学を含む専門家がなすべきものは何かを示す必要がある。

また防犯に関しては、安心・安全のために防犯カメラが必要であることはやむを得ないが、その条件を明確にするとともに、管理を徹底するなど課題が重要となっている、との点が得られた結論である。これを踏まえ、管理のあり方や条件、そしてやむを得ないのであれば、どうすれば設置を減らし、避けることができるのか、といった点を熟議し明らかにすることが求められる。

(2) 熟議手法の定着

昨年度も示したように、継続することにより熟議がこの地域に定着することが期待される。今後、高校生、大学生が民主主義に関わる意義を自覚するような工夫も必要となる。第6章の分析では、熟議のような話し合いの経験が少ない高校生が3/4を占めるなど、そもそもの経験不足が当日の議論で自分を発揮できない結果となる側面もある。熟議手法の定着のために、事前に高等学校でその経験が可能なよう兵庫大学からの出張講座の必要もある。高校生、大学生が「プレ熟議」により地域住民とも接する機会が増えることは高等学校の地域貢献にもつながると期待される。

またファシリテーターの訓練においても、その手法や考え方を学ぶだけではなく、課題やテーマをも理解していなければ進行が難しいことが明らかになった。これは課題抽出型のワークショップでは特に問題とされなかったことであり、特に具体策を考える「熟議 2015 in 兵庫大学」では、相当に関連する知識をもってファシリテーションに当たらなければならない、相当に大きな課題といえる。

(3) 自治体との関係

初めて加古川市との共催になったが、これは政策提案を実施に移すために自治体に応分の責を持つ自覚を促すことを目的とした。政策提言を有効化する手段の一つである。

「熟議 2015 in 兵庫大学」において、課題の解決策を提言するためにはより広い分野での連携が必要で、加古川市が市民参加により実施した公開事業評価手法や場合によっては、市民を無作為抽出するなど、市の事業としても定着させることができるような提案を積極的に行う必要がある。また他の加古川地域の自治体への働きかけも必要であり、兵庫大学は機動的な対応を行わなければならない。

(田端 和彦)

資料編

「熟議 2014 in 兵庫大学」 開催結果

1.日 時 . . . 平成 26 年 11 月 24 日 (月) 13 : 00~17 : 00

2.場 所 . . . 兵庫大学 (加古川市平岡町新在家 2301)

3.主 催 . . . 兵庫大学・兵庫大学短期大学部

4.共 催 . . . 加古川市

5.参加者数

・一般参加者	92 人 (内、学生 18 人、高校生 33 人)
・傍聴参加	33 人
・学生ファシリテータ	14 人
・司会者 (学生)	1 人
・記録係 (職員)	14 人
合計	154 人

6. 熟議プロジェクトメンバー

田端 和彦 吉原 恵子 北島 律之 森下 博 木下 幸文
久井 志保 小林 洋司 井上 朋子 副島 義憲 柏村 裕美

7. 後援

兵庫県、兵庫県教育委員会、高砂市、稲美町、播磨町、
加古川市教育委員会、高砂市教育委員会、稲美町教育委員会、
播磨町教育委員会、(公財) 兵庫県生きがい創造協会、
神戸新聞社

8. 実施風景写真



以上

自己認識シート(事前評価)

学校名		
科・コース	学年	年
氏名		

※下記に示された各能力に対し、今のあなたに当てはまると思われる「④レベルの欄」の1～5を○で囲んでください。

①能力	②能力の説明	③「できること」の具体例	④レベル				
			かなり自信がある	自信がある	ふつう	あまり自信がない	まったく自信がない
自主性	物事に進んで取り組む力	<input type="checkbox"/> 自分の目標や課題を定め、進んで取り組むことができる <input type="checkbox"/> 物事に対して、興味や関心をもって意欲的に取り組むことができる <input type="checkbox"/> 困難なことでも前向きに取り組むことができる	5	4	3	2	1
思考力	問題の要点を把握して、根拠をもとに論理的に考える力	<input type="checkbox"/> 現状を正しく理解するための情報収集や分析ができる <input type="checkbox"/> 物事の原因と結果を区別したり、問題の背景を考慮することができる <input type="checkbox"/> 問題を解決するために見通しをもって、順序立てて考えることができる	5	4	3	2	1
実行力	目標に向かって行動する力	<input type="checkbox"/> 自分の考えをもち、それらを確実に実行することができる <input type="checkbox"/> 設定した目標達成に向けて粘り強く取り組むことができる <input type="checkbox"/> 困難な状況から逃げずに取り組み続けることができる	5	4	3	2	1
対応力	状況を判断して関係や流れがうまくいくように行動する力	<input type="checkbox"/> 相手やその場の状況を配慮しながら、柔軟に対応することができる <input type="checkbox"/> 自分の役割と他者の役割を的確に判断し、取り組むことができる <input type="checkbox"/> 物事が良い方向に流れるよう、まわりに働きかけることができる	5	4	3	2	1
交渉力	人との関わりを踏まえ、働きかけて相互理解へ導く力	<input type="checkbox"/> 取り決めのための話し合いの場を持ち、合意をめざすことができる <input type="checkbox"/> 協力することの意義や理由を、相手に対して明確に伝えることができる <input type="checkbox"/> 周囲の人に対して効果的に働きかける手段を活用できる	5	4	3	2	1
会話力	相手と意思疎通(そつう)を図る力	<input type="checkbox"/> 自分の意見を具体的にわかりやすく伝えることができる <input type="checkbox"/> 相手の意見を丁寧に聞き、素直に受け止めることができる <input type="checkbox"/> 相づちや共感により、相手に話しやすい状況を作ることができる	5	4	3	2	1
計画力	現状を把握し、解決に向けて筋道を立てる力	<input type="checkbox"/> 実現のために段階ごとになすべきことを把握することができる <input type="checkbox"/> 作業の過程を明らかにし、優先順位をつけて計画を立てることができる <input type="checkbox"/> 必要に応じて他者の意見も積極的に計画に取り入れることができる	5	4	3	2	1
規律性	社会のルールや人との約束を守る力	<input type="checkbox"/> 社会のルールやマナーの必要性を理解し、それを守ることができる <input type="checkbox"/> 他者に社会のルールやマナー、また約束を守るように促すことができる <input type="checkbox"/> 異なる立場を理解しながら社会のためのルールや約束を結ぶことができる	5	4	3	2	1
運営力	違う立場の人々の集まるチームを適切に運営する力	<input type="checkbox"/> 自分の意見をもちつつも、他者の意見や立場も理解することができる <input type="checkbox"/> チームの目的を明確にして、メンバーに働きかけることができる <input type="checkbox"/> 異なる立場の人々とも力を合わせて物事を達成することができる	5	4	3	2	1
貢献性	社会の担い手として役割を自覚して、参画する力	<input type="checkbox"/> 地域や社会に参画することの意義や役割について理解している <input type="checkbox"/> 地域や社会に参画して、自分の役割を果たそうとする意志がある <input type="checkbox"/> 地域や社会の担い手として、使命感をもった取り組みができる	5	4	3	2	1

熟議に参加される皆様へ

まずはこの書類（資料A）をお読みください。

「熟議 2014 in 兵庫大学」の進め方

熟議はなぜ必要なのでしょうか？

「熟議 2014 in 兵庫大学」にご参加いただき、ありがとうございます。

参加される皆さまの多くが、実は、はじめて「熟議」という言葉をお聞きになったのではないのでしょうか。「熟議」という言葉は、熟慮と議論を併せた言葉です。

なぜ「熟議」は必要なのでしょうか。

日本では、選挙で国や地方の代表者を選ぶことにより、社会を動かし、政策を進めています。国会では私たちの代表者が議論を交わし、また市や県でも、選挙で選ばれた議員と市長・知事が議論を交わし、よりよい社会のための活動を行っています。これを政治と呼んでいます。

しかし、自分たちが生活をする小さな地域（コミュニティ）のことについて決めたり、課題を解決したりするには、今の政治の方法だけでは難しいのです。

こんなことを想像してください。

家の近くの道路に穴があいていて危ない状況です。地元の市役所（役場）に電話をして直すようお願いをしました。しかし、市役所（役場）からは「ほかにも、穴のあいている道路があって、どこを先に直すべきかわからない」との返事。道路を直す予算が少なく、どこを優先すべきか、ルールを政治や行政では決められないようです。この時、住民たちは、市役所（役場）に頼らずに、自分たちで道を直すことにしました。政治や行政に頼らない方法ですが、誰が、どのように直すのか、自分たちで決めなければなりません。

住民が課題に対して熟慮するとともに、それについて議論を行う「熟議」がここから始まります。「熟議」は政治の動きを助けるための手法でもあるのです。生活をする地域ごとに課題が異なり、住民もさまざまです。誰が、何を、どのようにすることが地域にとってよいことであるのか、「熟議」によって示すことは、大いに必要とされるでしょう。

熟議は話し合いとは違うのですか？

課題について議論する重要性はご理解頂いただけましたか？

これまでも、学校の中で、あるいは職場や地域の中で、課題を解決するために話し合いをしてきた経験がおありだと思います。これは民主的な方法であり、正しいやり方と教わってきました。こうした、話し合いと「熟議」とはどこが異なるのでしょうか。

「熟議」は熟慮し議論するもので、熟慮が議論の前にあります。話し合いで出てくる新たなアイデアは貴重ですが、一方で、事前の情報が不足し、参加者が互いに認識を共有しないまま話し合いがおわったり、結論が必ずしも現実を反映していなかったり、ということもしばしばあります。

熟慮をすることで、課題を理解し、自分の考えを整理しておけば、実のある議論ができると思います。「熟議」は、そうした熟慮の段階を議論の前に持つことで、議論だけよりも、課題の解決や方針を立てることに近づくことができると考えられています。



「熟議 2014 in 兵庫大学」はどのように進められますか？

「熟慮の段階」、「議論の段階」、「共有の段階」、「振り返りの段階」、そして「活動の段階」の5つを基本としています。

(1) 事前に学習し認識を持ちましょう（熟慮の段階）

まず「熟慮の段階」の説明をいたします。「熟議 2014 in 兵庫大学」のテーマである、(1)加古川地域の防災・減災、(2)加古川地域の防犯、について皆様に学習し、熟慮をして頂きます。ここでは、加古川市、高砂市、稲美町、播磨町の2市2町を「加古川地域」と定義していることをご了解ください。

熟慮のために、皆様にインターネットから「宿題」をお送りいたします。

① 「熟議 2014 in 兵庫大学」のページをご覧ください

下記アドレスにて、「熟議 2014 in 兵庫大学」のホームページをご覧ください。パソコンの他、スマートフォンからでもご覧いただけます。「兵庫大学」+「熟議」でも検索いただけます。

<http://www.hyogo-dai.ac.jp/jukugi/>

このページから、皆様に対して宿題を出し、また資料を提供します。必ず、それをご覧ください。

最初の宿題を同封しております（資料 B となっています）。回答はホームページからご回答ください。パソコンやスマートフォンをお持ちではなく、ホームページをご覧になることができない方は、同封しております回答用紙をご利用の上、アンケートと一緒にご返送ください。最初の宿題は、当日に議論するテーマを決めるためのものです。しっかり読み、熟慮し、テーマを選び、その理由を添えてご回答ください。

② アンケートにご回答ください

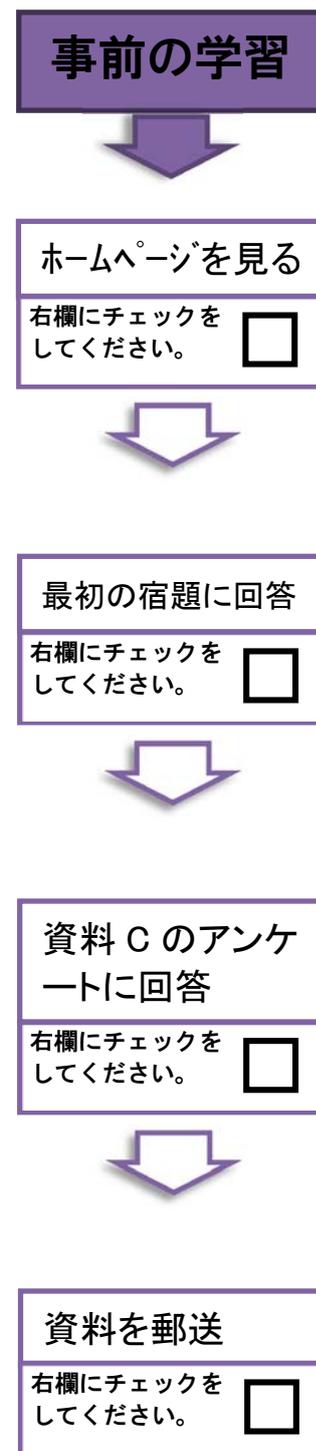
これらを済ませた後、資料 C 『熟議 2014 in 兵庫大学』参加者・アンケート」にご回答ください。記名アンケートですが、集計を致しますので、個人情報が出ることはありません。

③ 資料を郵送してください

以上、すべての作業が終わりましたら、資料 C 『熟議 2014 in 兵庫大学』参加者・アンケート」を返送用封筒でご返送ください。なお、ホームページをご覧になれない方は、資料 B も同封してください。

④ 今後の宿題はホームページに掲載されます

今後も、熟慮のために宿題を出します。これらはホームページに掲載されます。その場合、回答はメールにてお願いを致します。またご質問なども随時、ホームページから受け付けております。是非ともご活用ください。



(2) お互いの認識を出し合い、議論をしましょう (議論の段階)

それぞれの方が熟慮をした結果を一つの場に持ち寄り、それを開示し話し合う「議論の段階」となります。

11月24日(祝日)に会場となる兵庫大学5号館にお越しください。その際には、この「資料A」、その他各自で必要と思われる参考資料をお持ちください。

会場では、指定されたテーブルにおつきください。申し込みの際、申告を頂きました「地の人」「風の人」を踏まえてのテーブル配置になっております。

議論の進行は、ファシリテーターを務める学生が行います。どのように議論を進めればよいか、不安をお持ちにならなくても大丈夫です。あなたは熟慮をされて議論に臨むのですから。

議論では、「資料B」の宿題に出したテーマから、皆様からの回答を踏まえ、(1)加古川地域の防災・減災、(2)加古川地域の防犯、について、それぞれ1つのテーマについて議論をします。

(3) 議論の結果や結論を共有します (共有の段階)

各テーブルでの議論が終われば、その結論を参加者が共有するのが「共有の段階」です。

今回の場合、時に賛否が分かれるようなテーマで議論をして頂きます。そして、そうした難しいテーマであるがゆえに、解決をするためには発展的な結論が出ることを期待されます。

「地の人」「風の人」に分かれたテーブルから代表者が、結果を持ち寄り、それを巡って議論を深めます。代表者以外の方々は、それをアリーナからしっかりと聞き取ってください。

「地の人」「風の人」で結論の方向や考え方が異なるのであれば、「地の人」と「風の人」は対峙し、より深い議論をすることができます。意見が異なることを恐れてはいけません。恐れるべきは、そうした議論のできない社会なのです。

議論

本資料を持参

議論に参加

右欄にチェックをしてください。

議論の共有

地の人、風の人に
分かれて議論

右欄にチェックをしてください。

議論をしっかり
聞く

右欄にチェックをしてください。

(4) 仲間づくりと自分の成長（振り返りの段階）

さて、議論の共有も終わりました。皆様一人一人の心の中で、地域づくりへの認識はどのように変わりましたか。振り返るため熟議当日『熟議 2014 in 兵庫大学』参加者・アンケート（事後）」にご回答ください。

もう一つ重要なことが、「熟議 2014 in 兵庫大学」の成果を発揮するための仲間づくりです。これから活動を共にする仲間を見つけてください。

振り返り



事後のアンケートに回答

右欄にチェックをしてください。

(5) 今後の活動（活動の段階）

今回開催した「熟議 2014 in 兵庫大学」での仲間とともに、その成果を今後の地域での活動を行うことが大切です。それぞれの立場で、それぞれの考え方をもち、共に活動することが、熟議の最大の成果となります。兵庫大学・兵庫大学短期大学部は、そんなあなたをこれからも応援します。

今後の活動



活動を行う

右欄にチェックをしてください。

氏名 _____

以下の設問にお答えください。皆さんのご意見を基に当日のテーマを決定します。

なお、それぞれのテーマに関する説明は、別紙の「テーマ概要」をご覧ください

①「防災」についてあなたが熟議したいテーマを1つ選択し、□に✓してください。

- 1. 事前復興にどこまで力を入れるべきか
- 2. 情報保障のために何をすればよいのか
- 3. 安全・危険の判断は誰がすべきか
- 4. 人口減、財政難の中で防災をどうするのか
- 5. 大規模災害時、各自で避難することができるのか

あなたがそのテーマを選択した理由をお聞かせください

選択したテーマに対するあなたの考えを聞かせてください。

裏面へ進んで下さい⇒

② 「防犯」についてあなたが熟議したいテーマを1つ選択し、□に✓してください。

- 1. 防犯カメラは必要か
- 2. 防犯コミュニティづくりには何が必要になるのか
- 3. 被害者を生まない地域の環境づくりは可能か
- 4. 割れ窓理論に基づく地域の防犯対策は有効か
- 5. 罪を犯さなくてもよい社会を地域から作ることができないか

あなたがそのテーマを選択した理由をお聞かせください

選択したテーマに対するあなたの考えを聞かせてください。

ご協力ありがとうございました。今後熟議ホームページ上で熟慮を進めて参ります。インターネット（スマートフォン）をご覧いただけない方で郵送を希望されるかたは下の□に✓を入れてください。

郵送を希望する

■防災について

1. 事前復興にどこまで力を入れるべきか

大規模な災害が起こる前に、発生する事態を想定し、発生後の応急対応や復旧・復興に必要な体制をあらかじめ整備・構築する平常時での取り組みのことを事前復興と呼びます。そのためには、避難を円滑にし、救助車両を走りやすくするための道路拡張や延焼を防ぐ防火帯の設置などが必要となります。これらには個人の持つ土地を安く提供してもらったり、いつ起こるかわからない災害に備えて莫大な資金が必要になったりします。それだけのことが必要な事前復興にどの程度まで力を入れればよいのでしょうか。

2. 情報保障のために何をすればよいのか

災害時に適切な行動をとるためには、正確な情報が必要です。しかし障害を持った方や高齢者には正確に情報が伝わらないこともあります。情報が得られないために避難が遅れたり、復旧で不利になったりすることがないようにしなければなりません。とはいえ、全ての情報を得ることも、伝えることも難しいため、偏った情報だけが伝えられる可能性もあります。災害時の情報を選別し、地域住民で共有することが必要になるのですが、そのためにはどのような方法があるのでしょうか。

3. 安全・危険の判断は誰がするべきか

突然の災害に遭った人々は、住んでいる場所にこれ程の危険があることをなぜ教えてくれなかったのか、安全を守るのは行政の役割ではないのか、と思うことでしょう。また、土地の液状化で傾いてしまった家の持ち主は、造成した会社が安全な家を売らなかった、という思いを持ちます。自分が住む場所が、過去にどれだけの災害に見舞われたかを調べる人がいます。自分の身は自分で守る、危険の判断を自分がする、という思いです。行政、企業、自分…、安全・危険の判断は誰がするべきでしょうか、それは可能なのでしょうか。

4. 人口減、財政難の中で防災をどうするのか

地域の防災の重要な拠点となる消防署（常備消防と呼びます）は、人口の減少から統合され、また地方自治体の財政難から、人員が縮小されています。また住民がボランティア精神を基盤に地域の防災を担う消防団（非常備消防と呼びます）や水防団も人口の減少から、人員が不足しています。今後も人口減が進むならば、常備、非常備の防災のサービス水準が下がるかもしれません。自分たちで地域を守る消防団などを充実させ、常備消防を縮小するという考え方、逆に消防団などは不要という考え方もあります。人口も税金も少なくなる中、地域の防災をどのように進めればよいのでしょうか。

5. 大規模災害時、各自で避難することができるのか

岩手県には「津波てんでんこ」という言葉があります。津波がくれば肉親や知人のことも構わず各自で逃げなくてはならない、ということです。職場や学校で大規模な災害に遭った場合、自宅に戻らず、避難をすれば、自宅の家族はちゃんと逃げられたのか、学校が子どもをきちんと避難させてくれたのか、不安になります。不安を取り除き、住民同士、あるいはその場にいる同士で協力しながら、自らの命を自ら守るために、日ごろからどのようなことが必要になるのでしょうか。

■防犯について

1. 防犯カメラは必要か

あちこちで防犯カメラが設置されるようになっていきます。時にはそうした映像が全国ネットのテレビ番組で流されることもあります。いつの間にか、自分の姿が撮られ、誰かに見られていることがあるかもしれません。プライバシーや肖像権の侵害だけではなく、その映像がどこで誰に使用されるかわからない、という不安もあります、また防犯に役立つとされますが、犯行が撮影されても、犯人の逮捕や犯罪の立証に役立つだけで、抑止効果がないとの意見もあります。防犯カメラは本当に必要なのでしょうか。

2. 防犯コミュニティづくりには何が必要になるのか

見知らぬ人がコミュニティに入って来たときの備えとして、また何かあったら助け合うことができるようにと、近所の方の情報を共有したり、提供を受けたりすることがあります。さらに、近所同士がお互いに見守ることで安全を確保したいという動きもあります。ただ犯罪を防ぐためとはいえ、自分のプライバシーや個人情報が他人に共有され、互いを見守ることに抵抗を感じる人もいます。犯罪を防ぐために情報をどこまで共有すればよいのか、地域住民がどのように連帯するのが良いのか、その場合、どのような人々で集団を作ったりすることが望ましいのでしょうか。

3. 被害者を生まない地域の環境づくりは可能か

犯罪に巻き込まれたり、犯罪被害者を生み出したりしないまちの構造はどのようなものなのでしょうか。街灯が少ないため不安を感じる学生が多いことが聞き取りで明らかになりました。こうした安全のための設備の他にも、公園の木を伐採して死角を減らすこと、犯罪者が逃げづらいような道路の整備など建物や実際の環境を整備すること。さらに、信用できる限られた人しか入ることのできないコミュニティ（ゲーテッドコミュニティ）を造ることなどで被害者を減らすことが可能でしょうか。

4. 割れ窓理論に基づく地域の防犯対策は有効か

割れ窓理論は、建物の割れた窓を放置するとその地域に誰も関心がない、とのサインとなり、やがて軽犯罪から重大な犯罪に発展するという理論です。軽微な犯罪を見逃さずに取り締まることの重要性を指摘したとされます。ニューヨークなどはこの理論に基づく対策で犯罪発生率を減少させる効果があったといわれますが、落書きや器物破損など、小さなことも見逃さずしっかりと指摘をして、犯罪の芽を摘むことが本当に地域の防犯に役立つのでしょうか。

5. 罪を犯さなくてもよい社会を地域から作ることができないか

犯罪は、不景気など社会が不安定になったりすると起こりやすくなりますが、生活にゆとりがなく「お金がほしくて、つい…」とか、子育てに疲れ「イライラしていて、つい子どもに…」など個々人の事情や心理もあります。そうした状況に陥らないように、個人が何らかの形で社会に関わり、社会の一員としての自覚を持つことができれば、犯罪に走らなくてもすむかもしれません。罪を犯さなくてもよい社会を考えたとき、例えば人を孤立にさせない、悩みを打ち明けることのできるような方がたくさんいる、など地域での活動から作ることが可能でしょうか。

「熟議 2014 in 兵庫大学」参加者・アンケート

この調査は記名式のアンケート調査です。「熟議 2014 in 兵庫大学」の開催に先立ち、テーマである安心・安全に対する考え方、熟議についての認識などを確認するために行います。ご回答は選択肢の番号を右欄に記入するか、欄に記述してください。

なお、当該調査票は兵庫大学にて厳重に保管し、統計的に処理をした結果のみを公表する予定です。調査票にご記入頂くお名前等は熟議の後に行う予定のアンケートとの照合を因るためであり、これらを他の用途に用いることはございません。ご理解の上、ご回答をお願いいたします。

当該アンケートの回答期限は平成 26 年 11 月 4 日 (火) です。返信用封筒にてご回答ください。ご多忙のおり、ご迷惑をおかけしますが、よろしくをお願いいたします。

1. お名前を下記にご記入ください。またお申し込みの際、「地の人」「風の人」のどちらにされたのか、丸で囲んでください。

お名前		私は 「地の人」 「風の人」 です。
-----	--	-----------------------

2. 学校生活や社会経験の中で、ワークショップや市民会議、グループ討議など「参加者が議論し、対策や方針を作成する」というご経験はありましたか。1つ選び、右欄に番号を記入してください。

- ① 現在も多くの機会を経験をすることがある（年間5回以上が目安）
- ② 機会は少ないが、現在でも経験をすることがある
- ③ 以前には経験をしたことがあるが最近はない
- ④ これまでほとんど経験をしたことがない

3. 「参加者が議論し、対策や方針を作成する」という方法について、ご経験を踏まえ良い点と悪い点を次の一覧より1つずつ選び、それぞれ右欄に番号を記入してください。なお、良い点、悪い点がない場合、それぞれの欄は空白のままにしてください。

〈良い点〉

- ① 多様な考えを知る機会がある
- ② 少数意見も平等に扱われる
- ③ 決定した後の行動が容易である
- ④ 参加者の満足度が高い
- ⑤ わからない
- ⑥ その他 ()

〈悪い点〉

- ① 時間や労力がかかりすぎて非効率
- ② 議論だけではまとまらず決められない
- ③ 立場が上の人意見に影響されやすい
- ④ 感情的な対立が残ってしまう
- ⑤ わからない
- ⑥ その他 ()

4. この設問は社会人の方のみご回答ください。学生、高校生は、設問 5 にお進みください。
 グループ討議などグループで活動する場合、参加者が身につけておくべき資質は何でしょうか。例に従い、その重要度を 5 段階で評価をしてください。

	非常に 重要 5	4	3	2	1 全く重要 ではない
【例】	5	4	3	2	1
①物事に進んで取り組む自主性	5	4	3	2	1
②要点を把握し論理的に考える思考力	5	4	3	2	1
③目標に向かって行動する実行力	5	4	3	2	1
④状況に合わせて適切に対応する能力	5	4	3	2	1
⑤人に働きかけ行動を促す交渉能力	5	4	3	2	1
⑥相互理解のためのコミュニケーション力	5	4	3	2	1
⑦課題解決をはかるための計画性	5	4	3	2	1
⑧規律を守ること	5	4	3	2	1
⑨チームをまとめ適切に運営する能力	5	4	3	2	1
⑩チームに参画する貢献性	5	4	3	2	1

5. 「熟議 2014 in 兵庫大学」への参加の以前から、熟議という言葉をご存知でしたか。

- ① 熟議の内容を含めよく知っていた
- ② 言葉では聞いたことがあった
- ③ 今回初めて知った

6. 「熟議 2014 in 兵庫大学」に参加しようと思われたのはなぜですか。次より 2 つ以内で選
 び右欄に番号を記入してください。

- ① 市民の議論により政策の方向を決する熟議という方法に関心があるから
- ② 地域の安心・安全というテーマに関心があるから
- ③ 大学が主催する事業に参加したいから
- ④ 地域での活動全般に関心があるから
- ⑤ 学校の先生や、属する団体の関係者から参加を勧められたから
- ⑥ 特に強い理由はないが、なんとなく参加をしたいと思ったから
- ⑦ その他 ()

7. 「熟議 2014 in 兵庫大学」の資料や説明、ホームページ等をご覧になり今回の熟議の進め方についてご理解をいただけたでしょうか。1つ選び右欄に番号を記入してください。

- ① 十分に理解することができた
- ② 大体は理解することができた
- ③ あまり理解することができなかった
- ④ ほとんど理解することができなかった

8. 「熟議 2014 in 兵庫大学」での「議論の段階」において、あなたはどのことに最も大きな期待を持っておられますか。下記から1つ選び右欄に番号を記入してください。

- ① 自分の意見を述べる機会があることへの期待が大きい
- ② 他の人の意見を聞くことへの期待が大きい
- ③ どのように議論が進むのか、進め方を知る期待が大きい
- ④ 結論や提案がどのようなものになるのか、結果の期待が大きい
- ⑤ 多くの人と交流したり話をする事への期待が大きい
- ⑥ その他 ()

テーマである加古川地域（加古川市、高砂市、稲美町、播磨町）の安心・安全について伺います。（安心・安全は、犯罪や災害などから身を守ることを取り上げています。）

9. 加古川地域における安心・安全について、あなたが課題と感じることは何ですか。下記の一覧よりあてはまるもの全てについて右の四角欄に○を付してください。

① 自転車の乗り逃げ、万引きなど軽犯罪が多い	② 危険ドラッグの販売など街中で犯罪を助長することが多い
③ 治安が悪くなったと強く感じるようになっている	④ 巡回パトロールなど住民による防犯への取組が少ない
⑤ 犯罪を予防するための教育や支援が不足している	⑥ 防犯灯など犯罪の抑制につながるインフラが不足している
⑦ 住民の災害に対する理解や防災意識が十分ではない	⑧ 企業や学校での避難訓練や防災のための教育が不足している
⑨ 助け合って災害から身を守るための仕組みが整っていない	⑩ 避難路や堤防など、防災のためのインフラの整備が遅れている
⑪ 災害ボランティアを受け入れる素地や経験がない	⑫ 地域コミュニティでの住民の結びつきが弱い
⑬ その他（内容をご記入ください）	

10. あなたは加古川地域で安心・安全についての活動（巡回パトロールや地域防災支援員、消防団など）に参画されていますか。下記から1つ選び右欄に番号を記入してください。

- ① 中心となって活動をしている
- ② 活動に積極的に参加をしている
- ③ 義務や義理があって参加をしている
- ④ ほとんど参加をしていない

10-1 ①～③を回答された方は活動内容について下記欄にお書きください。

--

11. 地域の安心・安全についての、下記のような考え方についてあなたは、賛成ですか、それとも反対ですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

		大いに賛成	やや賛成	普通	やや反対	大いに反対
1	地域の安全を守るために、プライバシーが侵害されることがあっても仕方がない。	5	4	3	2	1
2	防犯のため、住民同士が互いを良く知り、互いに見守るような地域コミュニティを作る。	5	4	3	2	1
3	防犯は主に警察、自治体の仕事であり、住民の果たす役割は限定されている。	5	4	3	2	1
4	貧困の撲滅や個人の悩みの解消を助けることで、犯罪の無い社会を創ることができる。	5	4	3	2	1
5	防犯のため、犯罪予備軍とされる者や仮釈放や執行猶予中の者の個人情報積極的に地域に開示する。	5	4	3	2	1
6	安全なところで生活をしていないのは個人の選択と責任である。	5	4	3	2	1
7	災害に備え、助けを必要とする人の情報を日常的に収集し、住民が共有することは必要である。	5	4	3	2	1
8	防災や減災の整備などで一部の地域が消滅したり犠牲になることはやむをえない。	5	4	3	2	1
9	防災や減災は主に消防署、自治体、国の仕事であり、住民の果たす役割は限定されている。	5	4	3	2	1
10	大学は地域の安全や安心に対して大きな役割を果たすことができる。	5	4	3	2	1

12. あなたの性別と生年月日をお書きください。

性別		生年月日	年 月 日
----	--	------	-------

13. あなたのご所属先について1つ選び、右欄に番号を記入してください。

- ① 高等学校（高校生） ② 大学（大学生） ③ 民間企業
 ④ 自治体・政府（公務員） ⑤ NPO・各種団体 ⑥ その他（ ）
 ⑦ 無職

--

氏名 _____

次のような状況を想定して、下記の設問に回答をしてください。

行政による最新の調査により、断層の地図が作成されました。その地図から、あなたが長年住み慣れている借家であるアパートの直下にも断層があることがわかりました。この断層が動くことで直下型の地震が発生します。とはいえ、地震が数年以内に起きるというわけではないようです。専門家の予測では、アパートの近辺では、震度6の揺れになるといいます。アパートは古いため、揺れにより破壊される可能性があります。

①今後10年間を考えた場合、同じアパートで生活を継続することについて、安全と判断しますか、危険と判断しますか。判断の結果とその理由をお答えください。

②その判断に基づいて、あなたは何らかの行動を起こされますか。その理由を含めお答えください。

裏面（防犯）へ進んで下さい⇒

次のような状況を想定して、下記の設問に回答をしてください。

ある高等学校の周辺のエリアで、痴漢事件が発生したため、PTA からの求めに応じ、その高等学校では生徒の安全を守るため学校の敷地内に、学校の周囲を見渡すことのできる防犯カメラを複数台設置しました。ある時、生徒が校則に違反し喫煙をしているところが、防犯カメラに映り、その生徒は停学の処分を受けました。

①生徒の安全を守る、という本来の目的とは異なり、生徒の校則違反の取り締まりに防犯カメラが使われたことについてあなたはどのように考えますか。お答えください。

②防犯カメラの情報の管理についてあなたの考えをお答えください。

ご協力ありがとうございました。こちらの用紙にご記入いただき、両面を兵庫大学へ FAX してください。

079-427-9552

なお、本用紙は「熟議」当日議論の参考資料としてくお持ちください。

「熟議 2014 in 兵庫大学」参加者・アンケート

長時間の熟議での議論、お疲れ様でした。

この調査は記名式のアンケート調査です。閉会後にご記入頂き、会場の出口に用意しております回収箱にお入れください。

アンケートは「熟議 2014 in 兵庫大学」の後、テーマである安全・安心に対する考え方や熟議に対する印象がどのように変化をしたのかを確認し、今後の本学での事業に活用するとともに、地域に関する政府、自治体への提言等に活用することをめざしております。ご回答は選択肢の番号を右欄に記入するか、欄に記述をしてください。

なお、当該調査票は兵庫大学・兵庫大学短期大学部にて厳重に保管し、統計的に処理をした結果のみを公表する予定です。調査票にご記入を頂くお名前等は事前に行いましたアンケートとの結合を図るためであり、お名前を他の用途に用いることはございません。ご理解の上、ご回答についてお願いいたします。

1. お名前を下記にご記入ください。

お名前	
-----	--

ここからは「熟議 2014 in 兵庫大学」に対しての皆様のご意見等について伺います。

2. 参加されて満足でしたか。1つ選び、右欄に番号を記入してください。

- ① とても満足
- ② まあ満足
- ③ どちらともいえない
- ④ やや不満足
- ⑤ とても不満足

3. 「熟議 2014 in 兵庫大学」の経験を、今後の活動で活かしたいと思われませんか。1つ選び右欄に番号を記入してください。

- ① 積極的に活かしたい
- ② 機会があれば是非活かしたい
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり活かしたいとは思わない
- ⑤ どう活かせばよいのかわからない

4. 「熟議 2014 in 兵庫大学」は、これまでご経験のあった話し合いやワークショップなどと比べどのように思われましたか。それぞれの設問について、1つに○を付けてください。

		非常に思う	思う	えんない どちうともい えない	あまり思わ ない	全く思わない
1	熟慮の段階があるため、自分の意見を整理することができ発言をし易かった	5	4	3	2	1
2	熟慮の段階があるため、他の人の意見も理解しやすく議論がスムーズだった	5	4	3	2	1
3	これまで経験してきた話し合いなどよりも、共通の基盤に立っての議論ができた	5	4	3	2	1
4	熟議を通して、テーマ(加古川地域)について、興味や関心がより高まった	5	4	3	2	1
5	議論の内容が充実しテーマに関する自分自身の知識などを深める機会になった	5	4	3	2	1
6	課題の解決に向けて、自ら実行することがより重要であるとの考えを持った	5	4	3	2	1
7	最初に自分が持っていた意見について変化をもたらすことになった	5	4	3	2	1

5. 「熟議 2014 in 兵庫大学」のように市民の行う熟議は、現在の行政でどのように役立つとお考えになりますか。それぞれの設問について、1つに○を付けてください。

		非常に思う	思う	えんない どちうともい えない	あまり思わ ない	全く思わない
1	市民による熟議は、行政のさまざまな政策にも取り入れるべきである	5	4	3	2	1
2	熟議は、国が行うような大きな政策についてよりも、身近な課題について行う方が効果は大きい	5	4	3	2	1
3	熟議の後に調査を行うことで、政策について人々の意向(民意)を知ることができる	5	4	3	2	1
4	互いの利益がぶつかるような場面でも、熟議によって対立を避けることができる	5	4	3	2	1
5	熟議は少数派の意見が多数派にも影響を与え、多数決でものごとを決めるよりも民主的である	5	4	3	2	1

6. 「熟議 2014 in 兵庫大学」の議論の段階で、あなたにとってはどのような成果がありました

たか。最も近いものを下記から1つ選び右欄に番号を記入してください。

- ① 自分の意見を述べることができた
- ② 他の人の意見を聞くことができた
- ③ どのように議論を進めるのか、理解することができた
- ④ 結論や提案を知ることができた
- ⑤ 多くの人と交流することや話をすることができた
- ⑥ その他

7. この設問は社会人の方のみご回答ください。学生、高校生は、次のページにある設問8にお進みください。 熟議での議論を踏まえ、議論を円滑に進めたり、結論を導いたりするために必要と思われる下記の資質それぞれの重要度について、5段階で評価をしてください。



①物事に進んで取り組む自主性



②要点を把握し論理的に考える思考力



③目標に向かって行動する実行力



④状況に合わせて適切に対応する能力



⑤人に働きかけ行動を促す交渉能力



⑥相互理解のためのコミュニケーション力



⑦課題解決をはかるための計画性



⑧規律を守ること



⑨チームをまとめ適切に運営する能力



⑩チームに参画する貢献性



8. テーマである地域の安心・安全についての、下記のような考え方についてあなたは、賛成ですか、それとも反対ですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

		大いに賛成	やや賛成	普通	やや反対	大いに反対
1	地域の安全を守るために、プライバシーが侵害されることがあっても仕方がない。	5	4	3	2	1
2	防犯のため、住民同士が互いを良く知り、互いに見守るような地域コミュニティを作る。	5	4	3	2	1
3	防犯は主に警察、自治体の仕事であり、住民の果たす役割は限定されている。	5	4	3	2	1
4	貧困の撲滅や個人の悩みの解消を助けることで、犯罪の無い社会を創ることができる。	5	4	3	2	1
5	防犯のため、犯罪予備軍とされる者や仮釈放や執行猶予中の者の個人情報積極的に地域に開示する。	5	4	3	2	1
6	安全なところで生活をしていないのは個人の選択と責任である。	5	4	3	2	1
7	災害に備え、助けを必要とする人の情報を日常的に収集し、住民が共有することは必要である。	5	4	3	2	1
8	防災や減災の整備などで一部の地域が消滅したり犠牲になることはやむをえない。	5	4	3	2	1
9	防災や減災は主に消防署、自治体、国の仕事であり、住民の果たす役割は限定されている。	5	4	3	2	1
10	大学は地域の安全や安心に対して大きな役割を果たすことができる。	5	4	3	2	1

今回の熟議についてお気づきの点、ご意見等ご自由にお書きください。

ご協力、ありがとうございました。

自己認識シート(事後評価)

学校名		
科・コース	学年	年
氏名		

※下記に示された各能力に対し、今のあなたに当てはまると思われる「④レベルの欄」の1～5を○で囲んでください。

①能力	②能力の説明	③「できること」の具体例	④レベル				
			かなり自信がある	自信がある	ふつう	あまり自信がない	まったく自信がない
自主性	物事に進んで取り組む力	<input type="checkbox"/> 自分の目標や課題を定め、進んで取り組むことができる <input type="checkbox"/> 物事に対して、興味や関心をもって意欲的に取り組むことができる <input type="checkbox"/> 困難なことでも前向きに取り組むことができる	5	4	3	2	1
思考力	問題の要点を把握して、根拠をもとに論理的に考える力	<input type="checkbox"/> 現状を正しく理解するための情報収集や分析ができる <input type="checkbox"/> 物事の原因と結果を区別したり、問題の背景を考えることができる <input type="checkbox"/> 問題を解決するために見通しをもって、順序立てて考えることができる	5	4	3	2	1
実行力	目標に向かって行動する力	<input type="checkbox"/> 自分の考えをもち、それらを確実に実行することができる <input type="checkbox"/> 設定した目標達成に向けて粘り強く取り組むことができる <input type="checkbox"/> 困難な状況から逃げずに取り組み続けることができる	5	4	3	2	1
対応力	状況を判断して関係や流れがうまくいくように行動する力	<input type="checkbox"/> 相手やその場の状況を配慮しながら、柔軟に対応することができる <input type="checkbox"/> 自分の役割と他者の役割を的確に判断し、取り組むことができる <input type="checkbox"/> 物事が良い方向に流れるよう、まわりに働きかけることができる	5	4	3	2	1
交渉力	人との関わりを踏まえ、働きかけて相互理解へ導く力	<input type="checkbox"/> 取り決めのための話し合いの場を持ち、合意をめざすことができる <input type="checkbox"/> 協力することの意義や理由を、相手に対して明確に伝えることができる <input type="checkbox"/> 周囲の人に対して効果的に働きかける手段を活用できる	5	4	3	2	1
会話力	相手と意思疎通(そつう)を図る力	<input type="checkbox"/> 自分の意見を具体的にわかりやすく伝えることができる <input type="checkbox"/> 相手の意見を丁寧に聞き、素直に受け止めることができる <input type="checkbox"/> 相づちや共感により、相手に話しやすい状況を作ることができる	5	4	3	2	1
計画力	現状を把握し、解決に向けて筋道を立てる力	<input type="checkbox"/> 実現のために段階ごとになすべきことを把握することができる <input type="checkbox"/> 作業の過程を明らかにし、優先順位をつけて計画を立てることができる <input type="checkbox"/> 必要に応じて他者の意見も積極的に計画に取り入れることができる	5	4	3	2	1
規律性	社会のルールや人との約束を守る力	<input type="checkbox"/> 社会のルールやマナーの必要性を理解し、それを守ることができる <input type="checkbox"/> 他者に社会のルールやマナー、また約束を守るように促すことができる <input type="checkbox"/> 異なる立場を理解しながら社会のためのルールや約束を結ぶことができる	5	4	3	2	1
運営力	違う立場の人々の集まるチームを適切に運営する力	<input type="checkbox"/> 自分の意見をもちつつも、他者の意見や立場も理解することができる <input type="checkbox"/> チームの目的を明確にして、メンバーに働きかけることができる <input type="checkbox"/> 異なる立場の人々とも力を合わせて物事を達成することができる	5	4	3	2	1
貢献性	社会の担い手として役割を自覚して、参画する力	<input type="checkbox"/> 地域や社会に参画することの意義や役割について理解している <input type="checkbox"/> 地域や社会に参画して、自分の役割を果たそうとする意志がある <input type="checkbox"/> 地域や社会の担い手として、使命感をもった取り組みができる	5	4	3	2	1

熟議終了後の学生同士のグループワーク

学籍番号		氏名	
------	--	----	--

熟議への参加、ご苦勞様でした。これから振り返りのためのグループワークを行います。ワークショップ方式で話し合いをしましょう。

話し合う内容

①グループでは意見を大いに出し合い話したいことを全て話すことができましたか

②参加したメリットはどこにありましたか

グループワークとその発表の終了後、裏面のアンケート調査にお答えください。

